

平成 22 年 度
鹿 島 市 主 要 施 策 の 成 果 説 明 書



平成 23 年 9 月 7 日

佐 賀 県 鹿 島 市

この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定により、平成22年度鹿島市決算に係る主要施策の成果を説明する書類として提出するものです。

平成23年9月7日

鹿島市長 樋口久俊

* * * 目 次 * * *

I. 財政状況

1. 決算概要	P. 1~14
---------	---------

II. 一般会計

1. 議会費	P. 15~17
2. 総務費	P. 18~39
3. 民生費	P. 40~54
4. 衛生費	P. 55~63
5. 労働費	P. 64
6. 農林水産費	P. 65~81
7. 商工費	P. 82~89
8. 土木費	P. 90~99
9. 消防費	P. 100~101
10. 教育費	P. 102~125

III. 特別会計

1. 公共下水道事業特別会計	P. 126~129
2. 谷田工業団地造成・分譲事業特別会計	P. 130
3. 国民健康保険特別会計	P. 131~137
4. 老人保健特別会計	P. 138~139
5. 後期高齢者医療特別会計	P. 140~141

IV. 公営企業会計

1. 水道事業会計	P. 142~144
-----------	------------

V. 参考資料

1. 契約金額500万円以上の事業一覧	P. 145~150
---------------------	------------

I. 財政状況

1. 決算の概要

平成22年度 鹿島市会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	13,278,249	12,866,702	411,547
	※決算統計（地方財政状況調査）	13,263,069	12,851,522	411,547
特別会計	公共下水道事業	936,325	934,955	1,370
	谷田工場団地造成・分譲事業	986	249	737
	国民健康保険	4,079,972	4,028,769	51,203
	老人保健	1,515	1,515	0
	後期高齢者医療	338,529	337,802	727
合計		18,635,576	18,169,992	465,584

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要（※決算統計数値より）

歳入では、市税 0.6%減や国庫支出金 17.7%減はあったものの、地方交付税 5.8%増（普通 5.9%、特別 5.2%）、県支出金 22.7%増など、歳入全体で対前年比 1.1%増（一般財源ベース 2.9%増）となった。

歳出では、人件費 4.3%（主に退職手当の増）、物件費 15.4%、補助費△30.8%、公債費△18.6%、扶助費 21.7%となった。また投資的経費は、普通建設事業 7.8%（補助 16.3%、単独 5.7%）となり、歳出全体では 0.3%増（一般財源ベース△3.1%）となった。

このような状況のなか、財政調整基金（積立金）は取り崩さずに黒字決算を維持し、さらに財政調整基金に 275,000 千円、公共施設建設基金に 430,000 千円を積み増して、後年度の財政運営に備えることとした。なお、財政調整基金は、平成 12 年度以降は取り崩していない。（→P12 を参照）

○今後の展望と課題

平成 17 年度に策定した「財政基盤強化計画（行革大綱）」の実施など本格的な行政改革への取組みによる職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより、歳出面の削減効果は徐々に現れており、今後、各種の財政指標も改善される見込みである。市債残高も大きく減少傾向に転じている。

しかしながら、今後主要な一般財源である地方交付税（国の交付金）などの動向が不透明なため、鹿島市の重点施策である定住化促進（雇用確保、子育て支援等）、交流人口の活用などの事業展開により、市税等の自主財源の確保を図りながら、改革の手を緩めず、収支のバランスをとり、今後いかにして市民生活に直結する福祉、教育、産業振興、都市基盤整備などの財源を捻出して、鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、公共下水道事業、国民健康保険などの特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

2. 主な財政指標 (※決算統計指標：過去5カ年)

○経常収支比率

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成22年度	87.6	<p>歳入では、市税の減はあったものの、普通交付税(5.9%増)の増加により主要一般財源は増加(2.9%)した。(経常一般財源2.7%)</p> <p>歳出では、人件費は退職者の増に伴う退職金の増、扶助費の増はあったものの、公債費の減、物件費の減により経常収支比率は、4.8ポイントの指標改善となった。</p> <p>人件費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策や障害者支援、医療費助成など長期的には扶助費の伸びが続くと見込まれる。また、これまで都市基盤整備や総合経済対策等の財源に市債を活用し、ピークは過ぎたものの依然として高い公債費や、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金(補助費等)なども、高い水準で推移することが見込まれる。</p>
平成21年度	92.4	
平成20年度	94.2	
平成19年度	93.9	
平成18年度	95.3	

○実質赤字比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成22年度	— (△4.44)	<p>「実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。)に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。</p> <p>黒字なら「-(0)」となる。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 13.88 財政再生基準 20.00</p>
平成21年度	— (△3.35)	
平成20年度	— (△2.58)	
平成19年度	— (△2.72)	
平成18年度		

○連結実質赤字比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成22年度	— (△13.75)	<p>「連結実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額(「連結実質赤字額」)の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。</p> <p>黒字なら「-(0)」となる。</p> <p>一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 18.88 財政再生基準 35.00</p>
平成21年度	— (△9.72)	
平成20年度	— (△4.95)	
平成19年度	— (△7.48)	
平成18年度		

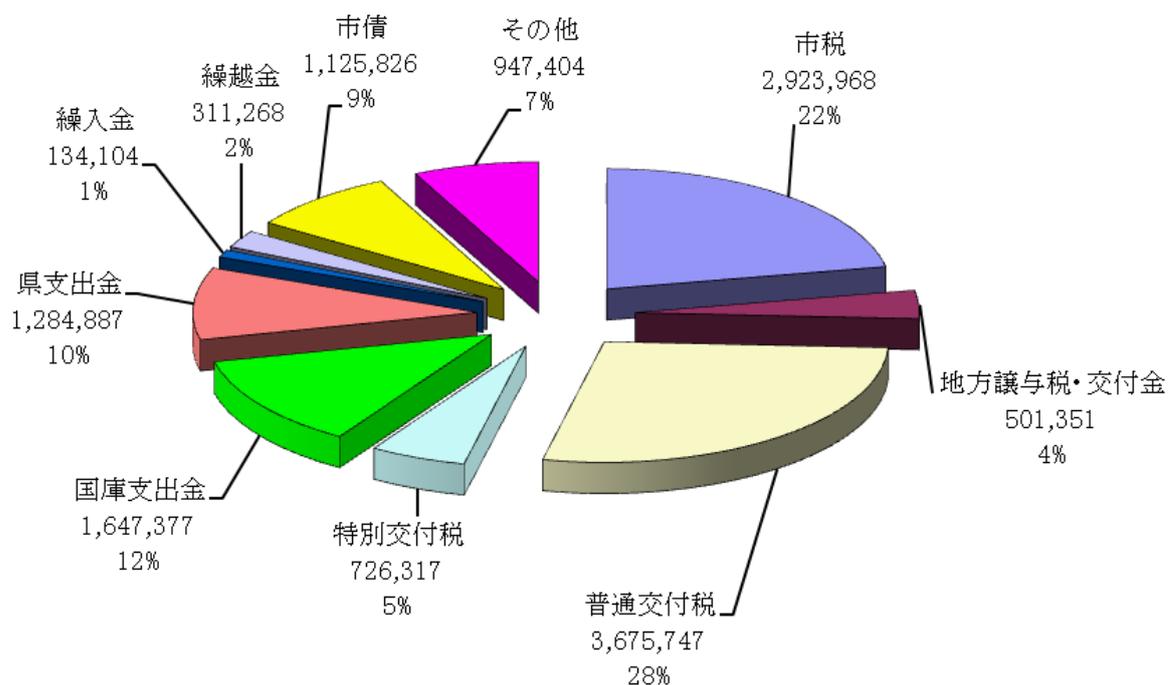
○実質公債費比率 (※この指標は、平成17年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成22年度	13.3	<p>「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。</p> <p>一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成18年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、平成19年度から21年度までの繰上償還の実施に伴い大きく改善した。</p> <p>公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体制をめざしていく。</p> <p>なお、市町村の起債は、「実質公債費比率」が18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可が必要な許可団体となる。</p> <p>早期健全化基準 25.0 財政再生基準 35.0</p>
平成21年度	15.8	
平成20年度	18.1	
平成19年度	18.5	
平成18年度	18.6	

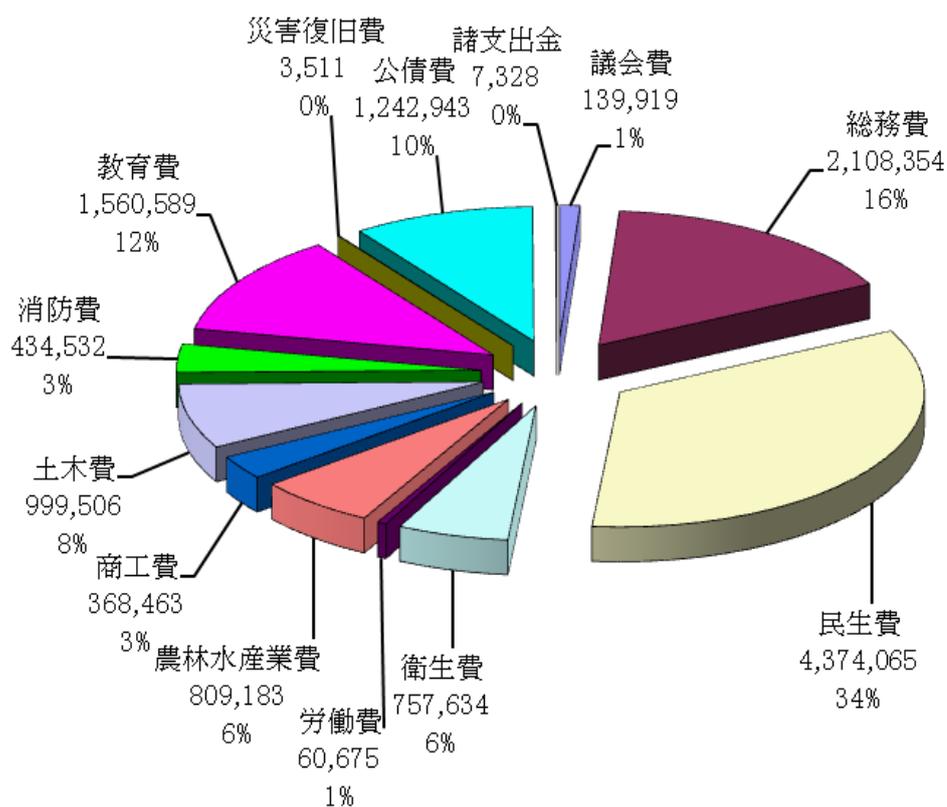
○将来負担比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成22年度	47.7	<p>「将来負担比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 350.0</p>
平成21年度	68.3	
平成20年度	79.4	
平成19年度	91.4	
平成18年度		

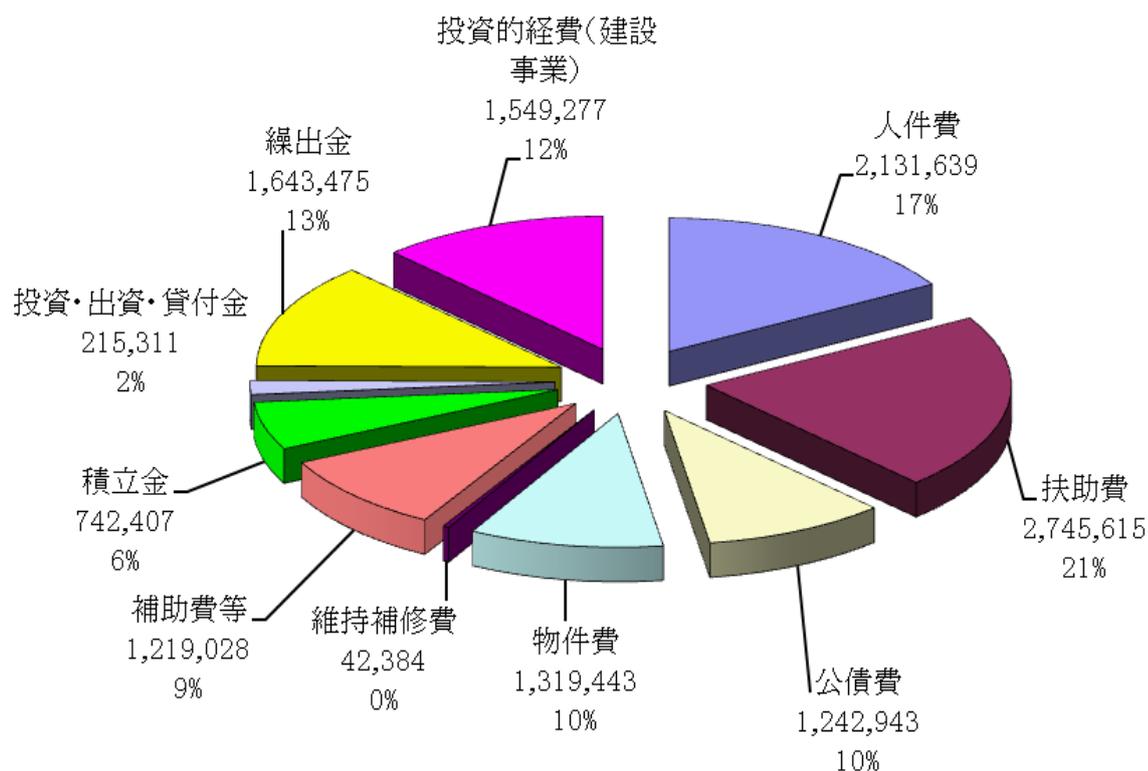
○歳入(科目別)



○歳出(目的別)



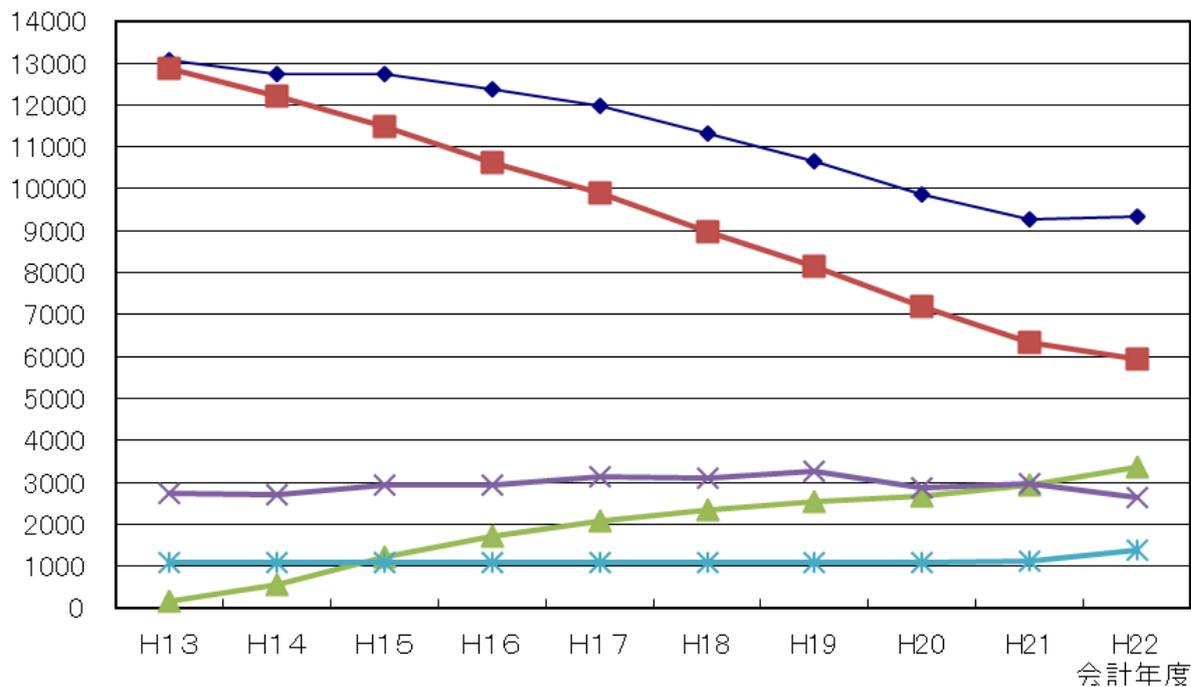
○歳出(性質別)※決算統計数値



○平成22年度決算(参考資料)

○市債、基金残高の推移(一般会計)

残高(単位:百万円)



○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

区分（款）		平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 （A）-（B）	増 減 率 （A）/（B）	
1	○市 税	2,923,968	22.0	2,941,487	22.4	△ 17,519	△ 0.6	
2	地方譲与税	130,556	1.0	134,659	1.0	△ 4,103	△ 3.0	
3	利子割交付金	9,211	0.1	10,068	0.1	△ 857	△ 8.5	
4	配当割交付金	3,329	0.0	2,572	0.0	757	29.4	
5	株式等譲渡所得割交付金	1,177	0.0	1,110	0.0	67	6.0	
6	地方消費税交付金	280,249	2.1	280,732	2.1	△ 483	△ 0.2	
7	自動車取得税交付金	26,303	0.2	28,118	0.2	△ 1,815	△ 6.5	
8	地方特例交付金	43,279	0.3	37,324	0.3	5,955	16.0	
9	地方交付税	4,402,064	33.2	4,160,728	31.7	241,336	5.8	
内 訳	・普通交付税	3,675,747	27.7	3,470,170	26.4	205,577	5.9	
	・特別交付税	726,317	5.5	690,558	5.3	35,759	5.2	
10	交通安全対策特別交付金	7,247	0.1	7,334	0.1	△ 87	△ 1.2	
11	○分担金及び負担金	322,131	2.4	344,625	2.6	△ 22,494	△ 6.5	
12	○使用料及び手数料	166,090	1.3	166,100	1.3	△ 10	0.0	
13	国庫支出金	1,647,377	12.4	1,553,960	11.8	93,417	6.0	
14	県支出金	1,284,887	9.7	1,044,146	7.9	240,741	23.1	
15	○財産収入	21,366	0.2	20,665	0.2	701	3.4	
16	○寄附金	10,749	0.1	4,666	0.0	6,083	130.4	
17	○繰入金	134,104	1.0	541,639	4.1	△ 407,535	△ 75.2	
18	○繰越金	311,268	2.3	708,907	5.4	△ 397,639	△ 56.1	
19	○諸収入	427,068	3.2	407,798	3.1	19,270	4.7	
20	市債（借入金）	1,125,826	8.5	740,833	5.6	384,993	52.0	
内 訳	・臨時財政対策債	620,626	4.7	428,433	3.3	192,193	44.9	
	・その他（建設事業債等）	505,200	3.8	312,400	2.4	192,800	61.7	
合 計		13,278,249	100.0	13,137,471	100.0	140,778	1.1	
うち自主財源（○印）		4,316,744	32.5	5,135,887	39.1	△ 819,143	△ 15.9	

※構成比（％）は小数点第 2 位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

区 分（款）		平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（A）	構 成 比	決 算 額（B）	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)/(B)	
1	議会費	139,919	1.1	139,223	1.1	696	0.5	
2	総務費	2,108,354	16.4	2,359,554	18.4	△ 251,200	△ 10.6	
3	民生費	4,374,065	34.0	3,516,408	27.4	857,657	24.4	
4	衛生費	757,634	5.9	1,156,188	9.0	△ 398,554	△ 34.5	
5	労働費	60,675	0.5	60,047	0.5	628	1.0	
6	農林水産業費	809,183	6.3	791,506	6.2	17,677	2.2	
7	商工費	368,463	2.9	443,670	3.5	△ 75,207	△ 17.0	
8	土木費	999,506	7.8	1,125,091	8.8	△ 125,585	△ 11.2	
9	消防費	434,532	3.4	451,179	3.5	△ 16,647	△ 3.7	
10	教育費	1,560,589	12.1	1,245,600	9.7	314,989	25.3	
11	災害復旧費	3,511	0.0	2,650	0.0	861	32.5	
12	公債費（借入金償還）	1,242,943	9.7	1,527,189	11.9	△ 284,246	△ 18.6	
13	諸支出金	7,328	0.1	7,898	0.1	△ 570	△ 7.2	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合 計		12,866,702	100.0	12,826,203	100.0	40,499	0.3	

※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入

○一般会計（決算統計対比）

性質別経費（歳出）及び一般財源充当状況

（決算統計：13表資料）

（単位：千円、％）

区分（性質別）	平成22年度				平成21年度				比 較					
	決算額 (A)	構成比	うち一般財源		決算額 (C)	構成比	うち一般財源		決算額 (A) - (C)	増減率	一 般 財 源			
			充当額 (B)	構成比			充当額 (D)	構成比			充当額 (B) - (D)	構成比		
義務的経費	人件費	2,131,639	16.6	1,952,171	22.7	2,042,810	15.9	1,890,267	21.2	88,829	4.3	61,904	3.3	
	うち職員給	1,242,318	9.7	1,120,165	13.0	1,269,512	9.9	1,167,292	13.1	△ 27,194	△ 2.1	△ 47,127	△ 4.0	
	扶助費	2,745,615	21.4	762,408	8.8	2,256,194	17.6	732,364	8.2	489,421	21.7	30,044	4.1	
	公債費	1,242,943	9.7	1,229,441	14.3	1,527,189	11.9	1,502,733	16.9	△ 284,246	△ 18.6	△ 273,292	△ 18.2	
	計	6,120,197	47.6	3,944,020	45.8	5,826,193	45.5	4,125,364	46.4	294,004	5.0	△ 181,344	△ 4.4	
その他の経費	物件費	1,319,443	10.3	859,574	10.0	1,143,328	8.9	826,773	9.3	176,115	15.4	32,801	4.0	
	維持補修費	42,384	0.3	34,938	0.4	40,980	0.3	36,826	0.4	1,404	3.4	△ 1,888	△ 5.1	
	補助費等	1,219,028	9.5	1,053,055	12.2	1,762,800	13.8	1,063,046	11.9	△ 543,772	△ 30.8	△ 9,991	△ 0.9	
	内訳	一部事務組合	766,158	6.0	757,252	8.8	773,576	6.0	766,302	8.6	△ 7,418	△ 1.0	△ 9,050	△ 1.2
		その他	452,870	3.5	295,803	3.4	989,224	7.7	296,744	3.3	△ 536,354	△ 54.2	△ 941	△ 0.3
	積立金	742,407	5.8	715,059	8.3	615,819	4.8	580,001	6.5	126,588	20.6	135,058	23.3	
	投資及び出資	311	0.0	311	0.0	1,114	0.0	1,114	0.0	△ 803	△ 72.1	△ 803	△ 72.1	
	貸付金	215,000	1.7		0.0	215,000	1.7		0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰出金	1,643,475	12.8	1,447,101	16.8	1,769,812	13.8	1,575,001	17.7	△ 126,337	△ 7.1	△ 127,900	△ 8.1	
計	5,182,048	40.3	4,110,038	47.7	5,548,853	43.3	4,082,761	45.9	△ 366,805	△ 6.6	27,277	0.7		
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	492,039	3.8	41,403	0.5	423,248	3.3	86,129	1.0	68,791	16.3	△ 44,726	△ 51.9	
	単独事業（受託単独含む）	886,285	6.9	507,187	5.9	838,660	6.5	588,902	6.6	47,625	5.7	△ 81,715	△ 13.9	
	県営事業負担金（同級他団体含む）	167,442	1.3	16,049	0.2	171,470	1.3	12,902	0.1	△ 4,028	△ 2.3	3,147	24.4	
	災害復旧事業	3,511	0.0	109	0.0	2,650	0.0	353	0.0	861	32.5	△ 244	△ 69.1	
	計	1,549,277	12.1	564,748	6.6	1,436,028	11.2	688,286	7.7	113,249	7.9	△ 123,538	△ 17.9	
前年度繰上充用金														
歳出合計	12,851,522	100.0	8,618,806	100.0	12,811,074	100.0	8,896,411	100.0	40,448	0.3	△ 277,605	△ 3.1		

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。

※構成比(%)は、小数第2位を四捨五入

(参考資料) 平成22年度決算統計(地方財政状況調査)より

○地方債(借入金)現在高の状況(元金)

(単位:千円)

会計区分	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高	備考(交付税措置率等)
		借入額	償還額(返済)		
1 一般会計(A)	9,275,200	1,125,826	1,076,359	9,324,667	償還費の交付税措置率(70.7%)
うち臨時財政対策債(B)	2,938,230	620,626	182,002	3,376,854	償還費の交付税措置率(100%)
差引(A-B)	6,336,970	505,200	894,357	5,947,813	実質負担相当額(2,735,294千円)
2 公共下水道事業	6,613,305	166,100	300,562	6,478,843	償還費の交付税措置率(約50%)
3 水道事業(企業債)	3,750,169	50,000	217,392	3,582,777	
合計	19,638,674	1,341,926	1,594,313	19,386,287	

○積立基金(積立金)現在高の状況 ※定額運用基金を除く積立基金(地方財政状況調査より:出納整理期間中の増減を含む)

(単位:千円)

基金名	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額		平成22年度末 現在高	備考(基金の目的等)
		積立額	取崩(繰入)額		
1 財政調整基金	1,114,609	276,745		1,391,354	年度間の財源不均衡調整
2 減債基金	497,085	17,465	82,325	432,225	公債費(借入金)償還財源
3 公共施設建設基金	955,457	433,433		1,388,890	公共施設の建設資金積立
4 ふるさと創生基金	31,453	45	1,772	29,726	地域づくりソフト事業(歴史、文化、産業等)
5 地域振興基金	4,762	6		4,768	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6 地域福祉基金	329,371	4,005	10,982	322,394	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7 ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保(啓発、普及)
8 スポーツ振興基金	7,765	9	330	7,444	スポーツ団体、個人の育成
9 愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	15	15	10,056	”(故愛野代議士遺族寄附が原資)
10 青少年健全育成基金	511		489	22	青少年の健全育成事業(寄附金原資)
11 ふるさと人材育成支援基金	25,372	29	2,900	22,501	青少年等人材育成の支援(東亜工機寄附を原資)
12 ふるさと納税基金	878	740	878	740	図書購入ほか7事業に使用(ふるさと納税寄附金が原資)
13 住民生活に光をそそぐ基金	0	10,060	0	10,060	DV、自立支援等対策事業(相談員、支援員の配置)
普通会計(一般会計)計	2,982,319	742,552	99,691	3,625,180	
14 国民健康保険基金(国保会計)	0			0	給付費等の財源補てん(年度間調整)
15 減債積立金(水道事業)	250,365	93,243	34,508	309,100	水道事業企業債償還
16 建設改良積立金(水道事業)	135,613			135,613	水道施設整備資金積立
合計	3,368,297	835,795	134,199	4,069,893	

○平成22年度末起債残高の状況(交付税措置額一覧)

総務部 財政課

(単位:千円、%)

区分	事業債名	平成22年度末起債残高		構成比	交付税 算入率 B	財源措置 相当額 C = A' × B	実負担 相当額 D = A - C
		A	(A')				
特 別 分	臨時財政対策債	3,376,854	(3,376,854)	36.2	100	3,376,854	0
	臨時税収補てん債	89,976	(89,976)	1.0	100	89,976	0
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	403,433	(403,433)	4.3	100	403,433	0
	臨時財政特例債	4,870	(4,870)	0.1	100	4,870	0
	一般公共(財源対策債等分)	906,340	(885,707)	9.7	50・80	515,657	390,683
	旧地域総合整備事業債(財源対策債)				100		
	一般廃棄物処理事業債(財源対策債)				50		
	義務教育施設整備事業債(財源対策債)				50		
	臨時地方道整備(地方特定)(財源対策債)	33,533	(33,533)	0.4	50・100	23,687	9,846
	臨時地方道整備(ふるさと農林道)(財源対策債)	20,642	(20,642)	0.2	50・100	17,768	2,874
	臨時河川等整備(地方特定)(財源対策債)				50		
(特別分計)	4,835,648	(4,815,015)	51.9		4,432,245	403,403	
通 常 分	補正予算債	639,799	(520,092)	6.9	50・75・80・100	404,316	235,483
	臨時地方道整備(地方特定)	168,315	(168,315)	1.8	30・54.4	67,433	100,882
	〃(ふるさと農林道)	113,032	(113,032)	1.2	30・54.4	54,290	58,742
	臨時河川等整備(地方特定)				30・54.4		
	旧地域総合整備事業債	490,257	(490,257)	5.3	54.4	266,700	223,557
	補助災害復旧事業債	7,177	(7,177)	0.1	95	6,818	359
	単独災害復旧事業債	3,028	(3,028)	0.0	47.5	1,438	1,590
	鉦害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	16,787	(16,787)	0.2	28.5	4,784	12,003
	一般公共(通常分)	268,504	(5,150)	2.9	30	1,545	266,959
	義務教育施設整備事業債(施設分、用地分)	201,925	(169,325)	2.1	60・70	106,011	95,914
	〃(水泳プール分)			0.0	30		
	〃(大規模改造分・単独事業)	59,072	(59,072)	0.6	30・50	18,613	40,459
	〃(給食施設)				50		
	一般廃棄物処理事業債				20・40・50		
	辺地対策事業債	644,193	(644,193)	6.9	80	515,354	128,839
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	403,036	(403,036)	4.3	20・30	118,243	284,793
	臨時地方道整備(一般分)	156,259	(156,259)	1.7	30	46,878	109,381
	臨時河川等整備(一般分)	80,066	(80,066)	0.8	30	24,020	56,046
	都市生活環境整備特別対策債	17,074	(17,074)	0.2	40	6,829	10,245
	一般単独事業債(一般分のうち地域経済対策分)				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債	12,563	(12,563)	0.1	45	5,653	6,910
	発展基盤緊急整備事業債			0.0	50		
	日本新生緊急基盤整備事業	5,326	(5,326)	0.1	50	2,663	2,663
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	174,624	(164,524)	1.9	30・50	53,217	121,407
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	38,889	(38,889)	0.4	30・50	18,298	20,591
地域再生事業債				—			
住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20			
ふるさと一般農道、ふるさと一般林道 備事業債(単独実施分)				30			
(小計)	3,499,926	(3,074,165)	37.5		1,723,103	1,776,823	
公営住宅建設事業債	83,345		0.9	—	0	83,345	
厚生福祉施設整備事業債(普通会計分)				—			
社会福祉施設整備事業債(普通会計分)				—			
義務教育施設整備事業債 (大規模改造分・補助事業)				—			
転貸債(住宅資金貸付等)				—			
公共用地先行取得債				—			
一般単独事業債(一般分のうち上記以外のもの)	19,177	(1,440)	0.2	40	576	18,601	
地域総合整備資金貸付事業債				—			
市町村振興資金貸付金				—			
公営競技収益金貸付金				—			
その他(調整債)	10,915	(10,915)	0.1	100	10,915	0	
その他(上水道出資債)	845,069	(845,069)	9.1	50	422,534	422,535	
その他(一般補助施設整備等事業(一般分))	30,587	(0)	0.3	—	0	30,587	
(小計)	989,093	(857,424)	10.6		434,025	555,068	
(通常分計)	4,489,019	(3,931,589)	48.1		2,157,128	2,331,891	
合計	9,324,667	(8,746,604)	100.0	70.7	6,589,373	2,735,294	

※交付税算入率(措置率)

※これは、平成22年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入される額との割合を示す資料である。

○一時借入金の借入状況（平成22年度）

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位：円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率	借入利息	
4	1,977,003,511	1,412,921,308	564,082,203	①4/30	150,000,000			150,000,000	財政調整基金	4/30～5/12			0
5	1,095,673,930	1,319,030,620	340,725,513			①5/12	150,000,000	0	財政調整基金	○4/30～5/13	12	0.10	4,931
				②5/13	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	5/13～6/7			0
				③5/21	200,000,000			500,000,000	財政調整基金	5/21～6/7			0
				④5/24	100,000,000	④5/26	100,000,000	500,000,000	財政調整基金	○5/24～5/26	2	0.10	547
6	1,698,206,665	1,350,946,138	687,986,040			②6/7	300,000,000	200,000,000	財政調整基金	○5/13～6/7	25	0.10	20,547
						③6/7	200,000,000	0	財政調整基金	○5/21～6/7	17	0.10	9,315
7	1,431,750,004	1,455,817,903	663,918,141					0					0
8	1,312,913,519	1,594,471,142	382,360,518					0					0
9	2,321,775,025	2,189,216,173	514,919,370					0					0
10	1,437,281,825	1,653,274,329	298,926,866	⑤10/21	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	10/21～11/5			0
11	1,697,875,045	1,302,411,852	694,390,059			⑤11/5	300,000,000	0	財政調整基金	○10/21～11/5	15	0.08	9,863
12	1,808,944,908	1,984,617,985	518,716,982					0					0
1	1,263,441,215	1,429,415,567	352,742,630	⑥1/21	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	1/21～3/30			0
2	1,504,702,313	1,634,042,660	223,402,283	⑦2/17	410,000,000			710,000,000	財政調整基金	2/17～3/30			0
				⑧2/25	170,000,000			880,000,000	減債基金	2/25～3/30			0
3	3,632,926,548	3,308,166,854	548,161,977			⑥3/30	300,000,000	580,000,000	財政調整基金	○1/21～3/30	68	0.08	44,712
						⑦3/30	410,000,000	170,000,000	減債基金	○2/17～3/30	41	0.08	36,843
						⑧3/30	170,000,000	0	財政調整基金	○2/25～3/30	33	0.08	12,295
				⑨3/17	200,000,000	⑨3/30	200,000,000	0	財政調整基金	○3/17～3/30	13	0.08	5,698
				⑩3/30	1,400,000,000			1,400,000,000	※佐賀銀行	3/30～4/4			0
4	917,583,602	1,344,377,596	121,367,983			⑩4/4	1,400,000,000	0	※佐賀銀行	○3/30～4/4	6	0.80	184,109
5	3,114,463,255	2,770,246,905	465,584,333					0					0
計	※例月出納検査（現金出納状況）の数値（全会計）より			借入累計	3,530,000,000	返済累計	3,530,000,000	0			利息計		328,860

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1	市税(税収)	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	
2	地方交付税(計)	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	
3	・うち普通交付税	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	
4	・うち特別交付税	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	
5	臨時財政対策債(一般財源)	176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	
6	計(地方交付税+臨時財債)	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	
7	財政規模	歳入(総額)	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069
8		・うち一般財源(総額)	9,453,431	9,067,837	9,080,403	8,672,975	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353
9		歳出(総額)	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939	11,183,737	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522
10	市債残高	市債(借入金)残高	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667
11		・うち臨時財政対策債	176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854
12		差引(市債残高)	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966	8,963,429	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180
14		・うち財政調整基金	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354
15		・うち減債基金	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658	977,789	1,017,353	591,630	497,085	432,225
16		・うち公共施設建設基金	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786	622,212	726,587	731,161	955,457	1,388,890
17	投資の経費(建設事業費)	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	
18	財政指標	経常収支比率(%)	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2	92.4	87.6
19		起債制限比率(%)	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6	10.3	8.8
20		実質公債費比率(%)					16.7	18.6	18.5	18.1	15.8	13.3
21		財政力指数(3カ年平均)	0.382	0.394	0.407	0.423	0.434	0.441	0.442	0.443	0.441	0.426
22	人口(3月年度末現在)	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	31,622	31,541	
23	職員数(人) ※全会計	294	293	290	285	274	268	261	257	252	254	
24	議員数(人)	24	22	22	22	22	22	16	16	16	16	

平成22年度
決算状況

都道府県名		佐賀県		コード番号	412074	市町村類型	I-1		
				ふりがな	かしまし	22年度交付税 種地区分	種地 I-2		
				市町村名	鹿島市				
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造			
国 調 増 加 率	22年	30,722人	112.10km ²	274人	9,814人	区分	第1次	第2次	第3次
	17年	32,117人		287人		就業 人 口	17年 国調	2,820人 17.1%	4,325人 26.2%
	増 加 率	△4.3%	35・10・1以降の合併状況			12年 国調	3,022人 17.7%	4,995人 29.3%	9,027人 52.9%
住台 基帳	23・3・31	31,541人							
	22・3・31	31,664人							
区分		平成21年度	平成22年度	区分	指数等	指定団体 等の状況			
1	歳入総額 (A)	13,122,342	13,263,069	基準財政需要額	6,200,988千円	低開発地域			
2	歳出総額 (B)	12,811,074	12,851,522	基準財政収入額	2,520,656千円				
3	歳入歳出差引額 (C)	311,268	411,547	標準財政規模	7,520,295千円	事務の共同 処理の状況			
4	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	65,487	77,156	財政力指数	0.426				
5	実質収支(C)-(D) (E)	245,781	334,391	実質収支比率	4.4%	ごみ処理 介護保険 し尿処理 伝染病関係 火葬場 電算 ふるさと市町村圏 常備消防 後期高齢者医療			
6	単年度収支 (F)	57,411	88,610	実質赤字比率	- (△4.44%)				
7	積立金 (G)	232,205	276,612	連結実質赤字比率	- (△13.75%)	将来負担比率			
8	繰上償還金 (H)	191,402	0	実質公債費比率	13.3%				47.7%
9	積立金取崩し額 (I)	220,000	0	公債費比率	10.3%	8.8%			
10	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	261,018	365,222	公債費負担比率	13.6%				10.3%
一 般 職 員 等				特 別 職 等					
区分	職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) (単位:千円)	1人当たり支給月額 (B)/(A) (単位:円)	区分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額			
一般職員 () は前年度	(213) 209	(70,759) 68,994	(332,202) 330,115	市長	H17・10・1	778,000円			
うち技能労務職	16	5,839	364,938	副市長	H17・10・1	631,000円			
教育公務員	3	1,218	406,000	教育長	H16・1・1	593,000円			
消防職員				議会議長	H19・7・1	416,000円			
臨時職員				議会副議長	H19・7・1	350,000円			
合計	212	70,212	331,189	議会議員	H19・7・1	331,000円 (14人)			
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)	職員数 (人)	収支額 (千円)		51,203千円	
	上水道	有	101,383	8,925	10	普通会計からの繰入額(千円)		325,196千円	
	公共下水道	無	0	497,810	11	加入世帯数 (年平均)		4,751世帯	
	国民健康保険	無	51,203	325,196	14	被保険者数 (年平均)		9,565人	
	老人保健医療	無	0	0	0	一世帯当り保険税調定額 (現年)		203,665円	
	後期高齢者医療	無	727	460,528	2	被保険者一人当り保険税調定額 (現年)		101,162円	
	谷田工場団地	無	737	0	0	被保険者一人当り費用		326,932円	

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。

※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。

※職員数、給料及び報酬は、平成23年4月1日現在を計上している。

市町村名		鹿 島 市		類 型		I - 1		平成22年度			
										(単位：千円、%)	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 (K)	(K)の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
地 方 税	2,923,968	22.0	2,923,968	41.1	人 件 費	2,131,639	16.6	1,952,171	1,860,161	24.0	
地方譲与税	130,556	1.0	130,556	1.8	うち職員給	1,242,318	9.7	1,120,165	1,105,363	14.3	
利子割交付金	9,211	0.1	9,211	0.1	扶 助 費	2,745,615	21.4	762,408	750,143	9.7	
配当割交付金	3,329	0.0	3,329	0.0	公 債 費	1,242,943	9.7	1,229,441	1,229,441	15.9	
株式等譲渡所得割交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	内 元利償還金	1,242,614	9.7	1,229,112	1,229,112	15.9	
地方消費税交付金	280,249	2.1	280,249	3.9	訳 一時借入金利子	329	0.0	329	329	0.0	
自動車取得税交付金	26,303	0.2	26,303	0.4	小 計	6,120,197	47.6	3,944,020	3,839,745	49.6	
地方特例交付金	43,279	0.3	43,279	0.6	物 件 費	1,319,443	10.3	859,574	768,846	9.9	
地方交付税	4,402,064	33.2	3,675,747	51.7	維 持 補 修 費	42,384	0.3	34,938	34,938	0.5	
普通	3,675,747	27.7	3,675,747	51.7	補 助 費 等	1,219,028	9.5	1,053,055	793,624	10.3	
特別	726,317	5.5		0.0	うち一部事務組合	766,158	6.0	757,252	655,492	8.5	
小 計	7,820,136	58.9	7,093,819	99.6	積 立 金	742,407	5.8	715,059		0.0	
交通安全交付金	7,247	0.1	7,247	0.1	投資及び出資金貸付金	215,311	1.7	311		0.0	
分担金・負担金	363,292	2.7		0.0	繰 出 金	1,643,475	12.8	1,447,101	1,335,580	17.3	
使用料	107,685	0.8	10,188	0.2	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率	
手数料	76,293	0.6		0.0	投 資 的 経 費	1,549,277	12.1	564,748		87.6 %	
国庫支出金	1,645,069	12.4		0.0	うち人件費	39,348	0.3	22,321			
都道府県支出金	1,287,195	9.7		0.0	普通建設事業費	1,545,766	12.0	564,639		臨時財政対策債を含まない率	
財産収入	21,354	0.2	3,377	0.1	内 補 助	492,039	3.8	41,403		95.2 %	
寄附金	10,508	0.1		0.0	訳 単 独	886,285	6.9	507,187		経常一般財源(歳出)	
繰入金	143,093	1.1		0.0	訳 県工事負担金	167,442	1.3	16,049		6,772,733 千円	
繰越金	311,268	2.3		0.0	災害復旧事業費	3,511	0.0	109		経常一般財源(歳入)	
諸収入	344,103	2.6	67	0.0						7,735,324 千円	
地方債	1,125,826	8.5	※ (620,626)	0.0						一般財源等総額(歳入)	
合計	13,263,069	100.0	※ (7,735,324) 7,114,698	100.0	合計	12,851,522	100.0	8,618,806		9,030,353 千円	
市 町 村 税							目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
市町村	個人分	934,790	32.0	△ 5.1	909,493		議 会 費	139,209	1.1	139,209	
民 税	法人分	217,489	7.4	0.3	169,699	24,057	総 務 費	2,030,106	15.8	1,780,410	
固 定 資 産 税	純固定資産税	1,492,591	51.1	1.5	1,411,839	98,444	民 生 費	4,390,391	34.2	2,031,077	
	交納付金	7,277	0.2	△ 2.5	7,277		衛 生 費	760,692	5.9	660,170	
軽自動車税		78,965	2.7	3.1	78,848		労 働 費	292,151	2.3	15,013	
市町村たばこ税		191,505	6.6	4.0	176,089		農 林 水 産 業 費	771,290	6.0	348,674	
釧 産 税			0.0				商 工 費	284,831	2.2	117,429	
特別土地保有税			0.0				土 木 費	988,077	7.7	826,232	
目 的 税		1,351	0.0	△ 6.4			消 防 費	465,426	3.6	416,160	
内 入 湯 税		1,351	0.0	△ 6.4			教 育 費	1,482,895	11.5	1,054,882	
訳 都市計画税			0.0				災 害 復 旧 費	3,511	0.0	109	
	水利地益税		0.0				公 債 費	1,242,943	9.7	1,229,441	
	共同施設税		0.0				諸 支 出 金				
	宅地開発税		0.0				前年度繰上充用金				
旧法による税			0.0								
合計		2,923,968	100.0	△ 4.5	2,753,245	122,501	合計	12,851,522	100.0	8,618,806	
適 用 税 率 の 状 況						区 分					
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,000円	市 法 人 均 等 割	50,000円 ~ 3,000,000円	徴 収 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
		標準税率に 対する比率	1.00	固 定 資 産 税	1.5/100		98.0%	19.3%	90.9%		
							96.7%	9.8%	84.8%		
							97.4%	13.2%	88.2%		

※地方債()書きは臨時財政対策債発行額。
 ※合計()書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)の額。

II. 一般会計

1 款. 議会費 (1 項) 議会費

本格的な地方分権時代にあつて、地域分権の推進を踏まえ、市民生活の更なる向上を図るため、条例、予算関連議案や市政の重要な課題について積極的かつ慎重な審議を行った。また、議会だよりの発行や定例会や臨時会の会議録を鹿島市のホームページに掲載し、議会情報の提供に努め、議会への関心を高めた。

○議会費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	議会定例会・臨時会の開催			所管課	議会事務局													
				費目	議会費													
事業費 (千円)	136,372	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源											
							136,372											
事業内容	住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に適切に対処していくために、議会に上程された案件について審議を行った。																	
	○平成22年度における本会議開催状況																	
	議会名	会期	会期日数	本会議	委員会													
	6月定例会	6月11日～25日	15	7	1													
	9月定例会	9月2日～24日	23	6	2													
	11月臨時会	11月30日	1	1														
	12月定例会	12月2日～22日	21	10	2													
	3月定例会	3月1日～3月25日	25	7	5													
	合計		85	31	10													
	○議決状況																	
	付議事件									議決件数計	結果							
	市長提出					議員提出					選挙	原案可決	原案同意	承認	認定	継続審査	否決	その他
	条例	予算	決算	その他	報告	条例	意見書	決議	その他									
	6月定例会	6	6		1	7		1	1		22	9	1	5				7
	9月定例会		3	8	2	3	1	1			18	5	2		1	7		3
	11月臨時会	4	1								5	5						
	12月定例会	3	7	7	18			2	1		38	31			7			
	3月定例会	5	16		3		2		2	1	29	27	1					1
合計	18	33	15	24	10	3	4	4	1	112	77	4	5	8	7		11	
請願の審議結果																		
区分	件数						審議結果											
	新規	継続	合計	採択	不採択	撤回	継続審査	審議未了										
	6月定例会	1		1	1													
合計	1		1	1														



○議会費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	常任委員会及び特別委員会による行政視察			所管課	議会事務局		
				費目	議会費		
事業費 (千円)	2,586	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,586

各常任委員会及び特別委員会委員による行政視察を行い、全国の自治体における取組みを参考として、市政施策への有効な活用と方策を考察した。

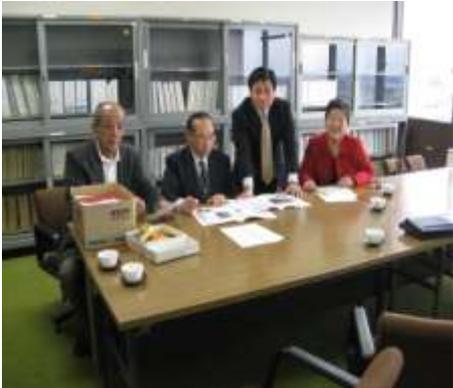
委員会名	視察日	視察先	視察事項
議会運営委員会	4月27日	東松島市(宮城県)	議会運営・改革の取り組みについて
	4月28日	名取市(宮城県)	議会運営・改革の取り組みについて
文教厚生産業委員会	5月11日	鳥羽市(三重県)	鳥羽市観光基本計画エコツーリズムについて
	5月12日	鳥羽市「海島遊民くらぶ」(三重県)	エコツーリズムの概要について
	5月12日	伊勢市伊勢神宮「おかげ横丁」(三重県)	有限会社伊勢福担当者による概要説明
	5月13日	いなべ市農業公園(三重県)	いなべ市役所公園施設農業公園事務所(施設視察)
総務建設環境委員会	10月7日	青い森鉄道(株)、青森県並行在来線対策室(青森県)	青い森鉄道における野内新駅の新設と利活用の取り組み状況について
交通体系等特別委員会	7月21日	山鹿市(熊本県)	やまが市街地循環バス・山鹿あいのりタクシーの運営上の財政問題等について
		朝倉市(福岡県)	デマンド型乗合タクシー運営上の財政問題等について
	7月22日	萩市(山口県)	萩市内循環バス「まあーるバス」運営上の財政問題等について
	7月23日	美祢市(山口県)	アンモナイト号・ミニバスの運営上の財政問題等について

事業内容



○議会費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	議会だよりの編集及び発行			所管課	議会事務局		
				費目	議会費		
事業費 (千円)	962	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							962
事業内容	<p>○かしま議会だよりの発行(年4回)</p> <p>毎号各議員より原稿を寄稿してもらい、議員のみで構成する議会だより編集委員会(4名)を中心に本会議における審議状況、各委員会活動について読みやすい紙面づくりに取り組み、地域住民と議会を結ぶ情報誌として議会活動をわかりやすく広報するよう務めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A4版(12ページ) 10,600部を市内全世帯及び県内外市議会ほか主要関連機関に配布。 						

2款. 総務費 (1項) 総務管理費

平成21年度から引き続き、職員の心の病への対応として職員メンタルヘルス対策事業を実施し、臨床心理士による個別相談(毎月)と職員全員への研修会(前期及び後期)を行った。

経常経費としては、消耗品等の事務費の節減を行いつつ、事務の効率化のための印刷機等の更新や環境に配慮した庁用車の導入を行った。

なお、平成23年3月11日に発生した東北太平洋沖大地震に伴う津波等の災害(東日本大震災)の被災地へ義援金を支出した。

○総務管理費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	職員メンタルヘルス対策事業			所管課	総務部 総務課 職員係		
				費目	一般管理費・職員研修費		
事業費 (千円)	280	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							280
事業内容	<p>職場環境の複雑化・多様化などにより、職員の心の病による長期療養者が増加傾向にある。このため、自らが早期に健康チェックできるよう専門のカウンセラー(臨床心理士)を置き、心の病に関して、予防・早期発見・再発防止に係る事業を実施し職員の健康管理に努めた。</p> <p>《臨床心理士による毎月1回のカウンセリング》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月～平成23年3月(12回) 臨床心理士から情報提供のため、毎月「カウンセラーだより」の発行 <p>《臨床心理士によるメンタルヘルス研修》</p> <ul style="list-style-type: none"> 前期：平成22年5月 受講者 184名 後期：平成22年12月 受講者 182名 						
事業名	交通安全対策費			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
事業費 (千円)				3,062	財源	国	県
							3,062
事業内容	<p>平成22年度は、交通安全の啓発・普及に関する事業として次の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 春、夏、秋、冬の交通安全運動期間中における諸事業 交通安全対策に関する会議、研修会の実施 交通安全指導員の研修及び視察研修 太陽電池式流動表示回転灯の設置 チャイルドシート、ジュニアシートの無料貸出し事業 幼児・児童を対象とした交通安全教室の開催 交通安全啓発のチラシの配布 交通安全施設等の設置に関する要望受付 						

○総務管理費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公有財産備品台帳整備事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	財産管理費		
事業費 (千円)	899	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				899			
事業内容	平成 22 年度佐賀県緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し、財産の的確な把握と、検索の迅速化、及び新公会計制度に伴う〔財務4表〕の作成と決算統計の作業の効率化を目指し、公有財産台帳の整備および新備品台帳の作成を実施した。 日々雇用職員1名(H22年8月～H23年1月)を雇用						
事業名	市民食堂空調改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	4,369	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							4,369
事業内容	設計施工監理委託料 452 千円 工事請負費 3,917 千円						
事業名	庁舎便所改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	1,953	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,953
事業内容	設計施工監理委託料 714 千円 工事請負費 1,239 千円						

市民食堂空調改修事業(厨房用室内機)



庁舎便所改修事業(配管)



○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

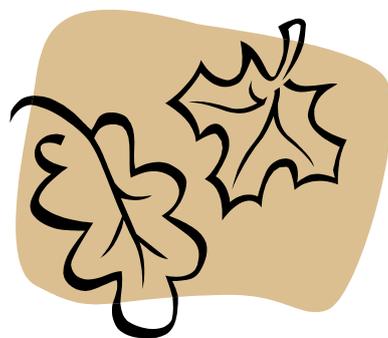
事業名	庁舎玄関前スロープ手すり設置事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	200	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							200
事業内容	高齢者や杖使用者等の多様な利用者に配慮し、バリアフリー新法に基づく、ガイドライン・設計標準に適合した手すりを、庁舎玄関前階段及びスロープに設置した。						
事業名	庁舎照明省エネ改修事業			所管課	総務部 財政課 管財係		
				費目	庁舎管理費		
事業費 (千円)	5,098	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			3,221				1,877
事業内容	地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、平成21年度で庁舎照明設備を省エネタイプへ改修を行った以外の未改修部分(議会全協室・廊下・トイレ等)を今回改修した。 設計施工監理委託料 588 千円 工事請負費 4,510 千円						
スロープ手すり設置				庁舎照明省エネ改修			
							



○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(総務管理事業)				所管課																				
	ふるさと納税推進事業				総務部 財政課 財政係																				
事業費 (千円)	740	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																		
						740																			
事業内容	<p>平成20年度の地方税法の改正により、都道府県・市区町村に対する寄附金税制が拡充され、「ふるさと納税制度」が創設された。</p> <p>市民および鹿島市出身の市外居住者からの寄附の受け入れのため、「鹿島市ふるさと納税基金」を設け、寄附金を活用し、特色ある鹿島のまちづくりを行うこととした。</p> <p>平成22年度中は、6名から計740千円の寄附が寄せられ、内640千円は平成23年度において活用することとし、残り100千円は平成24年度において活用することとした。</p>																								
	 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>寄附金の活用事業</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(23年度実施)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>図書の整備</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>公園の整備</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>海の森の整備</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>文化財の保護</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>郷土芸能振興</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>ガタリンピック開催</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>少子化・高齢化対策</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>(24年度実施)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23年度に活用決定</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740千円</td> </tr> </tbody> </table>	寄附金の活用事業	金額 (千円)	(23年度実施)		図書の整備	50千円	公園の整備	100千円	海の森の整備	50千円	文化財の保護	310千円	郷土芸能振興	50千円	ガタリンピック開催	30千円	少子化・高齢化対策	50千円	(24年度実施)		23年度に活用決定	100千円	合計
寄附金の活用事業	金額 (千円)																								
(23年度実施)																									
図書の整備	50千円																								
公園の整備	100千円																								
海の森の整備	50千円																								
文化財の保護	310千円																								
郷土芸能振興	50千円																								
ガタリンピック開催	30千円																								
少子化・高齢化対策	50千円																								
(24年度実施)																									
23年度に活用決定	100千円																								
合計	740千円																								



○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地方バス路線維持事業			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	24,300	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
				4,290			20,010												
事業内容	地域における公共交通機関としてのバス路線の運行を確保し、地域住民の福祉の向上と地域の活性化を図るため、廃止路線・生活路線の運行を行う補助対象事業者(乗合バス事業者)に対し、運行費補助金交付要綱により、補助金を交付した。																		
	○事業内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>廃止路線代替バス運行費補助金</td> <td>13,746</td> <td>7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>生活交通路線維持費補助金</td> <td>10,554</td> <td>4路線5系統(運行費補助)</td> </tr> </tbody> </table>							No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	1	廃止路線代替バス運行費補助金	13,746	7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)	2	生活交通路線維持費補助金	10,554	4路線5系統(運行費補助)
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要															
1	廃止路線代替バス運行費補助金	13,746	7路線8系統(運行費補助及び欠損補助)																
2	生活交通路線維持費補助金	10,554	4路線5系統(運行費補助)																
○鹿島BCの様子			○バス運行の様子																
																			
事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			所管課	総務部 企画課 企画係														
				費目	企画費														
事業費 (千円)	1,067	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
				1,067															
事業内容	鹿島市地域公共交通活性化協議会(平成21年3月設立)において策定した鹿島市地域公共交通総合連携計画(平成22年3月)に基づき、地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、平成22年10月より「市内循環バス」、「高津原のりあいタクシー」の実証運行を開始した。																		
	なお、緊急雇用創出基金事業を活用した緊急雇用(1人)で、利用者ニーズを把握するための乗降調査やアンケート等を実施した。																		
	○市内循環バス			○高津原のりあいタクシー															
																			

○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	肥前鹿島駅及び駅前整備事業			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費目	企画費		
事業費 (千円)	3,780	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							3,780
事業内容	<p>鹿島市の表玄関である、肥前鹿島駅舎の改修、駅前広場整備等を計画的に行うため、「基本構想計画」の策定を行った。鹿島駅のバリアフリー整備（エレベーター設置等）については、平成23年度実施予定である。</p> <p>・鹿島市肥前鹿島駅基本構想計画策定業務委託 3,780</p>						
	○肥前鹿島駅舎と駅前（現況）			○地下通路からホームへの階段（現況）			
							
事業名	行財政改革事業			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費目	企画費		
事業費 (千円)	140	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							140
事業内容	<p>○第二次行財政改革大綱策定（100）</p> <p>今回策定した「第二次行財政改革大綱」は、市民憲章と第五次総合計画実現のために、スリム化された市役所組織の現状を堅持しながら、限りある人と予算の効率化を高めて、多様化、高度化する市民ニーズに応える行政サービスを提供していくことを目標としている。</p> <p>8月から11月に庁内で「行財政改革検討委員会」を開催し、行財政改革大綱の庁内成案を策定し、2月24日から「鹿島市行財政調査委員会」を4回開催し、最終回の3月18日に答申を受けた。</p>						
	<p>○プロジェクト事業(40)</p> <p>優先的な課題等について研究を行うために、6月に7つのプロジェクトチームを発足させた。それぞれの課題について検討を重ね、9月に市長へ報告を行った。</p> <p>【7つのプロジェクトチーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい特産品づくり ・中心市街地開発 ・定住対策 ・道路網整備計画 ・入札事務改善 ・教育問題（中高一貫教育） ・鹿島の水の有効活用 						
	<p>○職員提案制度の活用</p> <p>6月から7月にかけて職員提案を募集し、68件の提案があった。庁内の審査会を経て、11月に結果通知を行った。実施可能な提案は、積極的に実際の施策に反映させる方針である。</p>						

○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域活性化推進事業			所管課	総務部 企画課 企画係		
				費目	地域振興費		
事業費 (千円)	8,217	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						7,447	770

コミュニティ助成事業(宝くじ益金)、まちづくり活動交付金やふるさと活性化事業(ふるさと創生基金事業)を活用して、創意工夫による地域活性化の取り組みが行われている。
また、本年度は、国立劇場民俗芸能公演(東京)に「南川獅子舞保存会」が出演され、鹿島市の伝承芸能のPRに貢献していただいた。

No.	事業名	事業費	事業概要
1	コミュニティ助成事業(宝くじ益金活用事業)	5,600	※下記の3事業へ交付
(1)	土井丸区鉦浮立道具整備	(2,100)	太鼓、提灯、法被等整備
(2)	母ヶ浦区面浮立衣装整備	(2,500)	半纏、帯、たすき等整備
(3)	高津原区テント整備	(1,000)	テント 10 張り整備
2	まちづくり活動事業交付金	660	※下記の2事業へ交付
(1)	第26回鹿島ガタリンピック	(560)	第26回鹿島ガタリンピックの開催
(2)	国立劇場民俗芸能公演出演事業(東京)	(100)	南川獅子舞保存会が国立劇場民俗芸能公演に出演
3	ふるさと活性化事業奨励金(ふるさと創生基金)	1,772	※下記の6事業へ交付
(1)	童謡の郷づくり	(300)	童謡やそれに係る演奏会の開催
(2)	第4回酒蔵音まつり	(300)	東の蔵(重伝建)を利用した音を絡めたイベントの開催
(3)	観光ガイド育成とガイドブック作成事業	(175)	観光ガイド不足解消とガイド資質強化のためのガイド育成とガイドブックの作成
(4)	発酵体験事業	(200)	お店見学・発酵まつりを開催して、「発酵文化の香る街」鹿島をPR
(5)	第8回田澤記念大会	(590)	田澤義舗生誕 125 周年記念大会の開催
(6)	棚田がつなぐ人と地域の絆づくり	(207)	米づくり(田植え・収穫)を通じた地域との交流事業

事業内容

○コミュニティ助成事業(土井丸区鉦浮立道具整備)



○まちづくり活動事業交付金(南川獅子舞保存会の国立劇場民俗芸能公演出演:東京)



○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	国際化推進事業			所管課	総務部 企画課 企画係																										
				費目	地域振興費																										
事業費 (千円)	1,586	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																								
							1,586																								
事業内容	<p>第26回鹿島ガタリンピックに合わせ、国際交流協定を締結している釜山外大から教授、学生等42人、友好結縁を締結している大韓民国高興郡から13人が来日された。11月には鹿島市から6人で釜山外大、高興郡へ表敬訪問を行った。</p> <p>○事業内訳(歳出)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>日韓交流事業交付金</td> <td>852</td> <td>第26回 鹿島ガタリンピック</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>定期訪韓交流事業</td> <td>219</td> <td>釜山外大、高興郡を表敬訪問</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>その他国際交流事業</td> <td>515</td> <td>通訳謝礼、高速料金 ほか</td> </tr> </tbody> </table>							No.	事業名	事業費	事業概要	1	日韓交流事業交付金	852	第26回 鹿島ガタリンピック	2	定期訪韓交流事業	219	釜山外大、高興郡を表敬訪問	3	その他国際交流事業	515	通訳謝礼、高速料金 ほか								
	No.	事業名	事業費	事業概要																											
	1	日韓交流事業交付金	852	第26回 鹿島ガタリンピック																											
	2	定期訪韓交流事業	219	釜山外大、高興郡を表敬訪問																											
3	その他国際交流事業	515	通訳謝礼、高速料金 ほか																												
○第26回鹿島ガタリンピック(高興郡の皆様の参加)				○定期訪韓交流事業(釜山外国語大学にて)																											
																															
事業名	広報運営事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係																										
				費目	広報一般経費																										
事業費 (千円)	6,111	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																								
						480	5,631																								
事業内容	<p>市民の市政への理解と参画意識の醸成を図るため、市民に必要な情報やお知らせなどの情報を分かりやすく、迅速かつ正確に市民に提供しようと、毎月1日、「広報かしま」を発行し、新聞折込み又は郵送により各世帯や関係機関に配布した。(毎月11, 200部作成・配布)</p> <p>また、インターネット上で観光情報や鹿島市の取組み、市政に関するさまざまな情報を積極的に提供する「鹿島市公式ホームページ」の運営に努めた。</p> <p>特に観光情報や話題のできごとの掲載については、可能な限り映像を取り入れ、より効果的な情報発信に努めた。</p> <p>○事業内訳(歳出)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>広報かしま印刷委託</td> <td>3,362</td> <td>印刷経費(毎月:11,200部印刷)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>広報かしま配布業務委託</td> <td>1,880</td> <td>新聞折込み手数料</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ホームページ更新業務委託</td> <td>353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>機器リース料ほか</td> <td>516</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	1	広報かしま印刷委託	3,362	印刷経費(毎月:11,200部印刷)	2	広報かしま配布業務委託	1,880	新聞折込み手数料	3	ホームページ更新業務委託	353		4	機器リース料ほか	516		5			
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要																											
	1	広報かしま印刷委託	3,362	印刷経費(毎月:11,200部印刷)																											
	2	広報かしま配布業務委託	1,880	新聞折込み手数料																											
	3	ホームページ更新業務委託	353																												
	4	機器リース料ほか	516																												
	5																														

事業名	情報システム管理一般経費			所管課	総務部 企画課 情報統計係																						
				費目	情報システム管理費																						
事業費 (千円)	55,447	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																				
			1,543			500	53,904																				
事業内容	<p>鹿島市における情報システムは、大きく次の3つに分類される。</p> <p>①住民情報系システム 住民票、印鑑証明、税情報などのオンラインシステムが平成4年1月より稼働している。これらの大規模なシステムは、杵藤電子計算センターの共同処理(3市3町:一部事務組合)により開発・運用している。</p> <p>②内部情報系システム 財務会計オンラインシステムが平成4年4月より稼働している。内部情報系システムの検討や研究、行政情報化に対する課題を見つけ出すために「鹿島市ICT推進委員会」を発足させた。17人の委員で構成し、必要に応じて会議を開催し、意見交換をしながら行政情報化の推進を行っている。今年度は、「グループウェア」の導入について検討を行い、一定の方向性を見出した。</p> <p>③地域情報系システム インターネットを活用した行政情報提供システムの構築を推進している。平成13年10月に「藤津・鹿島地区テレトピア計画」を策定し、平成14年3月に総務省から「テレトピア地域」の指定を受け、CATV網の整備などを推進している。</p> <p>○内部情報系システム接続端末の更新 今年度は、平成15・16・18年度に導入した端末140台程度を対象に更新をし、内部情報系端末のスペックの統一化を図った。また、庁内電子データについてはサーバ内にバックアップをしていたが、バックアップソフトを導入し、別の媒体へバックアップをすることにより、データの安全性を確保した。</p> <p>○事業内訳(歳出)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>杵藤広域電算センター運営負担金</td> <td>34,146</td> <td>一部事務組合負担金(3市3町)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金</td> <td>661</td> <td>県内公共機関のネットワーク</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>電算機器リース料等</td> <td>16,427</td> <td>庁内設置分</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電算機器保守料</td> <td>2,627</td> <td>庁内設置分</td> </tr> </tbody> </table>							No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	1	杵藤広域電算センター運営負担金	34,146	一部事務組合負担金(3市3町)	2	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	661	県内公共機関のネットワーク	3	電算機器リース料等	16,427	庁内設置分	4	電算機器保守料	2,627	庁内設置分
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要																							
	1	杵藤広域電算センター運営負担金	34,146	一部事務組合負担金(3市3町)																							
	2	佐賀県公共ネットワーク運用管理負担金	661	県内公共機関のネットワーク																							
	3	電算機器リース料等	16,427	庁内設置分																							
4	電算機器保守料	2,627	庁内設置分																								
○共有ファイルサーバ(バックアップソフト導入)				○共有サーババックアップ媒体																							
																											

事業名	地域情報通信基盤整備事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係																										
				費目	情報システム管理費																										
事業費 (千円)	74,613	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																								
			7,000		66,900		713																								
事業内容	<p>○地域情報系システム(地域情報化)</p> <p>鹿島市では、地域情報系システムの基盤整備は、「CATV 網」により整備を行っている。 中山間地域等の条件不利地域は地理的・地形的な制約や採算性等の理由から民間事業者による情報網整備が容易に進まない状況にあった。 そこで、地域間の情報格差の是正や地域の活性化を図るため、「地域情報通信基盤整備事業」として条件不利地域に対し、光ファイバーによるケーブルテレビ情報網の延伸整備を行った。 今年度、整備を行った地区は、「大野・山浦開拓・矢答・七開・久保山・黒仁田・平原・大久保・八ヶ坂」で、延伸距離は約18Kmであり、その結果、新たに140世帯がケーブルテレビ及びブロードバンド通信(インターネット等)が接続可能となった。 いわゆる「公設民営方式」による市主体のケーブル延伸事業(H20～H22)は今年度で終了し、最終的なケーブルテレビ情報網の「カバー率(接続可能世帯)は約99.9%」になった。 現在の加入率は「約48.4%(9,818世帯中、4,750世帯加入)」である。(平成23年5月末現在)</p> <p>○事業内訳(歳出)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>設計・施工監理</td> <td>3,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ケーブル敷設工事</td> <td>70,298</td> <td>敷設距離:約18km</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>電柱補強に関する手数料</td> <td>50</td> <td>NTT</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電柱共架・添架使用料</td> <td>214</td> <td>九電、NTT</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○ケーブルテレビ網の今後の活用</p> <p>「第五次鹿島市総合計画」においても、「市民との協働によるまちづくり」の主要施策として、「ケーブルテレビなどを積極的に活用し、市民に密着したさまざまな分野での情報提供を行う」ことを掲げており、そのため、「ケーブルテレビの加入率向上をめざす」としている。 また、今後、災害情報収集・伝達システムの整備についても、充実したケーブルテレビ網の活用は大きな可能性があり、研究を重ねていく必要がある。</p>							No.	事業名	事業費(千円)	事業概要	1	設計・施工監理	3,675		2	ケーブル敷設工事	70,298	敷設距離:約18km	3	電柱補強に関する手数料	50	NTT	4	電柱共架・添架使用料	214	九電、NTT	5			
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要																											
	1	設計・施工監理	3,675																												
	2	ケーブル敷設工事	70,298	敷設距離:約18km																											
	3	電柱補強に関する手数料	50	NTT																											
4	電柱共架・添架使用料	214	九電、NTT																												
5																															
○地域情報通信基盤整備(大野ライン)				○地域情報通信基盤整備(矢答ライン)																											
																															

○総務管理費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	コンビニ収納手数料			所管課	会計課 審査収納係				
				費目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,703	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,703		
事業内容	○コンビニ収納件数								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	合計(件)	収納金額(円)	摘要
	22年	19,192	4,224	1,053	510	760	25,739	274,465,756	収納手数料 66.15円/件
	21年	18,073	3,850	942	495	1,775	25,135	271,154,968	
※契約にもとづく全国コンビニエンスストアでの納付書による納付									
※指定金融機関及び収納代理店(ゆうちょ銀行含む)での納付書による納付は無料									
事業名	口座振替(税等の口座引落し)			所管課	会計課 審査収納係				
				費目	会計管理費				
事業費 (千円)	1,228	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
							1,228		
事業内容	○口座振替件数(銀行) 口座振替手数料: 1,099,734円								
	年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計(件)	収納金額(円)
	22年	83,274	5,182	9,575	1,765	4,388	553	104,737	1,952,667,575
	21年	83,053	5,203	9,110	1,782	6,156	608	105,912	2,002,627,859
	※10.5円/件の手数料(税込)								
	○郵便振替件数(ゆうちょ銀行) 郵便振替手数料他: 127,370円								
年度	集合徴収	軽自	保育	住宅	後期高齢	その他	合計(件)	収納金額(円)	
22年	12,670	1,111	507	357	1,482	2,040	18,167	297,933,109	
21年	12,284	1,473	382	383	2,580	2,235	19,337	322,973,816	
※振り込み用紙による納付、公金納付(手数料無料)を含む件数									

2款. 総務費（2項）徴税費

市税の賦課徴収については、「公平で適正な課税・徴収」を基本理念として、業務運営を行った。

税の基幹システムを運用している杵藤電算センターと構成市町3市3町で対応を協議し、平成21年度から住民税の公的年金からの特別徴収を始めていたが、平成22年12月からは国税連携サービスの導入により、国税の申告を電子データとして受け取りできるようになった。今後は、更に地方税の電子化の動きに対応するため、各種電子申告サービスの導入等について、杵藤管内歩調をあわせながら検討していくことを確認した。

固定資産税では、緊急雇用創出基金事業により、臨時職員1名を雇用し、固定資産管理システムへの家屋データの入力作業及び土地の異動データの入力作業を行った。

また、家屋評価については、手書きで平面図を描画したり、自前で作成したエクセル等を使用して手計算で評価額を算出していたが、専用のシステムを導入して、パソコン上で描画・評価額の算出ができるようになり、家屋評価の正確性、事務処理の効率化を図った。

徴収においては、「納税者の担税力に応じた徴収」を基本に、納税者の生活実態の把握を第一義とした徴収に努めた。国保納税相談会や臨戸訪問等を通じて、きめ細やかな納税相談を行った。一方では、徴収強化月間を設定して、部課長徴収及び市民部職員合同徴収を実施し、収納率向上に努めた。また、徹底した滞納者の財産調査を実施し、担税力に応じた滞納処分や滞納処分の執行停止を行った。佐賀県滞納整理推進機構が2年度目を迎え、県の職員と市町職員が合同して滞納整理に努め、滞納繰越分の収納率向上に寄与した。

1 市税決算状況

平成 22年度の市税及び国民健康保険税の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）は、長期に亘る景気低迷により、各業種ともに業績不振等マイナス要因が重なり、市税が平成 21 年度より 0.15 ポイント減の 88.19%、国民健康保険税が 0.90 ポイント減の 73.18%となった。

市税のうち現年度課税分は、前年度比 0.48 ポイント増の 97.39%となった。税目別では、個人市民税が 0.75 ポイント、法人市民税が 0.11 ポイント、固定資産税が 0.42 ポイント、軽自動車税が 0.16 ポイントそれぞれ増となった。滞納繰越分は 0.41 ポイント増の 13.19%で、固定資産税を除く全税目で前年度より増となった。

国民健康保険税では、前年度に比べ現年度課税分で 1.09 ポイント増の 92.18%で、滞納繰越分で 0.81 ポイント増の 12.73%となった。

【市税収納状況】

科 目				予算額	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	滞納繰越額	収納率	
款	項	目	節	(A)千円	(B)円	(C)円	(E) = (B) - (C)	(D)円	(F) = (E) - (D)	(C) / (B)	
1	市	税		2,861,390	3,315,551,724	2,923,968,039	391,583,685	74,838,631	316,745,054	88.19	
	1	市	民 税	1,123,270	1,267,598,499	1,152,279,297	115,319,202	7,706,036	107,613,166	90.90	
		1	個 人	921,000	1,048,452,599	934,790,197	113,662,402	6,406,636	107,255,766	89.16	
			1 現年課税分	901,000	936,773,000	913,203,886	23,569,114	1,809	23,567,305	97.48	
			2 滞納繰越分	20,000	111,679,599	21,586,311	90,093,288	6,404,827	83,688,461	19.33	
		2	法 人	202,270	219,145,900	217,489,100	1,656,800	1,299,400	357,400	99.24	
			1 現年課税分	202,000	217,143,600	217,143,600	0	0	0	100.00	
			2 滞納繰越分	270	2,002,300	345,500	1,656,800	1,299,400	357,400	17.26	
	2	固	定資産税	1,478,200	1,767,183,472	1,499,868,089	267,315,383	66,178,295	201,137,088	84.87	
		1	固	定資産税	1,471,000	1,759,906,272	1,492,590,889	267,315,383	66,178,295	201,137,088	84.81

	1 現年課税分	1,451,000	1,519,471,400	1,469,071,040	50,400,360	74,600	50,325,760	96.68
	2 滞納繰越分	20,000	240,434,872	23,519,849	216,915,023	66,103,695	150,811,328	9.78
	2 交・納付金	7,200	7,277,200	7,277,200	0	0	0	100.00
3	1 軽自動車税	78,600	87,914,000	78,964,900	8,949,100	954,300	7,994,800	89.82
	1 現年課税分	77,000	79,611,800	76,598,500	3,013,300	0	3,013,300	96.22
	2 滞納繰越分	1,600	8,302,200	2,366,400	5,935,800	954,300	4,981,500	28.50
4	市たばこ税	180,000	191,504,453	191,504,453	0	0	0	100.00
5	入湯税	1,320	1,351,300	1,351,300	0	0	0	100.00

現年課税分	2,819,520	2,953,132,753	2,876,149,979	76,982,774	76,409	76,906,365	97.39
滞納繰越分	41,870	362,418,971	47,818,060	314,600,911	74,762,222	239,838,689	13.19

【国民健康保険税収納状況】

款	項	科目		予算額 (A)千円	調定額 (B)円	収入額 (C)円	収入未済額 (D) = (B) - (C)	不納欠損額 (E)円	滞納繰越額 (F) = (E) - (D)	収納率 (C) / (B)
		目	節							
1	1	国民健康保険税		925,100	1,271,716,570	930,661,929	341,054,641	33,302,216	307,752,425	73.18
		1一般被保険者分		877,800	1,200,371,361	867,108,667	333,262,694	32,412,915	300,849,779	72.24
		医療給費分		653,000	919,967,723	656,579,574	263,388,149	26,485,624	236,902,525	71.37
		1 現年課税分		627,000	676,214,767	622,693,129	53,521,638	0	53,521,638	92.09
		4 滞納繰越分		26,000	243,752,956	33,886,445	209,866,511	26,485,624	183,380,887	13.90
		後期高齢者支援金分		126,000	154,791,252	122,350,034	32,441,218	2,538,531	29,902,687	79.04
		2 現年課税分		124,000	131,519,318	121,114,824	10,404,494	0	10,404,494	92.09
		5 滞納繰越分		2,000	23,271,934	1,235,210	22,036,724	2,538,531	19,498,193	5.31
		介護給付金分		98,800	125,612,386	88,179,059	37,433,327	3,388,760	34,044,567	70.20
		3 現年課税分		95,700	94,495,763	85,719,793	8,775,970	0	8,775,970	90.71
		6 滞納繰越分		3,100	31,116,623	2,459,266	28,657,357	3,388,760	25,268,597	7.90
		2退職被保険者分		47,300	71,345,209	63,553,262	7,791,947	889,301	6,902,646	89.08
		医療給費分		29,700	48,812,086	42,778,686	6,033,400	792,478	5,240,922	87.64
		1 現年課税分		29,200	43,863,433	41,840,019	2,023,414	0	2,023,414	95.39
		4 滞納繰越分		500	4,948,653	938,667	4,009,986	792,478	3,217,508	18.97
		後期高齢者支援金分		6,030	8,580,176	7,945,108	635,068	0	635,068	92.60
		2 現年課税分		6,000	8,270,382	7,888,706	381,676	0	381,676	95.39
		5 滞納繰越分		30	309,794	56,402	253,392	0	253,392	18.21
		介護給付金分		11,570	13,952,947	12,829,468	1,123,479	96,823	1,026,656	91.95

	3 現年課税分	11,500	13,247,137	12,696,875	550,262	0	550,262	95.85
	6 滞納繰越分	70	705,810	132,593	573,217	96,823	476,394	18.79

現年課税分	893,400	967,610,800	891,953,346	75,657,454	0	75,657,454	92.18
滞納繰越分	31,700	304,105,770	38,708,583	265,397,187	33,302,216	232,094,971	12.73

2 収入未済額の処理状況

単位: 上段; 件、下段; 千円

区分	市県民税		固定資産税	国保税	軽自動車税	計	実件数
	個人	法人					
差押(参加)	95	0	185	137	10	427	43
	6,396	0	18,909	16,662	64	42,031	
交付要求	13	0	81	29	15	138	21
	517	0	32,421	2,644	78	35,660	
納付誓約	18	0	3	21	13	55	14
	20,954	0	65	3,167	71	24,257	
執行停止	197	2	314	86	28	627	271
	14,072	260	37,350	35,903	1,163	88,748	
その他承認	17	0	19	35	15	86	50
	504	0	768	2,931	96	4,299	
その他	2,086	2	2,110	2,556	1,158	7,912	2,292
	130,281	97	111,624	246,445	6,523	494,970	
合計	2,426	4	2,712	2,864	1,239	9,245	2,691
	172,724	357	201,137	307,752	7,995	689,965	

3 滞納処分(差押え)の実施状況

単位: 件、千円

区分	不動産	動産	所得税還付金	生命保険	預貯金	賃貸借料	電話加入権	計
前年度繰越	51	2	45	12	1	0	12	123
H22 年度実績	0	12	59	15	81	0	0	167
H22 年度解除	3	11	60	17	81	0	9	181
累計件数	48	3	44	10	1	0	3	109
H 22 年度 充当金額	5,352	332	4,412	1,501	4,731	0	0	16328

○徴税費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	緊急雇用創出基金事業 (固定資産(土地・家屋)データ入力事業)			所管課	市民部 税務課 課税係		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	928	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				928			
事業内容	<p>固定資産税の適正な評価・課税のために固定資産管理システムを導入し活用している。今回、緊急雇用創出基金事業で臨時職員を1名採用し、家屋図面との課税データとの連携をはかるため同システムへの家屋データの入力作業と土地の異動データを同システムに取り組むことで、より一層の税の適正化・正確さを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(臨時職員1名 6ヶ月) 賃金 733 千円 ・社会保険料 98 千円 ・委託料(システム設定) 52 千円 ・需用費(消耗品費) 45 千円 						
事業名	家屋評価システム化事業			所管課	市民部 税務課		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	2,405	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,405
事業内容	<p>家屋評価は固定資産税評価基準に基づく家屋の部分別評価を行い、手書きで平面図を描画したり、評価計算を自前で作成したエクセル等を使い手計算してした。今回、専用のソフトである家屋評価システム一式(パソコン、ソフトウェア等)を導入したことで、木造・非木造家屋評価事務の更なる正確性、事務処理の効率化が図られた。</p>						
事業名	固定資産評価事業			所管課	市民部 税務課		
				費目	賦課徴収費		
事業費 (千円)	21,671	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							21,671
事業内容	<p>平成23年度の土地の適正な評価のため、今年度は下記業務について社団法人佐賀県不動産鑑定士協会に業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度固定資産標準地時点修正業務 3,208 千円 ・平成23年度固定資産路線敷設等業務 75 千円 ・固定資産用途区分、状況類似見直し業務 1,785 千円 ・固定資産標準宅地鑑定評価業務 16,251 千円 ・鉄軌道用地鑑定評価業務 352 千円 						

2款. 総務費 (3項) 戸籍住民基本台帳費

市内人口は引き続き減少したが、年間の減少者数は平成19年度をピークとし年々減少する傾向にある。世帯数については前年に引き続き微増となった。また、本籍数・本籍人口についても引き続き減少することとなった。なお、戸籍・住基等の窓口取扱件数は前年度より微減し、手数料については税務証明が前年度より発行件数・手数料とも減少、戸籍証明が発行件数・手数料とも増加し、手数料総額は増加となった。

戸籍法・住民基本台帳法の趣旨に基づき、証明書の発行や届出の受理など適切に行うため、各種研修会への参加や課内勉強会の実施など業務のレベルアップに努めた。

○ 戸籍住民基本台帳費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	戸籍住民基本台帳事務			所管課	市民部 市民課 市民年金係				
				費目	戸籍住民基本台帳費				
事業費 (千円)	66,341	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源		
			454	30		16,936	48,921		
事業 内容	○窓口取扱件数								
	戸籍届出	1,090	住民基本台帳届出	5,378					
	戸籍、住民基本台帳手数料関係	28,998	総務管理手数料関係	21,627					
	印鑑登録申請	1,000	旅券発給申請	559					
	○住民基本台帳人口異動状況								
	区分	H22.3.31	記 載			消 除			H23.3.31
		現 在	転入	出生	その他	転出	死亡	その他	現 在
	人口	31,622	850	277	19	887	367	3	31,511
	世帯数	10,558							10,615
	○戸籍届出件数内訳								
	種 類	件 数	種 類	件 数	種 類	件 数			
	出 生	468	親権・未成年の 後見・後見監督	0	国籍選択	0			
	国 留保	0			氏の変更	2			
	認 知	4	失 踪	1	名の変更	2			
	養子縁組	34	復 氏	0	転 籍	195			
養子離縁	7	姻族関係終了	0	訂正・更正	33				
法73条の2	1	入 籍	87	追 完	0				
婚 姻	538	分 籍	11	不受理申出	8				
離 婚	101	国籍取得	0	そ の 他	0				
法77条の2	36	帰 化	1						
死 亡	513	国籍喪失	0	計	2,042				

○戸籍・住民票証明及び諸証明等交付状況

区 分		件 数			金 額 (円)
		有 料	無 料	計	
戸籍住民基本 台帳手数料	戸籍全部(個人)事項	11,888	1,527	13,415	6,801,800
	住民票全部(一部)事項	14,374	1,209	15,583	4,326,400
	小 計	26,262	2,736	28,998	11,128,200
総務管理手数料	印鑑登録証明	11,317	34	11,351	3,395,100
	臨時運行許可	626	0	626	469,500
	身分証明	534	0	534	160,200
	外国人登録証明	30	0	30	9,000
	その他の証明	58	4	62	17,400
	印鑑登録証再交付	405	0	405	202,500
	税務証明	5,180	3,443	8,623	1,554,000
小 計	18,150	3,481	21,631	5,807,700	
合 計		44,412	6,217	50,625	16,935,900

○交通災害共済加入状況

加入者	5,027人
加入率(H22.4.1 現在人口比)	15.9%
掛金総額	2,514千円

○交通災害見舞金支給状況

請求件数	24件
支給件数	24件
支給総額	1,959千円

○本籍数・本籍人口の推移

区分	H18	H19	H20	H21	H22
本籍数(戸)	18,051	17,971	17,881	17,775	17,702
本籍人口(人)	46,717	46,245	45,765	45,227	44,783



2款. 総務費 (4項) 選挙費

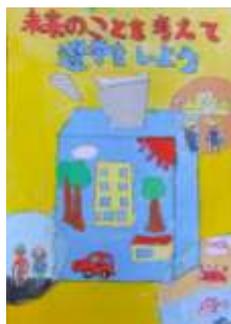
平成22年度は、任期満了に伴う鹿島市長選挙と参議院議員通常選挙、鹿島市土地改良区総代選挙を実施するとともに、委員の欠員に伴う鹿島市農業委員会委員補欠選挙を実施した。また、平成23年4月に任期満了となる佐賀県知事及び県議会議員選挙と鹿島市議会議員選挙の事前準備を実施するとともに、佐賀県知事選挙においては期日前投票を実施した。

選挙啓発事業は、常時啓発として小・中・高校生を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の募集及び新成人へ新有権者パンフレットを配布した。また、学校選挙（生徒会選挙）支援事業として、鹿島実業高等学校、西部中学校及び東部中学校に投票箱や投票記載台を貸し出し、若年時からの選挙に対する関心の高揚に努めた。選挙時啓発としては、啓発記事を市報に掲載するとともに啓発用横断幕の設置並びに広報車や防災無線による投票棄権防止の呼びかけなどを行った。

○選挙費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市長選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市長選挙費		
事業費 (千円)	3,636	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は投票率						
	選挙名	選挙執行 年月日	選挙人名簿登録者数			備考	
			男	女	計		
鹿島市長選挙	H22.4.18	11,655	13,728	25,383	無投票		
事業名	参議院議員通常選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	参議院議員通常選挙費		
事業費 (千円)	12,056	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				12,054			
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は参議院議員通常選挙の佐賀県選挙区の投票率						
	選挙名	選挙執行 年月日	選挙当日の有権者数			備考	
			男	女	計		
参議院議員通常選挙	H22.7.11	11,587 (62.56)	13,655 (60.43)	25,242 (61.41)			



明るい選挙啓発ポスターコンクール県特選作

○選挙費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市土地改良区総代選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市土地改良区総代選挙費		
事業費 (千円)	71	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						71	
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は投票率						
	選挙名	選挙執行年月日	選挙人名簿登録者数			備考	
			男	女	計		
	鹿島市土地改良区 総代選挙	H23.2.24	1,467	222	1,689	無投票	
事業名	鹿島市農業委員会委員補欠選挙			所管課	選挙管理委員会		
				費目	鹿島市農業委員会委員補欠選挙費		
事業費 (千円)	194	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							194
事業内容	○有権者数及び投票率 ()内は投票率						
	選挙名	選挙執行年月日	選挙人名簿登録者数(第3選挙区)			備考	
			男	女	計		
	鹿島市農業委員会 委員補欠選挙	H22.11.14	576	413	989	欠員が出たのは 第3選挙区 無投票	
事業名	選挙啓発事業			所管課	選挙管理委員会		
				費目	選挙啓発費		
事業費 (千円)	76	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							76
事業内容	○明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募状況						
	学校別	応募状況			市入選数 (人)	備考	
		男	女	計(人)			
	小学校	21	36	57	15	県特選 2人	
	中学校	6	10	16	10		
高等学校	0	3	3	3			
計	27	49	76	28			

2 款. 総務費 (5 項) 統計調査費

調査員報酬をはじめ、統計法に基づく基幹統計調査を実施するために必要な経費である。
統計調査結果報告書は、各種行政施策などの基礎資料として利用される重要な情報となる。

○統計調査費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	諸統計事業			所管課	総務部 企画課 情報統計係		
				費目	諸統計費		
事業費 (千円)	11,229	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				11,229			
事業内容	○事業内訳 以下の基幹統計調査を実施した。						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	学校基本調査	9	各種学校に関する基本的事項について調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。			
	2	経済センサス調査区管理	4	平成 21 年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料を得ることを目的に実施した。			
	3	世界農林業センサス	12	農林業の実態を明らかにし、農林業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査。平成 22 年 2 月 1 日に実施した調査の、調査票審査・公表事務を行った。			
	4	国勢調査 (※下記参照)	11,006	我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の資料を得ることを目的に実施した。 (統計調査員 143 人、指導員 20 人、調査対象:世帯) 国勢調査結果速報(平成 23 年 2 月公表の概数値)によると、鹿島市の人口は 30,722 人、世帯数は 10,040 世帯となった。(前回 H17 比較:△1,395 人、△4.34%)			
5	工業統計調査	198	我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。 (統計調査員 6 人、調査対象:製造業事業所)				

(参考) 鹿島市 国勢調査の人口推移

調査年	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	備考
S55	35,006	—	—	
S60	34,714	△292	△0.83	
H2	34,336	△378	△1.09	
H7	34,083	△253	△0.74	
H12	33,215	△868	△2.25	
H17	32,117	△1,098	△3.31	
H22	30,722	△1,395	△4.34	速報値(H23. 2 月)



国勢調査イメージキャラクター

2 款. 総務費 (6 項) 監査委員費

公正かつ効率的な行財政運営確保のため、平成22年度も引き続き市の組織及び財政援助団体を対象に財務事務の執行及び管理が適法、適正に行われているかを主眼におき監査を実施するとともに、財政健全化法による財政指標等の審査を行いより一層の財政の透明化が図られることを目指している。

○監査委員費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	監査事務			所管課	監査委員事務局		
				費目	監査委員費		
事業費 (千円)	23,430	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							23,430
事業内容	<p>○審査</p> <p>1.決算審査…地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計(6～7月) ・一般会計(7～9月) ・特別会計(7～9月) <p>公共下水道事業、谷田工場団地造成・分譲事業、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、給与管理</p> <p>2.基金運用審査…地方自治法第241条第5項 定額の資金を運用する基金(一般会計等決算審査の際)</p> <p>3.財政健全化法による財政指標の審査…財政健全化法第3条第1項及び第22条第1項(7～8月)</p> <p>「健全化判断比率」と「資金不足比率」の審査</p>			<p>○検査</p> <p>例月出納検査(毎月定例的に)…地方自治法第235条の2第1項</p> <p>○定期監査</p> <p>年1回(4～5月、12～3月、全所課等対象)…地方自治法第199条第4項</p> <p>○財政援助団体の監査</p> <p>年1回(10～11月、次の2団体を実施)…地方自治法第199条第7項</p> <p>「社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費補助金 <p>「財団法人 田澤記念館」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営事業補助金 			



3 款. 民生費

全国的な少子・高齢化の傾向は本市においても例外でなく、平成15年度以降出生数は、常に300人を割り込む状況で、過去最低水準となっている。

65歳以上の高齢者人口は、平成23年3月末で 8,005 人であり、人口に占める割合は25.3%となっている。子どもの出生数は80歳の年齢別人口を下回り、少子高齢化に対する対策は鹿島市にとって緊急の課題である。

また母子家庭の数は、依然高水準で推移している状況であり、児童福祉・母子福祉・高齢者福祉に課せられた課題は非常に大きいものがある。

少子化対策としては、平成20年度から3歳から小学校就学前までの児童の医療費の全額(一部負担金を除く)を助成の対象に拡大しており、平成22年度も引き続き助成を実施した。

一方、障害者福祉については、障害者自立支援法が完全施行され、制度が大きく変更されて4年余りが経過したが、新たな制度でのサービス提供が定着しつつある一方、施設入所者の地域社会生活への移行の難しさや障害者のサービス利用料の増加など多くの課題を抱え、新制度施行後も様々な見直しが行われている。

また高齢者福祉は、介護サービスや介護予防・生活支援のための社会福祉サービスの整備はもちろんのこと、高齢者自らが地域社会の中で役割と生きがいを持って暮らせる、安心して豊かな長寿社会づくりが大切になっている。

児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉それぞれの分野に様々な課題を抱えるなかで、平成22年度は少子化対策の充実を図りながら、市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも生きがいを持ち、安心して豊かに暮らすことができるよう各種の施策に取り組んだ。

3 款. 民生費 (1 項) 社会福祉費

児童・高齢者・障害者等の地域における福祉サービスの要望に応えるため、民生委員・児童委員の活動の促進を行った。また、戦没者等の遺族の援護に係る事務および戦没者の追悼事業を行った。

社会問題化している児童虐待・DV(ドメスティックバイオレンス)・高齢者虐待等の虐待事例に対しては、要保護者等対策地域協議会で対応した。

障害者福祉については、障害者自立支援法に基づき、障害者支援相談員 2 人により相談支援を行うとともに、障害者に必要なサービスを提供し、心身に障害を持つ人々が、地域社会において自由に行動できるような環境を整え、障害者自身の自立と社会参加促進のための支援に取り組んだ。

○社会福祉費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	民生・児童委員活動			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	10,016	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						6,961	
事業内容	民生・児童委員数 95 人(うち女性 67 人) 鹿島 30 人、能古見 19 人、古枝 11 人、浜 11 人、北鹿島 11 人、七浦 13 人(計95人) 民生・児童委員活動、協議会運営活動及び調査等の実施 民生・児童委員の任期満了により平成22年12月1日一斉改選された(任期3年) 再任46人 新任48人 元職1人						

○社会福祉費の主な事業(続き)

事業名	戦没者追悼式			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	224	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							224
事業内容	鹿島市戦没者追悼式を、平成22年5月26日に開催した(鹿島市民会館)。 戦没者遺族等出席者292人						
事業名	社会福祉団体運営助成等			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	社会福祉総務費		
事業費 (千円)	8,155	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						4,025	4,130
事業内容	社会福祉協議会運営補助 7,158 千円 身体障害者等福祉団体補助金ほか 997 千円						

○鹿島市戦没者追悼式(H22.5.26)



○すこやか教室(鹿島市福祉会館)



○社会福祉費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	障害者福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	障害者福祉費・障害者支援費		
事業費 (千円)	576,024	財源	国	県	市債	その他	一般財源
			253,439	166,176	0	14,493	141,916
事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など					
障害者支援 相談員設置	2,995	障害者自立支援法に基づき、障害者支援相談員2人を設置し、相談支援体制の強化を図った。					
事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など					
障害者相談 員活動	109	障害者相談員9人 (身体7人・知的2人)					
事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など					
施設入所支援	28,052	陽気寮	1	鹿島療育園	16		
		佐賀コロニー	2	九千部学園	4		
計29人		いとし子の家	3	希望の家 他	3		
旧法 身体障害者入所授産施設	7,346	昆虫の里	2	大村パールハイム	1		
計3人							
旧法 身体障害者入所療護施設	23,831	長光園	1				
計1人							
旧法 身体障害者通所療護施設	2,084	鹿島療育園		(6月まで)			
旧法 知的障害者入所更生施設	83,560	天心園	1	めぐみ園	1		
		富士学園	2	あすなろの里	3		
		すみよしの里	2	背振学園	1		
		はがくれ学園	2	若木園	1		
計28人		明けの星寮	1	たちばな学園	14		
旧法 知的障害者通所更生施設	5,777	ウイズ富士	4				
計4人							
旧法 知的障害者入所授産施設	17,730	多良岳作業所	7				
計7人							
旧法 知的障害者通所授産施設	12,319	どんぐり村	1	白石作業所	3		
計6人		いぶき村	2				

○社会福祉費の主な事業（続き）

平成22年度鹿島市決算（資料）

業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
就労移行支援 計 15 人	23,724	九千部学園 2	アメリカパン 5
		かがやきの丘 3	ザ鹿島 5
就労継続支援A型 計 19 人	20,889	ゆぶねの郷 10	チョボラ鹿島店 4
		瑞宝太鼓 2	サンフレンド 3
就労継続支援B型 計 47 人	50,791	レインボ-ハウス 1	Jobセンタービシャツと 1
		ともしび 2	鹿島福祉作業所 18
		かがやきの丘 8	年輪の園 1
		さくら 11	アロハ 他 5
宿泊型自立訓練 計 1 人	1,152	ふたば 1	
生活介護 計 40 人	71,061	陽気寮 1	いっぽいっぽ 6
		かがやきの丘 5	いとごの家 3
		佐賀コロニー 2	ワークショップみらい 1
		好日の園 1	県立希望の家 2
		鹿島療育園 19	
自立訓練(生活訓練) 計 2 人	2,340	九千部学園 2	
合計	350,656	計 202 人(23 年 3 月利用者数)	

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
居宅介護(ホームヘルプ)	25,342	9 事業所 24	
重度訪問介護		1 事業所 2	
行動援護		1 事業所 1	
短期入所	5,654	3 事業所 4	
合計	30,996	計 31 人(23 年 3 月利用者数)	

事業名	事業費(千円)	事業内容・対象者など	
共同生活援助(グループホーム) 13 人	4,006	たちばな会 4	スロー LIFE 1
		GH 鹿陽 4	寺尾の里 他 4
共同生活介護(ケアホーム) 計 14 人	18,158	たちばな会 5	ピースハイム金立 4
		ほのぼの 1	すみよしの里 2
		大村地域生活支援センター 1	
		ライフサポートハル 1	
通勤寮 計 1 人	1,161	九千部寮 1	
合計	23,325	計 28 人(23 年 3 月利用者数)	

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成 22 年度鹿島市決算(資料)

No.	事業名	事業費 (千円)	事業内容
1	訪問入浴サービス	5,672	対象者 6人
2	障害者移動支援サービス	1,915	延べ663人
3	児童デイサービス(すこやか教室)	7,026	対象者 20人(市内)
4	すこやか教室運営事業	10,571	対象者 30人(市内20人 市外10人)
5	日中一時支援	1,474	対象者 11人
6	障害者配食サービス	175	対象者4人(延べ363食)
7	補装具給付	4,542	交付件数 44件 修理件数 30件
8	日常生活用具給付・内部機能障害者器具助成	6,878	対象者 延べ 195件 日常生活用具給付 194件 内部機能障害者器具助成 1件
9	身体障害者自動車改造・運転免許取得助成	100	運転免許取得 1人
10	特別障害者手当等給付	7,970	対象者 延べ 384人
11	更生医療	30,278	対象者 247人 延べレセプト 1,984件
12	重度心身障害者医療費助成	67,033	16,325件
13	福祉タクシー事業補助金	1,744	支給件数 3,395件
14	障害者移送サービス	149	利用者 延べ 58人
15	障害者コミュニケーション支援事業	31	派遣人数 6人
16	通院介護支援センター助成	102	
17	児童デイサービス利用負担金助成	257	対象者 20人(すこやか教室市内利用者)
18	障害者通所サービス・短期入所利用促進補助	7,079	対象施設 12事業所
19	障害者事務処理安定化支援事業補助	55	対象施設 3事業所
20	自殺対策緊急強化基金事業	969	講演会、研修会開催ほか
21	障害者地域活動支援センター運営補助	4,750	「ひまわり」対象者 12人
22	障害者福祉ホーム運営助成	319	対象施設 1箇所
23	障害者自立支援審査	2,508	審査会負担金 2,239千円 判定件数 56件
24	国保連合会請求事務手数料	552	
25	緊急雇用対策事業	2,444	障害者支援強化・障害者台帳整備
26	オストメイトトイレ整備事業	1,449	1箇所
27	新事業移行促進事業	190	対象施設 1箇所
合 計		166,232	



庁舎 1F 多目的トイレ オストメイト整備

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	国民年金事務			所管課	市民部 市民課 市民年金係		
				費目	国民年金事務費		
事業費 (千円)	16,534	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			7,421				9,113
事業 内容	<p>被保険者数が年々減少している。このことは、出生率の低下や団塊世代の60歳到達等が要因であると考えられる。また、保険料の納付率も前年を下回る結果となっており、これら鹿島市の現状からも年金運営の厳しさが推測される。</p> <p>無年金者の発生を防止するため、年金保険料の免除相談や受付、任意加入の推進、広報誌による年金制度のPRを行った。また、引き続き年金事務所による毎月2回の年金相談も継続された。</p>						
	○適用状況 H23.3.31 現在			○免除状況 免除率:38% H23.3.31 現在			
	第1号被保険者		4,980人	法定免除		280人	
	任意加入被保険者		56人	申請免除		全額免除	815人
	第3号被保険者		1,553人			3/4免除	180人
	合計		6,589人			半額免除	105人
						1/4免除	54人
				学生納付特例		360人	
				納付猶予		98人	
				合計		1,892人	
							

○社会福祉費の主な事業(続き)

平成 22 年度 鹿島市決算(資料)

事業名	同和対策事業			所管課	市民部 同和対策課 同和対策係		
				費目	同和対策費		
事業費 (千円)	4,563	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				403			4,160
○事業内訳							
No.	事業名	事業費(千円)	事業概要				
1	同和団体活動事業補助金	4,159	差別解消、福祉及び生活向上のための活動に対し2団体に補助				
2	人権啓発活動事業  講師 丘乃れい氏	404	鹿島市同和问题講演会の開催 ・日時:8月20日(金)14:00 ・参加者:市内外より400人が聴講 ・講師:丘乃れい氏(シナリオ作家) ・演題:「互いを尊敬しあえる時代へ」 ・会場:鹿島市民会館 大ホール				
			同和问题強調月間街頭キャンペーン ・日時:8月7日(土)17:30~18:30 ・場所:かしまおどり会場ほか ・街頭での配布物 ・同和问题講演会チラシ ・啓発チラシ ・啓発グッズ(ボールペン)				
	 講演会参加者						

3款. 民生費 (2項) 高齢者福祉費

平成21年度から3年間の計画である「鹿島市高齢者保健福祉計画」に基づき、高齢者が住みなれた地域で生きがいとゆとりを持って生活できるような社会をめざし、各種の事業を行った。平成19年度からは、地域包括支援センターへ介護支援専門員の嘱託職員を配置し、高齢者の相談や介護予防ケアプラン作成等の体制強化を図っている。また、生活機能評価による特定高齢者の把握や介護予防教室により高齢者の運動機能向上、口腔指導などの生活改善を行った。なお、平成23年3月末の65歳以上人口は8,005人、高齢化率は25.3%である。

○高齢者福祉費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費目	高齢者福祉総務費		
事業費 (千円)	928,807	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				79,058		24,419	825,330
事業 内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	老人保護施設措置費	45,799	済昭園(嬉野市)16人、松尾山大成園(小城市)2人、シルバーケア武雄(武雄市)2人、恵光園(多久市)1人、サリバソ(唐津市)1人、ソレイユ(佐世保市)1人			
	2	シルバー人材センター運営事業補助金	10,950	(社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助			
	3	老人クラブ活動助成費	1,643	市内49クラブ 会員数 2,732人(H22.4.1)			
	4	敬老の日行事交付金	4,789	対象者 4,789人			
	5	敬老祝金給付費	3,910	最高齢 1人 100歳以上 18人 88歳 166人			
	6	高齢者外出支援事業	588	利用実績 18件			
	7	軽度生活援助事業	1,296	利用者 31人(延201人)			
	8	高齢者陶芸教室	159	生徒数 16人			
	9	福祉電話設置貸与事業	78	設置者 4人			
	10	緊急通報システム事業	1,056	設置者 216人			
	11	杵藤広域介護保険運営事業(一部事務組合負担金)	361,092	杵藤広域介護保険事業運営負担金(3市4町)(武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良)			
	12	介護保険低所得者負担軽減措置事業	776	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数 41人			
	13	老人福祉センター運営費(福祉事務所所管)	9,425	年間利用者 2,498人			
14	地域共生ステーション推進事業	14,000	宅老所1か所、ぬくもいホーム2か所の開設費用(改修費用等)の助成を行った。				
15	後期高齢者医療運営事業	465,252	後期高齢者医療療養給付費負担金 後期高齢者はりきゅう施術助成 後期高齢者医療特別会計繰出金				

○高齢者福祉費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係				
			費目	高齢者福祉総務費				
事業費 (千円)	119,910	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			100	28,994		71,651	19,165	

事業
内容

平成18年度に設置した高齢者の総合相談窓口としての「鹿島市地域包括支援センター」の運営事業を実施した。また、要介護状態になるのを防ぎ、重度化を防ぐための介護予防事業を行った。

○事業内訳

事業名	事業費(千円)	事業概要
1 包括的支援事業	54,522	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営経費
2 介護予防事業	32,316	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように介護予防教室を実施し、普及啓発に努めた。
3 任意事業	3,978	配食による見守り活動や、紙おむつの支給を行った。
4 公的介護施設等整備事業	100	グループホームに消防機関へ通報する火災報知設備の設置助成を行った。
5 地域相談体制強化事業	2,744	地域包括支援センターの介護支援専門員等の専門職員が高齢者の相談業務に専念できるよう、緊急雇用創出事業を活用し、雇用の創出を行った。
6 地域密着型サービス施設整備事業(繰越明許)	26,250	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、小規模多機能型居宅介護事業所の整備費用を助成。

○すこやか長寿祭(スポーツ大会)



○介護予防教室(パワーリハビリ)



3款. 民生費 (2項) 高齢者福祉費

平成21年度から3年間の計画である「鹿島市高齢者保健福祉計画」に基づき、高齢者が住みなれた地域で生きがいとゆとりを持って生活できるような社会をめざし、各種の事業を行った。平成19年度からは、地域包括支援センターへ介護支援専門員の嘱託職員を配置し、高齢者の相談や介護予防ケアプラン作成等の体制強化を図っている。また、生活機能評価による特定高齢者の把握や介護予防教室により高齢者の運動機能向上、口腔指導などの生活改善を行った。なお、平成23年3月末の65歳以上人口は8,005人、高齢化率は25.3%である。

○高齢者福祉費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	高齢者福祉事業			所管課	市民部 保険健康課 長寿社会係		
				費目	高齢者福祉総務費		
事業費 (千円)	928,807	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				79,058		24,419	825,330
事業 内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	老人保護施設措置費	45,799	済昭園(嬉野市)16人、松尾山大成園(小城市)2人、シルバーケア武雄(武雄市)2人、恵光園(多久市)1人、サリバソ(唐津市)1人、ソレイユ(佐世保市)1人			
	2	シルバー人材センター運営事業補助金	10,950	(社)鹿島市シルバー人材センターへの運営補助			
	3	老人クラブ活動助成費	1,643	市内49クラブ 会員数 2,732人(H22.4.1)			
	4	敬老の日行事交付金	4,789	対象者 4,789人			
	5	敬老祝金給付費	3,910	最高齢 1人 100歳以上 18人 88歳 166人			
	6	高齢者外出支援事業	588	利用実績 18件			
	7	軽度生活援助事業	1,296	利用者 31人(延201人)			
	8	高齢者陶芸教室	159	生徒数 16人			
	9	福祉電話設置貸与事業	78	設置者 4人			
	10	緊急通報システム事業	1,056	設置者 216人			
	11	杵藤広域介護保険運営事業(一部事務組合負担金)	361,092	杵藤広域介護保険事業運営負担金(3市4町)(武雄、鹿島、嬉野、大町、江北、白石、太良)			
	12	介護保険低所得者負担軽減措置事業	776	介護サービス利用料の軽減事業 認定者数 41人			
	13	老人福祉センター運営費(福祉事務所所管)	9,425	年間利用者 2,498人			
14	地域共生ステーション推進事業	14,000	宅老所1か所、ぬくもいホーム2か所の開設費用(改修費用等)の助成を行った。				
15	後期高齢者医療運営事業	465,252	後期高齢者医療療養給付費負担金 後期高齢者はりきゅう施術助成 後期高齢者医療特別会計繰出金				

○高齢者福祉費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	地域支援事業		所管課	市民部 保険健康課 地域包括支援センター係				
			費目	高齢者福祉総務費				
事業費 (千円)	119,910	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			100	28,994		71,651	19,165	

事業
内容

平成18年度に設置した高齢者の総合相談窓口としての「鹿島市地域包括支援センター」の運営事業を実施した。また、要介護状態になるのを防ぎ、重度化を防ぐための介護予防事業を行った。

○事業内訳

事業名	事業費(千円)	事業概要
1 包括的支援事業	54,522	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営経費
2 介護予防事業	32,316	高齢者ができるだけ要介護状態にならないように介護予防教室を実施し、普及啓発に努めた。
3 任意事業	3,978	配食による見守り活動や、紙おむつの支給を行った。
4 公的介護施設等整備事業	100	グループホームに消防機関へ通報する火災報知設備の設置助成を行った。
5 地域相談体制強化事業	2,744	地域包括支援センターの介護支援専門員等の専門職員が高齢者の相談業務に専念できるよう、緊急雇用創出事業を活用し、雇用の創出を行った。
6 地域密着型サービス施設整備事業(繰越明許)	26,250	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、小規模多機能型居宅介護事業所の整備費用を助成。

○すこやか長寿祭(スポーツ大会)



○介護予防教室(パワーリハビリ)



3款. 民生費 (3項) 児童福祉費

平成22年度から平成26年度を対象期間とする鹿島市次世代育成支援後期行動計画に基づき、次代を担う児童の健全育成と資質の向上を図るため各種の事業を推進した。

少子化対策として、平成20年度から助成対象を3歳から小学校就学前までの児童に拡大し医療費の全額(一部負担金を除く)を助成した。

児童福祉については、保育所運営として、引き続き保育に欠ける児童の保育の実施、多様なニーズに合わせた特別保育事業を実施した。また、全小学校区で放課後児童クラブの運営を行った。

また、児童手当給付に変わり平成22年4月より子ども手当が新設され0歳児～15歳までが支給対象で1人月13,000円を支給した。

これまで母子家庭に支給されていた児童扶養手当が平成22年8月分から父子家庭にも支給されることになったため支給した。

この他、ひとり親家庭等への医療費の助成など諸施策の推進に努めた。

○児童福祉費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	児童福祉対策事業 (児童、子ども手当は別途)			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	児童福祉総務費ほか		
事業費 (千円)	1,003,856	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			314,916	184,868		215,176	288,896
事業名	事業費(千円)	事業内容					
家庭相談室運営費	2,954	相談員 2人 相談件数 24件					
保育所入所委託費	914,042	○園児数(平成23年3月31日現在)					
		アソカ	139	鹿島	73	誕生院	148
		ことじ	104	能古見	53	若草	83
		海童	106	共生	75	めぐみ	87
		おとなり	26	飯田	30	旭ヶ岡	135
		七浦	28	ルンビニ	23	たちばな	5
		その他	26				
※ただし保育所みどり園(公立)を含まない							
特別保育事業費補助	55,487	延長保育・一時預かり・障害児保育・低学年児童受入					
放課後児童対策事業 (放課後児童クラブ)	22,824	鹿島市が重点施策として取り組む「子育て支援事業」の一環として放課後児童対策(放課後児童クラブ)を市内全小学校(7校)で運営し、平成22年度から鹿島小学校の放課後児童クラブで土曜日開設を開始し、いわゆる「共働き」といわれる保護者の子育て支援を充実させた。					
		○設置利用状況					
		鹿島小	68	明倫小	60	能古見小	18
		古枝小	30	浜小	14	北鹿島小	28
		七浦小	20	○合計	238		
うれしの特別支援学校(嬉野市)			7				

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	事業費(千円)	事業内容
地域子育て支援センター事業	5,765	相談員1人 相談件数(延べ) 2,526件
次世代育成支援対策地域協議会	40	委員 13人
要保護者等対策地域協議会	35	委員 27人
子育て支援短期利用事業	39	対象者 1人 (延べ 7回)
児童遊園管理事業	2,232	9箇所
保育所みどり園費	107,682	入所人員 70名(平成23年3月31日現在) 通常保育 11時間、延長保育 30分、一時保育 214件

事業名	児童措置事業(児童手当給付)			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係			
				費目	児童措置費			
事業費 (千円)	46,415	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
			20,155	13,146			13,114	
事業内容	区分		月手当額(円)		延支払数(人)		支給額(千円)	
	1	被用者	5,000		0		0	
			10,000		995		9,910	
	2	非被用者	5,000		0		0	
			10,000		444		4,440	
	3	特例給付	5,000		0		0	
			10,000		4		40	
	4	小学校第6学年修了前 特例給付被用者	5,000		3,107		15,535	
			10,000		639		6,390	
	5	小学校第6学年修了前 特例給付非被用者	5,000		1,312		6,560	
10,000			354		3,540			
計				6,855		46,415		

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	児童措置事業(子ども手当給付)			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	児童措置費		
事業費 (千円)	553,228	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						427,655	63,175
事業内容	区分		月手当額(円)	延支払数(人)	支給額(千円)		
	1	3歳未満児被用者	13,000	5,150	66,950		
	2	3歳未満児非被用者	13,000	2,147	27,911		
	3	3歳以上小学校修了前被用者	13,000	18,080	235,040		
	4	3歳以上小学校修了前非被用者	13,000	7,769	100,997		
	5	中学校修了前被用者	13,000	6,222	80,886		
	6	中学校修了前非被用者	13,000	3,188	41,444		
	計			42,556	553,228		

事業名	母子福祉対策事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	母子福祉費・児童措置費		
事業費 (千円)	247,519	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						56,114	34,325

○事業の内訳

事業名	事業費(千円)	事業内容			
母子自立支援事業	1,446	支援員 1名 相談件数 延べ 209件			
乳幼児医療費助成費(3歳未満児)	48,441	区分	助成件数	助成額	
		入院	381	16,051	
		外来	10,959	19,457	
		歯科	296	298	
		調剤	8,758	8,637	
		計	20,394	44,443	
その他経費	-	3,998			
乳幼児医療費助成費(3歳児～小学校就学前児童医療)単独事業	14,920	助成件数 延べ 11,933件			
母子家庭医療費助成費	15,458	助成件数 延べ 7,236件(母3,222件 児童4,014件)			
父子家庭医療費助成費	999	助成件数 延べ 471件(父157件 児童314件)			
寡婦医療費助成費	1,260	助成件数 延べ 503件			
児童扶養手当	157,975	受給者数 357人			
母子生活施設支援事業	7,020	対象件数 2件			

○児童福祉費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	保育所みどり園運営事業			所管課	市民部 福祉事務所(みどり園)		
				費目	保育所みどり園費		
事業費 (千円)	107,682	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				108		21,313	86,261
事業内容	通常保育事業 園児数 70人(3月) 特別保育事業(一時保育) 214人 (延長保育) 401人(211日)						
	○主要事業						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	通常保育事業	98,776	保育所みどり園運営経費			
2	通常保育事業(施設整備)	1,000	施設修繕等				
3	特別保育事業	7,906	一時保育促進事業(人件費、賃金) 延長保育促進事業(人件費、賃金)				
○ひなまつり会				○パン作り(能美の郷)			
							



3 款. 民生費 (4 項) 生活保護費

生活保護業務については、迅速な保護の要否の決定、処遇方針に基づく指導の徹底及び自立助長の促進に努めた。また、計画的な訪問調査活動による生活状況の調査、課税調査による収入および資産状況の把握、さらに扶養義務調査を行い適正な保護の推進に努めた。

○生活保護費の主な事業内容

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	生活保護事業			所管課	市民部福祉事務所生活保護係		
				費目	生活保護費		
事業費 (千円)	242,756	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						171,161	1,582
内容	○生活保護状況 被保護世帯数(年度末) 124世帯 人員(年度末) 146人 保護率 5.22%						
	○保護内訳						
		区分(扶助別)	世帯数(延べ)	扶助費(千円)	備考		
	1	生活扶助	1,363	64,254			
	2	住宅 "	979	18,802			
	3	教育 "	19	419			
	4	介護 "	317	6,168			
	5	医療 "	1,339	137,372			
	6	出産 "	0	0			
	7	生業 "	25	454			
	8	葬祭 "	1	0			
	9	施設事務費	0	15,287			
	計	4,043	242,756				



3 款. 民生費 (5 項) 災害救助費

○災害救助費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	災害救助事業			所管課	市民部福祉事務所社会福祉係		
				費目	災害救助費		
事業費 (千円)	320	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源 320
事業内容	<p>災害り災者見舞金として火災・風水害等の災害の被災者に見舞金等を給付している。</p> <p>平成22年度実績は、3件(3世帯)り災され、見舞金を給付した。</p>						



4 款. 衛生費 (1 項) 保健衛生費

「鹿島休日こどもクリニック」は、指定管理者制度により鹿島藤津地区医師会へその運営を委託している。佐賀大学医学部より小児科専門医の協力派遣を受けて、小児救急初期医療の充実を図っている。また、診療や利用者の利便性のため施設内のトイレ増設や屋根・外壁の補強工事を行った。休日急患の一次医療については、医師会等の協力をえながら『在宅当番医制』で実施している。

食育推進全国大会が佐賀県で開催され、「発酵文化の香るかしま」をPRした。全国からたくさんの人が訪れた。

予防事業では、新たに国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチンの予防接種を導入、インフルエンザ予防接種は中学3年生以下へも対象者を拡大し、疾病予防を図った。新型インフルエンザ感染拡大防止対策について広報等による周知、小中学校に液体せっけんを配布した。また、国の対策である新型インフルエンザワクチン接種費用軽減対策事業は、終息宣言により3月末で終了した。

健康増進事業では、経済危機対策・子育て支援施策として、全額国庫補助予算で「女性特有のがん検診推進事業」により特定年齢の女性への子宮頸がん、乳がん検診を行った。がん検診では大腸がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診の受診者が増加した。

母子保健事業では、少子化対策の一環として、妊婦健診を14回助成し、検査内容の充実を図った。

○保健衛生費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	保健衛生総務事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費目	保健衛生総務費		
事業費 (千円)	55,212	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						179	55,033
事業内容	○鹿島休日こどもクリニック指定管理者運営委託料 6,515千円						
	・診療日数 68日/年 5.7日/月						
	・診療数 小児科 1,817人/年 26.7人/日						
	・診療内訳 新生児1人 乳幼児1,436人 小学生330人 中学生50人						
	○鹿島休日こどもクリニックトイレ増設及び屋根・外壁補強工事 6,099千円						
	○看護高等専修学校運営補助金 723千円 (藤津地区医師会立看護高等専修学校)				○鹿島市休日こどもクリニックトイレ増設		
・平成22年度生徒総数 79人							
・平成22年度までの卒業生総数 1,626人							
○南部地区小児時間外診療センター 334千円							
・設置場所 武雄地区休日急患センター							
・診療時間 休日の午後7時～午後9時							
・診療日数 119日/年 9.9日/月							
・診療人員 733人/年 6.2人/日							
○食育全国大会交付金 400千円							
・日時 6月12日・13日				・場所 佐賀市文化会館・県総合体育館			
・テーマ 「発酵文化の香るかしま」							

事業名	予防事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費目	予防費		
事業費 (千円)	57,677	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				6,758			50,919
事業 内容	○結核予防事業 1,848 千円 ・胸部間接撮影 (65 歳以上) 受診者 2,704 人 (対象者 6,426 人)						
	○予防接種事業 55,180 千円						
	No	予 防 接 種 名		対象者数(人)		接種者数(延人)	
	1	BCG		268		257	
	2	急性灰白髄炎 (ポリオ)		1,024		489	
	3	日本脳炎		1282		776	
	4	2 種混合		357		336	
	5	3 種混合		1,402		1,009	
	6	麻しん・風しん 1 期 1~2 才未満		254		233	
		2 期 就学前		267		254	
		3 期 中学 1 年生		348		335	
		4 期 高校 3 年生相当年齢		384		360	
	7	インフルエンザ (65 才以上)		8,042		5,174	
	8	インフルエンザ (中学 3 年以下)		4,430		3,304	
9	新型インフルエンザ予防接種		4,684		614		
10	ヒブワクチン		1,354		108		
11	小児肺炎球菌ワクチン		1,354		93		
12	子宮頸がん予防対策ワクチン		524		561		
○新型インフルエンザ対策事業 649 千円 ・小中学校への液体せっけんの配布							
				<p>○食育推進全国大会(佐賀市)</p> 			

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	母子保健事業		所管課	市民部 保険健康課 予防係			
			費目	母子保健費			
事業費 (千円)	28,195	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				8,093			

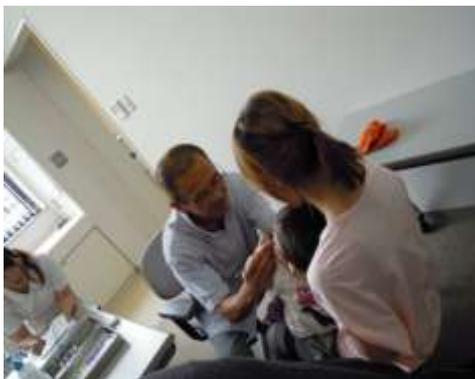
母子保健法に基づき、妊婦が心身ともに安定した状態で出産を迎え子育てができるように、また、乳幼児の健やかな成長を支援するために各種事業を実施した。
 歯科保健対策では、1歳6ヵ月児健診時に、フッ化物歯面塗布を行い歯質の強化を図った。

○事業内訳

No.	事業名	活動人員・受診者等	決算額(千円)
1	地域活動事業	母子保健推進員組織活動 30人 食生活改善推進協議会 170人	835
2	母子保健相談	乳幼児健康相談 766人/21回 訪問指導 89人/41回 母子保健手帳交付 289人/47回 マタニティスクール 32人/4回 庁内相談(随時) 536人	263
3	1歳6ヵ月児・ 3歳児健康診査	1歳6ヵ月児 受診者 245人 3歳7ヵ月児 受診者 268人 心理相談 受診者 59人	2,146
4	4ヵ月児健康診査 離乳食教室	受診者(集団) 255人 教室参加者 54人	461
5	妊婦・乳児健康診査	乳児(病院) 191人 妊婦(病院) 3,431人/延	24,384
6	フッ素応用むし歯 予防事業	1回目(1歳6ヵ月児) 240人 2回目(2歳) 70人	106

事業内容

○1歳6ヵ月児健康診査



○母子保健推進員研修会



○保健衛生費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	健康増進事業			所管課	市民部 保険健康課 予防係		
				費目	健康増進費		
事業費 (千円)	20,623	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,934	681		3,668	14,340

○健康増進事業 1,938 千円
 ・骨粗しょう症検診・肝炎ウイルス検診 1,141 千円

No	種 類	申込者数(40歳以上)	受診者数(40歳以上)	受診率
1	骨粗しょう症検診	280 人	260 人	92.9%
2	肝炎ウイルス検診	445 人	134 人	30.1%
3	肝炎ウイルス検診	(30歳代) 111 人	41 人	36.9%

No	事 業 名	出席者・交付人数等	決算額
1	保健対策推進事業	健康づくり推進協議会	50
2	健康手帳交付(40歳以上)	新規交付者 390 人	45
3	健康教育事業	出席者 553 人/延	264
4	健康相談事業	出席者 405 人/延	290
5	訪問指導(要指導者等)	訪問者数 117 人/延	148

○がん検診 18,685 千円

No.	種 類	申込者数(40歳以上)	受診者数(40歳以上)	受診率
1	胃検診	1,529 人	1,105 人	72.3%
2	大腸がん	1,695 人	1,334 人	78.7%
3	肺がん	1,568 人	1,266 人	80.7%
4	前立腺がん	492 人	412 人	83.7%
5	乳がん	1,064 人	975 人	91.6%
6	子宮がん	1,195 人	960 人	80.3%

※子宮がん検診は 20 歳以上

○骨粗しょう症検診

○乳がん予防健康教育



事業内容

環境問題は極めて広範囲にわたっているが、本費目では浄化槽設置補助をはじめとする水質保全対策事業や狂犬病予防、騒音振動対策など、健康で住みやすく、美しい生活環境を守るための施策を推進し、澄んだ空気、清らかな水など、豊かで美しい「自然かしま」の環境を未来の市民へ継承できるよう努めた。

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

業名	環境衛生事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費目	環境衛生費		
事業費 (千円)	9,226	財源	国	県	市債	その他	一般財源
事業内容	内 容		事業費(千円)	備 考			
	狂犬病予防対策		677	H22 年度末の登録数 1,898 頭 注射頭数 1,090 頭			
	廃棄油剤処理		7				
	杵藤広域葬斎公園負担金		8,533	使用状況 380 件(杵藤計 2,042 件)			
	鹿島藤津地区生活環境協議会負担金		9				
事業名	公害対策事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
事業費 (千円)	469	財源	国	県	市債	その他	一般財源
事業内容	内 容		事業費(千円)	備 考			
	水質検査等		417	《水質検査》 公共河川……………10ヶ所(30件) 生活排水……………6ヶ所(12件) 工場・事業所……………9ヶ所(9件) 産廃・特殊(水銀等)……………5ヶ所(5件) 《水質調査》 水生生物による水質調査…小学生 71 人参加			
	騒音・振動測定等		10	一般環境騒音及道路交通騒音・振動の実態測定。 一般環境騒音……………2ヶ所 道路騒音・振動……………2ヶ所			
	公害対策等		11	環境講座等出席			
	水質保全対策協議会負担金		31				
水生生物による水質調査			河川等の水質検査				
							

○保健衛生費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	環境保全事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費目	環境保全費		
事業費 (千円)	110	財源	国	県	市債	その他	一般財源 110
事業内容	内 容			事業費(千円)	備 考		
	全国閉鎖性海域環境保全連絡会負担金			3			
	汚染負荷量賦課金			107			
事業名	浄化槽設置整備事業			所管課	建設環境部環境下水道課環境係		
				費目	環境保全費		
事業費 (千円)	17,643	財源	国	県	市債	その他	一般財源 5,899
事業内容	内 容			事業費(千円)	備 考		
	浄化槽設置整備事業	17,616	設置助成の内訳 5人槽 … 14基 7人槽 … 30基 10人槽 … 1基				
	浄化槽普及協会負担金	27					
	浄化槽の竣工検査						



○保健衛生費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	水道事業(簡易水道補助事業)			所管課	水道課 工務係		
				費目	負担金補助及び交付金		
事業費 (千円)	1,622	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,622

市内簡易水道組合の施設の新設又は修繕等の工事に対し今年度は下記のとおり補助金を支出した。

No.	内容	決算額(千円)
1	音成簡易水道組合施設整備補助金 (配水管布設替) 事業費 3,000 千円×30%=900 千円	900
2	山浦簡易水道組合施設整備補助金 (配水管布設替) 事業費 1,260 千円×30%=378 千円	378
3	大木庭簡易水道組合施設整備補助金 (配水池補強・フェンス設置) 事業費 840 千円×30%=252千円	252
4	中川内・山下小規模水道組合施設整備補助金 (薬注ポンプユニット交換) 事業費 308 千円×30%=92 千円	92
	計	1,622

大木庭簡易水道組合配水池補強擁壁・フェンス



中川内・山下小規模水道組合薬注ポンプユニット



4 款. 衛生費 (2 項) 清掃費

持続可能な循環型社会の構築に向け、各行政区をはじめとした地域社会の協力を得て資源物の回収を実施するなどリサイクルを推進し、ごみの減量化を進めた。

廃棄物の不法投棄対策として、投棄物の早期撤去や職員による環境パトロール、啓発活動を行った。

また、良好な生活環境の維持のため、河川下流域における下排水路清掃（汚泥除去）を実施した。

○清掃費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	清掃総務事業			所管課	建設環境部 環境下水道課 環境係		
				費目	清掃総務費		
事業費 (千円)	417,692	財源	国	県	市債	その他	一般財源
				2,346		9,193	406,153
事業内容	内 容		事業費(千円)				
	公衆便所清掃管理業務委託		1,247				
	下排水路の清掃及び汚泥等収集運搬処分業務委託等		849				
	鹿島藤津地区衛生施設組合運営負担金		186,801				
	環境美化推進事業（緊急雇用創出）		2,346				
	不法投棄対策		193				
	杵藤クリーンセンター負担金		142,699				
	「佐賀県西部広域環境組合」構成市町負担金		17,085				
	「佐賀県ストップ温暖化」県民運動推進会議負担金		80				
	清掃総務事業の人件費ほか事務費等		66,392				
不法投棄の回収状況				下排水路清掃状況			
							

○清掃費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	廃棄物処理事業			所管課			
				建設環境部環境下水道課環境係			
事業費 (千円)	140,031	財源	国	費目			
				県	市債	その他	一般財源
				4,520		50,450	85,061
事業内容	内 容		事業費(千円)	備 考			
	市指定ごみ袋作製費		3,887	659,000 枚			
	50音別ごみ分別一覧表印刷		165	7,000 部			
	ごみ収集運搬委託		120,700	収集車 12 台、収集量 4,908t			
	市指定ごみ袋販売委託		7,323				
	再資源化事業(収集運搬)		235				
	(再資源化委託)		199				
	使用済み乾電池の運搬・処理業務委託		341	収集量 2.95t			
	使用済み蛍光管等の処理業務委託		242	収集量 2.43t			
	リサイクル推進事業(ふるさと雇用)		4,520				
	中尾リサイクルセンター敷地借地料		180				
	ごみステーション設置補助金		75	5 基			
	生ごみ処理機器等補助金		156	生ごみ容器等 … 13 件 電動生ごみ処理機 … 7 台			
	ごみ減量化事業(地区別資源回収) (新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、古着等)		1,786	77 団体へ交付 団体回収量 … 606,669kg			
	廃棄物処理事業事務費等		222				
50音順ごみ分別一覧表							
資源ごみ回収状況							

5款. 労働費 (1項) 労働諸費

勤労者の生活支援と福利厚生に資するため預託による資金貸付事業を行った。また、雇用支援対策として職業訓練校に対する支援を行うなど市内就業率の向上を図った。

○労働費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	労働者金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	労働振興費		
事業費 (千円)	45,100	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						45,000	100
事業内容	○市内勤労者に対する福利厚生資金及び住宅・教育・生活向上資金の確保に資するため勤労者福利厚生資金貸付事業(預託金)として九州労働金庫への資金預託などを行った。 ・預託額 45,000 千円 [H22年度実績] 融資件数 419 件 貸付残高 3,102,698 千円						
事業名	労働者雇用対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	労働振興費		
事業費 (千円)	150	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							150
事業内容	○技術の習得による雇用の確保を図るため鹿島藤津高等職業訓練校の運営に対して補助金を交付した。また、若者の就業支援の一環として市報を活用した情報提供に努めた。						
事業名	労働者福祉対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	労働振興費		
事業費 (千円)	1,910	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						152	1,758
事業内容	○鹿島市勤労者福祉センターを指定管理者制度により管理するとともに、中小企業勤労者福祉サービスセンターの事業運営費負担金を支出した。						

○九州労働金庫鹿島支店



○鹿島藤津高等職業訓練校



6款. 農林水産業費

本市において、基幹産業である農林水産業の振興は重要課題である。しかし、従事者の減少や高齢化の進行、価格の低迷等により生産所得は伸び悩み、担い手不足等による集落の活力低下など早急に解決しなければならない課題を抱えている。このような中、地域の活性化を図るため、第4次総合計画に掲げる「自立と連携を進め創造する産業のまちづくり」の実現に向け、行政・関係機関・団体の連携・協力のもとに各種施策の推進を図った。

6款. 農林水産業費 (1項) 農業費

高品質な農作物を安定的に供給できる生産体制を整備するため、用排水路・農道の整備、土地改良施設の維持管理を実施した。また、中山間地域を中心として、耕作放棄地発生防止と多面的機能の維持を目的として、環境保全等の活動に取り組んだ。

近年深刻化するイノシシ対策としては、電気牧柵・ワイヤーメッシュ柵の設置補助や駆除強化を行い被害の防止に努めた。宮崎県で発生した口蹄疫対策としては、市内各地で消毒ポイントの設置等を行い、ウイルスの侵入防止に努めた。

水田政策については、農業者戸別所得補償制度の導入の周知や加入申請がスムーズに行えるよう推進事業を実施、露地園芸・施設園芸については先進的技術の導入等、各種補助事業を実施した。

農業者の高齢化や地域農業の担い手不足等の対策として、佐賀県の緊急雇用創出基金事業により人材を雇用し、農作業に従事してもらうことで労働力不足を解消した。またこの雇用者に研修等を通じて資格や技術を取得してもらい、地域農業の人材として育成することができた。

○農業費の主な事業

平成 22 年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(農地・農政振興管理事業)			所管課	農業委員会事務局																																		
	農業委員会取扱事務			費目	農業委員会費																																		
事業費 (千円)	41,909	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																																
				5,690		878	35,341																																
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地移動の状況(農地法第3条) <ul style="list-style-type: none"> 60件 43.55 ha 内訳 (所有権移転 44件 7.05 ha) (使用貸借権 16件 36.50 ha) ○ 農地転用の状況(農地法第4条、5条) <ul style="list-style-type: none"> 田 27件 1.86ha 畑 24件 0.85 ha ○ 農地等形状変更届出 <ul style="list-style-type: none"> 届出件数 18件 4.59 ha ○ 農地転用等現地確認調査 (3条、4条、5条、農地等形状変更届出) <ul style="list-style-type: none"> 調査件数 129件 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃借料情報 平成 22 年中 (／10 a 当り) 田について <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th colspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>金額(円)</th> <th>物納(kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大字高津原</td> <td rowspan="2">9,798</td> <td rowspan="2">40</td> </tr> <tr> <td>大字納富分</td> </tr> <tr> <td>大字重ノ木</td> <td>13,095</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>能古見</td> <td>11,921</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>古枝</td> <td>13,151</td> <td>□3</td> </tr> <tr> <td>浜</td> <td>13,901</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>北鹿島</td> <td>12,750</td> <td>□4</td> </tr> <tr> <td>字七浦新田</td> <td>15,000</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>七浦 (上記以外)</td> <td>11,422</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>						地域	平均		金額(円)	物納(kg)	大字高津原	9,798	40	大字納富分	大字重ノ木	13,095	64	能古見	11,921	48	古枝	13,151	□3	浜	13,901	48	北鹿島	12,750	□4	字七浦新田	15,000	60	七浦 (上記以外)	11,422	61
	地域	平均																																					
金額(円)		物納(kg)																																					
大字高津原	9,798	40																																					
大字納富分																																							
大字重ノ木	13,095	64																																					
能古見	11,921	48																																					
古枝	13,151	□3																																					
浜	13,901	48																																					
北鹿島	12,750	□4																																					
字七浦新田	15,000	60																																					
七浦 (上記以外)	11,422	61																																					

○農業費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業 内容	普通畑について	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th colspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>金額(円)</th> <th>物納(kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内全域</td> <td style="text-align: center;">8,543</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table>		地域	平均		金額(円)	物納(kg)	市内全域	8,543	46	<p>○ 農業者年金状況</p> <p>被保険者数 90 人</p> <p>経営移譲年金受給者数 506 人</p> <p>農業者老齢年金受給者数 80 人</p> <p>農業者年金支給額 161,000 千円</p> <p>内訳 (経営移譲年金額 102,000 千円)</p> <p>(老齢年金額 59,000 千円)</p> <p>○ 農地保有合理化等調整事業 (農地公社分)</p> <p>農地売買等事業</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>買入</td> <td style="text-align: center;">12 件</td> <td style="text-align: center;">4.55 ha</td> </tr> <tr> <td>売渡</td> <td style="text-align: center;">12 件</td> <td style="text-align: center;">2.51 ha</td> </tr> </table>	買入	12 件	4.55 ha	売渡	12 件	2.51 ha
	地域	平均																
		金額(円)	物納(kg)															
	市内全域	8,543	46															
	買入	12 件	4.55 ha															
	売渡	12 件	2.51 ha															
	樹園地について	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域</th> <th colspan="2">平均</th> </tr> <tr> <th>金額(円)</th> <th>物納(kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内全域</td> <td style="text-align: center;">3,986</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table>		地域	平均		金額(円)	物納(kg)	市内全域	3,986	32							
	地域	平均																
		金額(円)	物納(kg)															
	市内全域	3,986	32															
※標準小作料制度の公表は、H21.12で廃止																		
○ 農地保有合理化事業 (JA分)																		
あっせん (JA 合理化) 件数	37 件																	
農地流動化専門員の活動日数	229 日																	
○ 農地流動化の実績																		
農業経営基盤強化促進法による																		
利用権設定 (356 件)	92.91 ha																	
所有権移転 (12 件)	7.26 ha																	



○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(農業振興事業) 農業経営体活性化事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費 (千円)	380	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				190			190
事業内容	<p>○スーパーL 資金利子助成 379,961 円(18 件) 認定農業者を対象とした融資の利子助成を行い、担い手農家の経営安定を図った。</p> <p>○認定農業者育成及び支援対策(166 名) 認定審査会において14人を新たに認定した。</p>						
事業名	(農業振興事業) 後継者育成対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費 (千円)	100	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				100			
事業内容	<p>○チャレンジ農業支援事業補助金 100,000 円 新規就農者を確保するための育成方針の作成や就農啓発セミナーを開催した。</p>						
事業名	(農業振興事業) 農業金融対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	289	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							289
事業内容	<p>○平成18年度鹿島市緊急特別対策農業再生産資金利子補給助成金 288,052 円 平成18年の台風被害による鹿島市緊急特別対策農業再生産資金利子補給として、0.7%の利子補給を65名の農業者に対して行った。</p>						
事業名	(農業振興事業) 中山間地域等直接支払交付事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費 (千円)	102,281	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				77,120			25,161
事業内容	<p>○ 推進事業費 1,636,083 円 ○ 交 付 金 100,644,844 円 (集落協定:36 面積 1,060ha)</p> <p>○ 中山間地域において、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持等を目的として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農道舗装 ・ 農道や水路の草払い ・ 獣害対策 ・ 共同施設の設置 ・ 景観作物の作付け ・ 担い手の育成 <p>等に取り組み、集落活動を活性化させた。</p>			棚田			

○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(農業政策事業) 荒廃園対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農政事業費		
事業費 (千円)	250	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							250

近年、農業者の減少・高齢化等の進行により、耕作放棄地は年々増加傾向にあり、その解消を図ることが喫緊の課題であり、平成21年度から耕作放棄地に適した新規作物の試験栽培、及び放牧による耕作放棄地解消の実証試験を実施している。
平成22年度、新規品目3品目について栽培技術の試験を行った。また放牧による耕作放棄地の解消とそれに付随して畜産農家の労力軽減、維持管理費のコスト削減ができた。

事業種目	事業実施主体	試験作物	面積(a)	一般財源(千円)
新規作物	(農)嘉瀬の浦ファーム	ベニアズマ(サツマイモ)	30	50
	七浦地区1名	ベニアズマ、ナルキントキ、アノウ(サツマイモ)	15	50
	能古見地区1名	ベニブantan(ブantan)	6	50
計	3名			150

事業種目	事業実施主体	内容	面積(a)	一般財源(千円)
放牧	七浦地区1名	耕作放棄地に牛を放牧(電気牧柵設置)	45	100
計	1名			100

事業内容

《新規作物》

(農)嘉瀬の浦ファーム



収穫されたベニアズマ

能古見地区1名



通常のブantan(左)とベニブantan(右)

《放牧》

七浦地区1名



放牧初日(6月15日撮影)



放牧4ヶ月後(10月5日撮影)

○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

業名	(農業振興事業) 農作物保全対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	450	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							450
事業内容	鹿島市農作物有害鳥獣駆除組合へ、ドバト・カラス等の駆除にかかる経費(出動手当・報償金)を助成した。						
事業名	(農業振興事業) 有害鳥獣(猪)被害防止対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	1,012	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,012
事業内容	イノシシの捕獲報奨金や駆除の際の玉代等として、鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会へ負担金の支出を行った。駆除数は過去最高の449頭を記録した。						

○有害鳥獣(猪)被害防止対策事業



実績報告の捕獲証拠品



捕獲したイノシシ

事業名	(農業振興事業) イノシシ被害防止対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	1,642	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,642
事業内容	鹿島市内における農作物へのイノシシ被害を未然に防ぐため、イノシシ被害防止柵設置とわな免許取得の助成を行った。						



ワイヤーメッシュ柵



電気柵

○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	戸別所得補償制度導入推進事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	803	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						800	3
事業内容	<p>○平成22年度戸別所得補償制度導入推進事業 802,321円</p> <p>販売価格が生産費を恒常的に下回っている米を対象として、その差額を交付することによって、農業経営の安定と生産力の確保を図る米モデル事業。米モデル事業と並行して、戦略作物（麦・大豆・飼料作物等）への作付転換を促し、農業生産力の向上と多面的機能を維持すること目的とする水田利活用事業。戸別所得補償制度の2つの柱である上記の2事業の円滑な運営・推進と翌年度から本格実施となる農業者戸別所得補償制度の導入に向けた推進を行うことができた。</p>						
事業名	(農産振興事業) さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業 (超省エネ・低コスト化タイプ)			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	農業振興費		
事業費 (千円)	4,472	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				3,440			1,032
事業内容	<p>○水田農業の担い手等の育成及び産地競争力の強化を図るために、大幅な省力化や低コスト化が可能な革新技術の導入等に必要な農業用機械・施設の整備に対し助成を行った。</p> <p>事業主体 …… 常広地域営農組合 事業内容 …… 大豆コンバイン 1台 農業用機械倉庫 1式</p>						
							
	(大豆コンバイン)			(農業用機械倉庫)			

○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(農業振興事業) 地域人材育成事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係																	
				費目	農業振興費																	
事業費 (千円)	28,231	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源															
				28,231																		
事業 内容	<p>○佐賀県の緊急雇用創出基金事業を活用し、高齢化に伴う農業の労働力不足を解消するため農業を担う人材の雇用を通じて農業の振興を図り、さらに雇用者は専門的な実務研修などで技術や資格を取得していただき地域農業の担い手としての人材を育成することができた。</p>																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>事業名</th> <th>主 な 内 容</th> <th>雇用数</th> <th>委託料 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県農業協同組合</td> <td>鹿島アグリヘルパー事業</td> <td>みどりの応園団として労働力不足を補う農作業全般・実務研修</td> <td>9</td> <td>24,248</td> </tr> <tr> <td>農業生産法人嘉瀬の浦ファーム</td> <td>鹿島アグリ研修事業</td> <td>水田、果樹、園芸作物の栽培及び収穫作業等・実務研修</td> <td>2</td> <td>3,983</td> </tr> </tbody> </table>							委託先	事業名	主 な 内 容	雇用数	委託料 (千円)	佐賀県農業協同組合	鹿島アグリヘルパー事業	みどりの応園団として労働力不足を補う農作業全般・実務研修	9	24,248	農業生産法人嘉瀬の浦ファーム	鹿島アグリ研修事業	水田、果樹、園芸作物の栽培及び収穫作業等・実務研修	2	3,983
	委託先	事業名	主 な 内 容	雇用数	委託料 (千円)																	
佐賀県農業協同組合	鹿島アグリヘルパー事業	みどりの応園団として労働力不足を補う農作業全般・実務研修	9	24,248																		
農業生産法人嘉瀬の浦ファーム	鹿島アグリ研修事業	水田、果樹、園芸作物の栽培及び収穫作業等・実務研修	2	3,983																		
<p>《業務委託先》</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>佐賀県農業協同組合</p>  <p>果樹園の視察研修中</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(農)嘉瀬の浦ファーム</p>  <p>トラクターの実務研修</p> </div> </div>																						

事業名	(園芸振興事業)		所管課	産業部 農林水産課 農政係			
	さかの強い園芸農業確立対策事業		費目	園芸振興費			
事業費 (千円)	19,526	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				15,029			4,497

農業を取り巻く情勢が大きく変化している中で、省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や、新規園芸農家の育成、集落営農と連携した園芸生産、更には契約取引の拡大などの新たな園芸生産の取組拡大などを推進し、さかの強い園芸農業を確立していくため、省資源・環境保全型の園芸生産の取組拡大や新たな園芸生産の取組拡大に必要な機械・施設等の整備を推進した。

○事業内訳

金額単位(千円)

事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分	
			県補助金	一般財
鹿島地区みかん指定園地制度導入組合	土壌水分管理資材	2,386	1,835	551
鹿島市第二マルチ巻上げ組合	土壌水分管理資材 (巻上げ機を含む)	2,764	2,126	638
鹿島市第一防除省力化組合	省力防除機	1,957	1,505	452
鹿島市第五アスパラハウス組合	単棟型パイプハウス	3,606	2,773	833
七浦地区1名	乗用管理機 収穫機	2,070	1,592	478
鹿島市第一落葉果樹生産組合	果樹棚	1,161	893	268
井手第二玉葱機械利用組合	定植機	584	449	135
鮎越第二玉葱機械利用組合	定植機	584	449	135
鹿島地区1名	定植機	1,294	995	299
古枝地区1名	ポット土入れ機	456	350	106
鹿島市第三低コスト施設栽培組合	循環扇	455	350	105
鹿島市第一施設改修生産組合	園芸ハウスの長寿命化	1,099	845	254
鹿島市第二園内道省力化組合	低コストな園地改良	223	185	38
鹿島市第一土壌改良生産組合	剪定枝粉碎機	887	682	205
合計		19,526	15,029	4,497

○鹿島市第二マルチ巻上げ組合

○鹿島市第一防除省力化組合



土壌水分管理資材(巻上げ機を含む)



省力防除機

○七浦地区1名



乗用管理機



収穫機

○鹿島市第一落葉果樹生産組合



果樹棚

○井手第二玉葱機械利用組合



定植機

○鹿島地区1名



定植機

○古枝地区1名



ポット土入れ機

○鹿島市第一施設改修生産組合



園芸ハウスの長寿命化

○鹿島市第一土壌改良生産組合



剪定枝粉砕機

○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(畜産振興事業) 死亡獣畜処理対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産業費		
事業費 (千円)	434	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				217			217
事業内容	死亡した獣畜の搬送に係る費用に対する補助金 434 千円 ・ 牛・・・68 頭						
事業名	(畜産振興事業) 牛異常産予防対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産業費		
事業費 (千円)	170	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							170
事業内容	春先より流行するウイルス性の異常産(流産・死産・奇形)を防止するためのワクチン接種に要する経費を助成した。(牛 334 頭への 3 種混合ワクチンの投与) 事業主体 佐賀県農業協同組合 事業費 493 千円 補助金 170 千円						
事業名	(畜産振興事業) 口蹄疫対策事業			所管課	産業部 農林水産課 農政係		
				費目	畜産業費		
事業費 (千円)	2,410	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,410
事業内容	<p>平成 22 年 4 月に宮崎県で発生した「口蹄疫」は、猛威をふるい畜産王国に大打撃を与えた。このため九州全域は異常事態となり、鹿島市も水際対策として以下に掲げる防止策を実施し、「口蹄疫」の侵入防止につなげることができた。</p> <p>○水際防止策として、市内要所やイベント時での消毒対応など 414 千円</p> <p>○口蹄疫の媒体となるイノシシが、豚舎への侵入を防ぐために係る費用に対する補助金 371 千円</p> <p>○イノシシの捕獲強化への報奨金 捕獲頭数 325 頭 捕獲報償金 1,625 千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>口蹄疫看板作製</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市内要所に消毒ポイント設置(鹿島駅)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>口蹄疫対策の一環としてイノシシ捕獲強化</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市内養豚農家への電気牧柵補助</p> </div> </div>						

○農業費の主な事業 (続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	農道・用排水施設整備事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	農地整備費		
事業費 (千円)	11,191	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							11,191
事業 内容	○農道舗装・用排水路等の原材料支給及び 重機借り上げ 事業地区：大字高津原・大字納富分(若殿分を 除く)の14集落 事業費：1,461千円						
	○ふるさと農道(中村～五町田線)舗装補修 事業費：9,730千円						

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	農地整備費		
事業費 (千円)	19,570	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				333			19,237
事業 内容	事業概要：①農家・非農家を問わず地域一体となり、施設(農用地・水路・パイプライン・ため池・農道)を 維持保全し長寿命化を図る活動を行う。						
	②農村環境を保全するため、生態系保全・水質保全・景観形成・生活環境保全・水田貯留機能 増進・地下水涵養・資源循環等の活動を行う。						
事業地区：北鹿島地区・能古見地区・古枝地区・浜地区・七浦地区・重ノ木地区・若殿分区の7集落							

○施設点検状況(北鹿島地区)



○景観形成活動(海の森)



○農業費の主な事業（続き）

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	農地整備費		
事業費 (千円)	23,295	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						17,971	5,324
事業内容	主な施工箇所 ○重ノ木排水機場 事業概要 : エンジン3台 分解・点検 事業費 : 11,818 千円 ○金剛川頭首工 事業概要 : 油圧シリンダー、水密ゴムの交換、塗装塗替 事業費 : 5,904 千円						
	○郡坂頭首工 事業概要 : 油圧シリンダー、ピット蓋の交換 亜鉛メッキ表面処理 事業費 : 2,174 千円						
◎重ノ木排水機場				◎金剛川頭首工			
							
事業名	経営体育成基盤整備事業 (七浦干拓地区)			所管課	産業部 農林水産課 基盤整備係		
				費目	農地整備費		
事業費 (千円)	8,818	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					3,100	5,317	401
事業内容	事業年度:H21~H26 事業受益面積:A=79.7ha 工種:用排水路ライニング L=1,029m 測量設計 一式						
							

6款. 農林水産業費 (2項)林業費

近年、森林の持つ多面的機能に対する評価が高まる中、その機能を十分に発揮させるため、間伐等の森林整備事業の推進及び事業支援を行い、森林の公益的機能の向上と林業振興に取り組んだ。林業担い手育成対策としては、健康保険、農林年金及び林業退職金共済制度適用促進を図るための助成事業等を実施した。また、市内の豊かな森林資源を有効に利用するため、「自然の館ひらたに」の運営委託や、森林公園、健康とゆとりの森をレクリエーション、憩いの場として提供した。

○林業費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	もり 森林を守る交付金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	11,180	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				8,299			2,881
事業内容	○ 森林を守る交付金 森林所有者の団体によって、所有管理区域の明確化、作業道及び林内歩道の整備など、森林を適切に管理するための作業を実施した。実施した14団地に対し5,000円/haを交付し、林業振興と森林管理施設の強化が図られた。(交付対象面積：2,167.29ha)						
	舗装前の作業道		舗装後の作業道				
							
事業名	鹿島市国土保全機能維持森林整備事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	2,000	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,000
事業内容	○ 国土保全機能維持森林整備事業費 補助金 国県補助対象外の下刈り、間伐、枝打ち、間伐材搬出、作業道整備に対して、市単独の補助を実施し森林の国土保全機能の向上を図った。						
	国土保全機能が低い森林		国土保全機能が高い森林				
							

○林業費の主な事業 (続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	森林整備担い手育成基金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	2,657	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,328	1,329
事業内容	<p>○ 森林整備担い手育成基金事業 交付金</p> <p>森林整備担い手を育成するため、森林組合作業班員の福利厚生制度である雇用保険、健康保険、厚生年金、退職金共済制度への加入を推進し、実施に対し助成を行った。</p>						
事業名	(林業振興事業) 自然の館管理運営			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	4,981	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						451	4,530
事業内容	<p>○ 自然の館管理業務 委託料 (指定管理者 能古見地区振興会)</p> <p>○ 維持管理費</p> <p>指定管理者制度に基づき指定管理者に管理運営を委託し、管理経費の軽減と宿泊者並びに利用者の増加に努めた。</p> <p>また、経ヶ岳登山などのイベント開催により、森林林業の普及と利活用による地域振興を図った。</p> <p style="text-align: center;">経ヶ岳登山イベントの開催 研修等による利用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						
事業名	森林整備加速化・林業再生事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	林業振興費		
事業費 (千円)	47,033	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				47,033			
事業内容	<p>○ 間伐実施加速化事業</p> <p>森林整備(間伐)が行われず荒廃が進む私有林を対象に間伐を実施し、公益的機能が高く豊かな森林に再生した。間伐面積 A=60ha</p> <p>○ 木造施設整備加速化事業</p> <p>県内産の木材を使用した公共木造建築物の工事費に対し補助金を交付し、間伐材の流通と県産材の需要拡大を図った。</p> <p style="text-align: center;">土井丸公民館 新築 母ヶ浦公民館 新築</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>						

6款. 農林水産業費 (3項)水産業費

本市水産業の主幹となる海苔養殖業は、生産額、生産枚数ともに昨年を上回り、生産額は前年比54%増の24億8000万円、生産枚数は同比56%増の2億5400万枚、平均単価9円77銭(以上入札による端数切値)と2年ぶりに目標生産額を超える結果となった。しかし、冷凍海苔の一部で色落ちが発生したこともあって、平均単価は昨年より12銭安い結果となった。今後は、品質を落とさず水揚げが速やかにできる漁港施設の整備や乾燥施設の充実を図る事業を進めていく必要がある。本年度は、百貫漁港において養殖用資材置場造成及び物揚棧橋整備工事を進め、海苔施業の集約化と効率化により労力削減を図り、もって漁業経営安定と収益向上に繋がる事業を行った。

○水産業費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	沿岸漁業振興特別対策事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	水産業振興費		
事業費 (千円)	3,047	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,523			1,524
事業内容	<p>○浜漁港 浮棧橋整備工事 総工費 4,570千円 (県補助 1/3・市補助 1/3) 既存の浮棧橋は木製で老朽化し通路幅も狭く不安定で通行に支障が出ていた。このため、大型鋼製浮棧橋を新設し、作業の安全確保と棧橋での運搬作業効率化を図った。</p>						
事業名	(水産業振興事業) 信漁連 預託金事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
事業費 (千円)	30,000			費目	水産業振興費		
事業費 (千円)	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
					30,000		
事業内容	<p>○預託金 佐賀県信用漁業協同組合連合会 30,000千円 信漁連への預託金の預託を行い、漁業者への融資の融通を図った。 [H22年度実績] 融資件数 22件 貸付額 125,170千円 [累計] 融資件数 112件 貸付残高 402,263千円</p>						
事業名	漁港施設維持管理事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
事業費 (千円)	11,201			費目	漁港管理費		
事業費 (千円)	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源	
					2,824	8,377	
事業内容	<p>○七浦漁港(塩屋地区)防波堤改修工事 9,416千円 七浦漁港(塩屋地区)防波堤は大潮時には水没し、また経年による石積崩落が進み脆弱な状態であった。このため、防波堤の機能向上と構造強化のためのコンクリート嵩上げと石積補強を行い、漁船の安全航行と停泊による漁港機能の向上を図った。</p>						

事業名	(漁村再生交付金) 百貫漁港機能高度化事業			所管課	産業部 農林水産課 林務水産係		
				費目	漁港管理費		
事業費 (千円)	49,403	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						12,602	20,775
事業内容	<p>○養殖用資材置場造成工事 11,084 千円</p> <p>○物揚棧橋整備工事 28,032 千円</p> <p>百貫漁港において、水揚げ時間短縮に伴う新鮮な水産物の供給及び施業の集約化による経費削減を図るため、物揚場棧橋及び養殖用資材置場を整備している。平成21年度から5ヶ年事業で、平成22年度は養殖用資材置場の造成工事、物揚棧橋の杭基礎等の工事を行い、資材置場での施業の集約化が図られた。</p>						
	養殖用資材置場造成工事 完成			物揚棧橋整備工事 工事中			
							



7 款. 商工費 (1 項) 商工費

商工会議所をはじめ、関係機関との連携による補助事業や中小企業向け融資、市営駐車場の管理・運営など商業の振興に努め、工場団地などの指定地域において設備投資を行った企業に奨励金を交付した。

急激な雇用情勢の悪化に対しては、雇用対策基金を活用し地域の雇用機会の創出に取り組んだ。更には、消費者トラブルの未然防止・解決を図るために消費者啓発パンフレットを全世帯に配布するとともに、量販店等で販売される商品の適正な計量を確保するため、計量器検査及び量目立入検査を実施するなど消費者の保護に取り組んだ。

観光戦略プランの具現化に向け、新しい観光パンフレット(外国語版、ランチマップ、ニューツーリズム)の作製や観光施設説明看板の設置などに取り組むとともに、ふるさと雇用・緊急雇用基金事業を活用し、観光戦略推進事業など委託事業として地域求職者を雇用し、市内の素材の発掘や情報発信に努めた。

○商工費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	商工業団体活動推進対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	3,389	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,350
事業内容	<p>○ 商工業団体活動推進対策として、商店街の振興と地域の活性化を図るため、商店街活性化の取り組みや各種イベントに対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島市商店街活性化交付金 1,350 千円(商工会議所) ・商工会議所運営事業補助金 1,649 千円 ・イベント事業補助金(ゆーゆん物産展) 190 千円(商工会議所) ・佐賀県商店街振興組合連合会補助金 200 千円 						
事業名	地場産業振興対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
事業費 (千円)				562	財源	国	県
事業内容	<p>○ 地場産業の振興と地場産品の販路拡大のための取り組みに対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿島市特産品まつり負担金 200 千円(鹿島市地場産業振興協議会) ・地場産品販路拡大支援事業補助金 262 千円 ・佐賀県物産振興協会会費 100 千円 						

○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	中心市街地活性化対策事業			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	19,288	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				18,593			695
事業内容	<p>○ 中心市街地活性化推進事業委託 17,898 千円 ふるさと雇用創出基金事業を活用し、4名の雇用を創出するとともに、中心市街地活性化を目的として以下の事業を行った。(事業主体:商工会議所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の情報発信及びまちづくり会社の事務全般に関する業務 ・中心商店街販売促進強化に関する業務 ・まちなか案内所「よらんね」の管理・運営業務 ・宅配サービス・発酵のまちづくり推進に関する業務 <p>○ 商店街再活性化推進事業補助金を活用し、中心商店街の参加店による魅力的な商品作り、個店強化のためのソフト事業、また空き店舗を利用したコミュニティ施設の運営に対し補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一店逸品運動推進事業補助金(中心商店街連合会) 390 千円 ・空き店舗等活用事業補助金(商工会議所) 1,000 千円 						

○ よらんねまつり



○一店逸品運動(パンフレット)



○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	ふるさと雇用再生基金事業 緊急雇用創出基金事業		所管課	産業部 商工観光課 商工労政係			
			費目	商工業振興費			
事業費 (千円)	231,757	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				231,757			
事業内容	○ 事業の新規展開・拡充を行うことで 277 人の雇用を創出した。(詳細については各担当課を参照)						
	ふるさと雇用再生基金事業				(円)	(人)	
	番号	事業名	担当課	事業費(円)	新規雇用者		
	1	かしま観光戦略推進事業	商工観光課	22,862,661	7		
	2	中心市街地活性化推進事業		17,897,382	4		
	3	リサイクル推進事業	環境下水道課	4,520,000	3		
	4	肥前浜宿まちづくり活動事業	まちなみ建設課	3,583,876	2		
	5	肥前浜宿まちおこしイベント運営事業		1,555,726	1		
	6	肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」活用事業		8,757,497	6		
	7	肥前浜宿「空き町屋再生」まちおこし活用事業		8,757,497	5		
	合 計				67,934,639	28	
	緊急雇用創出基金事業				(円)	(人)	
	1. 緊急雇用創出事業				(円)	(人)	
	番号	事業名	担当課	事業費	新規雇用者		
	1	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	6,923,771	25		
	2	特別支援教育等支援員事業		10,289,029	19		
	3	小学校英語活動支援員配置事業		2,241,930	3		
	4	学習支援員事業		11,164,637	24		
	5	心の支援員活用事業		2,508,957	10		
	6	学校景観整備事業		1,309,000	7		
	7	農林道環境整備事業	農林水産課	9,502,500	5		
	8	道路管理美化整備事業	まちなみ建設課	4,380,860	4		
	9	道・水路占用保全事業		876,077	1		
	10	公園緑地等環境整備事業		1,600,000	5		
	11	中木庭ダム周辺施設管理事業		1,900,000	6		
	12	固定資産(土地・家屋)データ入力事業	税務課	927,951	1		
	13	障害者支援事業	福祉事務所	1,559,633	2		
	14	放課後児童対策事業		6,350,224	18		
	15	障害者福祉管理システムの台帳入力事業		883,749	1		
	16	生活保護制度円滑実施支援事業		1,582,473	2		
17	運動広場及び蟻尾山公園等管理事業	生涯学習課	4,342,718	4			
18	文化財資料等調査・整理・収集事業		1,564,953	2			
19	公有財産・備品台帳整備事業	財政課	899,191	1			
20	地域公共交通活性化調査事業	企画課	1,066,357	2			
21	耕作放棄地調査事業	農業委員会	608,880	1			
22	産業振興情報収集事業	商工観光課	2,709,591	4			
23	消費者行政活性化事業		588,000	1			
24	市営住宅管理台帳整備事業	まちなみ建設課	929,788	1			
25	道路付属物台帳整備事業		1,383,292	1			
26	環境美化推進事業	環境下水道課	2,346,089	5			
27	金管バンド指導支援員活用事業	教育総務課	485,460	2			
29	学校運営支援員事業		3,847,083	9			
30	青少年教育・体験活動支援事業	生涯学習課	1,169,381	2			
31	古文書資料デジタル写真編集事業		1,233,119	2			
小 計				87,174,693	170		
2. 重点分野雇用創出事業							
1	道の駅「鹿島」観光拠点強化事業	商工観光課	7,549,172	2			
2	地域相談体制強化事業	保健健康課	2,744,283	4			
3	鹿島市観光情報発信番組作成事業	商工観光課	4,024,215	2			
4	ひとり親家庭等支援事業	福祉事務所	381,972	1			
5	保育料徴収台帳整理事業		385,176	1			
小 計				15,084,818	10		
3. 地域人材育成事業							
1	鹿島アグリヘルパー事業	農林水産課	24,247,556	10			
2	道の駅「鹿島」観光拠点人材育成事業	商工観光課	10,231,952	3			
3	コールセンタースタッフ養成事業		23,100,000	54			
4	鹿島アグリ研修事業	農林水産課	3,982,474	2			
小 計				61,561,982	69		
緊急雇用創出基金事業合計(1+2+3)							
合 計				163,821,493	249		

○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	市営駐車場管理運営			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	11,667	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						11,667	
事業内容	<p>○市営駐車場 管理費 [駅前駐車場および中央駐車場] 11,666,439 円</p> <p>○H22年度利用実績 [駅前駐車場] 駐車台数 22,747 台、収入 8,938,800 円</p> <p>[中央駐車場] 駐車台数 69,376 台、収入 11,439,470 円</p>						
○駅前駐車場				○中央駐車場 駐車帯ライン設置			
							
事業名	中小企業金融対策			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	141,843	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						140,000	1,843
事業内容	<p>○市中銀行等の金融機関に資金を預託し、中小企業に対する融資金貸付事業を行った。</p> <p>市中銀行等への預託金 120,000,000 円</p> <p>商工中金への預託金 20,000,000 円</p> <p>○市中銀行等による融資制度</p> <p>[運転資金] 融資限度額 500 万円、償還期限 5 年、貸付利率 年 2.4%</p> <p>[設備資金] 融資限度額 700 万円、償還期限 7 年、貸付利率 年 2.4%</p> <p>※H22年度末の融資残高 235,650 千円 (136 件)</p> <p>○H22年分保証料負担額 1,842,379 円</p>						

○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	誘致企業助成措置			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	53,240	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							53,240
事業内容	<p>○工場団地等の指定地域で設備投資を行った既存企業5社に奨励金等を交付した。また、企業立地促進特区の要件を満たす進出企業2社に奨励金等を交付した。</p> <p>【指定地域奨励金】 設備投資に伴い、増加した固定資産税額に 50/100 を乗じて得た額を限度として、予算の範囲内において既存企業の5社に対し6,535千円を交付した。</p> <p>【企業立地促進特区該当企業】 立地奨励金、雇用奨励補助金、建物賃料補助金、設備費補助金について進出企業2社に対し46,705千円を交付した。</p>						
事業名	消費者行政			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	商工業振興費		
事業費 (千円)	3,231	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,395			836
事業内容	<p>○消費生活に関するトラブルに対処するため、相談業務をNPO法人「消費生活相談員の会さが」に業務委託した。平成21年度にひきつづき、一部に生活対策臨時交付金を活用して毎週月・金曜日に消費生活相談窓口を開設した。また、消費者月間における啓発キャンペーン・市内各戸へのチラシの回覧・パンフレットの配布など消費者の啓発活動を行うとともに商品の適正な計量を確保するため、計量器検査及び量目立入検査を実施した。</p>						
○全戸配布した消費者啓発パンフレット				○既存企業の設備投資			
							

○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	観光客誘致対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費 (千円)	5,132	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							5,132
事業内容	<p>○「かしま観光戦略プラン」の情報発信の具体的な取組みとして、外国人観光客誘致対策及び市内での滞在時間を延ばす対策のため、観光パンフレットの外国語版(英語、韓国語、中国語(繁体字、簡体字))や昼食ができるお店を紹介したランチマップ、また、みかん狩りなどの農業体験及び干潟体験など有明海を活用した様々な体験メニューを紹介したニューツーリズムパンフレットを作製した。</p> <p>※作製部数 ・外国語版観光パンフレット 各言語 5,000部 ・ランチマップ 10,000部 ・ニューツーリズムパンフレット 7,000部</p> <p>○「かしま観光戦略プラン」の分かりやすい観光地を目指して、観光客に対し、観光地へのスムーズな誘導、市内の観光資源を知ってもらうため、広域農道「多良岳オレンジ海道」開通に合わせて、観光案内誘導サインを設置した。また、誘導看板をもとに訪れた観光地に、その施設の魅力を紹介する説明看板を設置した。</p> <p>※・観光案内誘導サイン設置数 2基 ・観光施設説明看板 14基</p>						
事業名	かしま伝承芸能フェスティバル事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
事業費 (千円)	1,850	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						50	1,800
事業内容	<p>○ 伝承芸能の保存継承や交流人口の増加を目的に開催される「かしま伝承芸能フェスティバル」の実行委員会へ支援を行った。平成22年度は七浦の秋祭りと同日開催とし、観光客の増加と滞在時間の延長を図った。平成22年度は雨天のため祐徳稲荷神社参集殿での開催。</p> <p>・開催日 平成22年9月12日(日) 12:00~16:30 ・場所 祐徳稲荷神社 ・出演団体 12団体 ・観客数 5,000人</p>						
○外国語版鹿島観光パンフレット・ランチマップ				○観光施設説明看板(琴路神社)			
							

○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	桜まつり振興対策			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費 (千円)	1,206	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							1,206
事業内容	○一目五千本といわれる旭ヶ岡公園で桜まつりを開催し、観光協会と連携し公園内の観光案内所で来客者に対しイベントや観光施設等の情報提供を行い誘客に努めた。例年行っていた夜間のライトアップについては東日本大震災に配慮し中止した。						
事業名	奥平谷キャンプ場運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費 (千円)	1,859	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,787	72
事業内容	○5月から9月までを開村(6月は閉村)し、ダイレクトメールの発送やホームページによる情報発信を行い、利用者の増加に努めた。 ※平成22年度利用者数 1,950人 (平成21年度利用者数 2,069人)						
事業名	道の駅「鹿島」運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費 (千円)	18,799	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				17,782		1,000	17
事業内容	○緊急雇用基金事業を活用し、干潟体験インストラクターなどの人材育成やインフォメーション機能強化のため地域求職者5名を雇用し、リニューアルした道の駅鹿島の機能充実に努めた。 ○(社)九州建設弘済会の寄付金を活用し、道の駅鹿島における施設利用者の安全対策として、AED及びグレーチングの購入設置を行った。また、身障者用駐車場ライン等の引き直しを行い来客者の利便性向上に努めた。						

○観光拠点強化事業(干潟展望館)



○奥平谷キャンプ場



○商工費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	干潟体験運営			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
事業費 (千円)	1,273	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,273	
事業内容	<p>○旅行者等へ干潟体験の情報提供を行うとともに情報誌等を利用したPRを行い、修学旅行生や家族連れ・グループ等の干潟体験者の増加に努めた。</p> <p>※体験者数 H22 [団体] 11,678 人(158 団体) [個人] 2,621 人 [合計] 14,299 人 H21 [団体] 10,030 人(167 団体) [個人] 2,613 人 [合計] 12,643 人</p>						
事業名	かしま観光戦略推進事業			所管課	産業部 商工観光課 観光振興係		
				費目	観光費		
	26,887	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				26,887			
事業内容	<p>○ふるさと雇用創出基金事業を活用し、平成21年度に引き続き6名の雇用を創出するとともに、「かしま観光戦略プラン」の実現を目的として、以下の事業を行った。(事業主体:鹿島市観光協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光情報の収集・企画・発信・市場調査事業(観光ガイドの育成、観光情報の収集・発信など) ・地域ブランドの活性化事業(特産品の情報収集・発信、地場産業振興協議会の事務など) ・門前商店街及び肥前浜宿の活性化事業(門前商店街と肥前浜宿を結ぶ観光ルートづくりなど) ・中木庭ダム・平谷周辺の活性化事業(能古見地区での体験メニューの開発・PR、観光資源の発掘など) ・ニューツーリズム推進事業(ニューツーリズムのメニューの開発・実施・運営など) ・干潟体験・環境教育事業(干潟体験・干潟環境教育の人材発掘・メニューの充実・情報発信・PRなど) <p>○緊急雇用基金事業を活用し、市内にある様々な観光素材(人、場所、イベント等)の情報番組を制作し、ケーブルテレビを活用し市内外に情報発信を行うことで地域コミュニティの活性化、交流人口の増加対策に努めた。</p> <p>※番組内容 ・各地区PR番組(七浦、能古見、古枝、北鹿島) ・鹿島の偉人(田澤義鋪)</p>						
○道の駅「鹿島」干潟体験				○ケーブルテレビ各地区PR番組			
							

8 款. 土木費 (1 項) 土木管理費

東日本地域に甚大な被害を及ぼした「東日本大震災」をはじめ、近年国内では予期せぬ大地震が頻発している。こうした震災により倒壊した建物の多くは現行の耐震基準以前に建築されたものである。

これらの教訓を踏まえ、地域における地震の予防対策として旧耐震基準（昭和56年以前）にて建築された木造住宅の耐震診断事業の促進に努めた。

○土木管理費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	土木総務経常経費			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	土木総務費		
事業費 (千円)	86	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			43			43	
事業内容	<p>○ 民間住宅耐震診断促進事業</p> <p>旧耐震基準にて建築された木造住宅の耐震診断を実施する者に対し、係る費用の一部を補助する。</p> <p style="text-align: right;">負担金補助及び交付金 86千円</p>						



8 款. 土木費 (2 項) 道路橋梁費

道路整備については、地域生活の中での利便性と安全性を図るため、経済対策交付金の活用を主に地区の要望に重点を置きながら、路肩改修・側溝布設・舗装補修等きめ細かな道路整備を実施した。

単独市道整備事業では「市道新町・世間線」等の改良事業を実施。幹線道路の舗装工事として「市道黒川・下童線」、辺地道路整備事業では「中川内・広平線」の改良工事等を実施し交通利便性の向上に努めた。また、交通安全対策としてガードレール(防護柵)や反射鏡等を設置し交通事故等の防止に努めた。道路維持については、緊急雇用創出基金事業の活用により、地区の要望に迅速に対応する直轄工事(路面・路肩等の緊急補修、除草など)を実施すると共に、生活道路(里道)については原材料の支給を行い、地域と連携した道路整備に努めた。

○道路橋梁費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	道路維持事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	道路維持費		
事業費 (千円)	63,428	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				8,424		6,291	48,713
事業内容	○事業内訳						
	1	道路維持経常費	61,293	既存市道維持用の経常経費 54,644 千円 緊急雇用対策事業 ・道路管理美化整備事業 4,380 千円 ・道・水路占用保全事業 876 千円 ・道路附属物台帳整備事業 1,393 千円			
	2	道路公園管理事業	2,135	飯田パーキングエリアの維持管理経費 ・清掃業務委託 1,070 千円 ほか			
事業名	道路新設改良事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	道路新設改良費		
事業費 (千円)	137,528	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			158		50,000		87,370
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	辺地道路整備事業	78,823	交通の不便な地域への道路整備事業 ・中川内・広平線道路改良 L=134.5m 33,705 千円 ・中川内・広平線道路改良 L=84.5m 13,230 千円 ほか			
	2	単独市道維持管理事業	40,959	地元要望に対応した路肩改良及び側溝整備等 ・小舟津・看場線路肩改修 L=104.4m 12,642 千円 ・殿橋・温泉線路肩改良 L=71m 2,433 千円 ほか			
	3	単独市道整備事業	17,483	主要市道以外の市道整備事業 ・市道新町・世間線局部改良工事 17,325 千円			
4	社会資本整備総合交付金事業	263	土質調査委託 ・中川・中谷他1路線土質調査委託(BR 試験)263 千円				

		○辺地道路整備事業(中川内・広平線道路改良)		○単独市道維持管理事業(小舟津・看場線改修)			
							
		○単独市道整備事業(新町・世間線改良工事)		○社会資本整備総合交付金事業(中川・中谷他1路線)			
							
事業名	道路新設改良事業 (H21繰越)			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	道路新設改良費		
事業費 (千円)	115,422	財源	国 70,773	県	市債(借入金) 20,900	その他	一般財源 23,749
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(千円)	事業概要			
	1	主要市道整備事業	17,377	主要市道の整備(道整備交付金事業) ・野島・湯ノ峰線舗装工事 17,363千円ほか			
	2	辺地道路整備事業	12,450	交通の不便な地域への道路整備事業 ・市道中川内・広平線道路改良工事(その2) 12,450千円			
	3	単独市道整備事業	25,894	主要市道以外の市道整備事業 ・JR犬王袋踏切拡幅工事委託 25,894千円			
4	単独市・維持管理事業	59,701	きめ細かな臨時交付金事業 ・市道鮎越・中尾線路肩改良工事 5,093千円 ・市道猶原・成清線路肩改良工事 5,408千円ほか				

○道路橋梁費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

<p>○主要市道整備事業(野畠・湯ノ峰線舗装工事)</p> 	<p>○辺地道路整備事業(中川内・広平線改良工事)</p> 							
<p>○単独市道整備事業(JR犬王袋踏切拡幅)</p> 	<p>○単独市道維持管理事業(鮎越・中尾線改良工事)</p> 							
<p>事業名</p>	<p>交通安全施設整備事業</p>				<p>所管課</p>	<p>建設環境部 まちなみ建設課</p>		
<p>事業費 (千円)</p>	<p>5,432</p>	<p>財源</p>	<p>国</p>	<p>県</p>	<p>市債(借入金)</p>	<p>その他</p>	<p>一般財源 5,432</p>	
<p>事業内容</p>	<p>○ 交通安全施設整備事業 市道への交通安全施設設置工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道大宮田尾3号線他3路線 交通安全施設整備工事 ガードレール L=160.7m 事業費 2,684 千円 ほか 				 <p>(市道大宮田尾3号線)</p>			

8 款. 土木費 (3 項) 河川費

河川費においては、急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護するため、危険箇所の崩壊防止事業を実施した。また、鹿島市観光の拠点づくりと地域産業の活性化を図るために、平成18年度より、辺地対策事業として、中木庭ダム周辺の整備に着手、現在も整備中である。

○河川費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	急傾斜地崩壊防止事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	河川総務費		
事業費 (千円)	2,016	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,008	504	500	4
事業内容	<p>○ 急傾斜地崩壊防止事業 (崩壊の危険がある急傾斜地への整備事業) 事業費の負担割合 : 県 50% 地元 25% 市 25% 本城2地区の急傾斜地崩壊防止事業を行った。</p> <p>・本城2地区 L=21m A=255㎡ 2,016千円</p>			<p>○本城2地区(本城区)</p> 			
事業名	中木庭ダム周辺施設管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	水資源対策費		
事業費 (千円)	4,348	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,900		138	2,310
事業内容	<p>現在整備中の中木庭ダム湖畔公園及び公園内 やまびこ広場の加工販売施設等の維持管理経費</p> <p>中木庭ダム周辺施設管理経常経費 2,448 千円 (湖畔公園内の植栽管理ほか維持管理経費)</p> <p>緊急雇用対策事業 1,900 千円 (湖畔公園内の除草等を実施)</p>			 <p>(あじさい園への植栽)</p>			

○河川費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	中木庭ダム周辺整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	水資源対策費		
事業費 (千円)	11,744	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					2,400		9,344
事業内容	<p>○中木庭ダム周辺整備事業</p> <p>鹿島市観光の拠点づくりと、地域産業の活性化を図るために、平成18年度より辺地対策事業により中木庭ダム周辺の整備に着手、現在も整備中。</p> <p>平成22年度の主な事業内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵等設置工事・・・・・・・・・・・・・・・・工事費 1,838 千円 ・やまびこ広場案内看板・安全施設設置工事・・工事費 578 千円 						
○防護柵設置				○やまびこ広場安全施設			
							



8 款. 土木費 (5 項) 都市計画費

都市計画費では鹿島市の都市機能の整備充実を図るため、次に掲げる事業を実施した。

○都市計画費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	公園施設管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	都市公園費		
事業費 (千円)	26,670	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,600		100	24,970
事業内容	公園施設管理事業(都市公園の維持保全事業) 事業費 25,070 千円 都市公園施設8ヶ所の維持保全を図るため公園植栽管理・清掃業務委託を実施した。			 <p>(旭ヶ岡公園)</p>			
	緊急雇用対策事業(公園緑地等環境整備業務) 旭ヶ岡公園の環境美化と機能保全を実施し、桜木樹勢回復を図る。 事業費 1,600 千円						
事業名	公園施設改修事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	都市公園費		
事業費 (千円)	2,877	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,877
事業内容	公園施設改修事業(都市公園の施設整備) 事業費 2,877千円 都市公園施設の維持保全・機能向上のため蟻尾山公園駐車場整備工事を実施した。						

まちなみ活性化事業では「街なみ環境整備事業」を活用し、肥前浜宿の歴史的町並みの保存活用、住環境の改善を目指し事業の推進を行った。

事業名	肥前浜宿街なみ環境整備事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	まちなみ活性化事業費		
事業費 (千円)	46,593	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			8,500		6,300		31,793
事業内容	肥前浜宿の歴史的な町並みの保存と活用に向け、地区全体に伝統的な雰囲気を醸し出すよう道路美装化工事を行なった。						
	○事業内訳						
	内 容	事業費(千円)	備 考				
	道路美装化工事	17,018	酒蔵通り周辺、駅前通り L=532.5m				
	街なみ環境整備事業事務費等	29,575	(人件費)				

○都市計画費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

		○道路美装化工事		○道路美装化工事	
					
事業名	酒蔵通小公園維持管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課
				費目	まちなみ活性化事業費
事業費(千円)	488	財源	国	県	市債(借入金) その他 一般財源
事業内容	重要伝統的建造物群保存地区内に設置した「酒蔵通小公園」の、トイレ、浄化槽、地下式防火水槽、緑地等の維持管理を行った。重要伝統的建造物群保存地区に選定されて以来、観光客の増加に伴い「酒蔵通小公園」の利用が大幅に増加した。				○酒蔵通小公園 
	○事業内訳				
	内容	事業費(千円)	備考		
酒蔵通小公園維持管理費	488	消耗品、光熱水費、委託料ほか			



○都市計画費の主な事業(続き)

平成22年度鹿島市決算(資料)

公共下水道事業が当面行われない区域で、浸水と悪臭の解消を図り、雨水排水対策として整備促進を行った。

雨水ポンプ場は、施設の機能が十分発揮できるよう修繕や沈砂池の除草・浚渫・地盤改良を行い、災害時等に対応できるよう維持管理に努めた。また、豪雨時には排水ポンプを運転して雨水を排除し、市民生活の安全に努めた。

事業名	都市下水路事業			所 管 課			
				建設環境部 環境下水道課 下水道係			
事業費 (千円)	16,303	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						16	16,287
事業内容	内 容		事業費(千円)	備 考			
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池及び都市下水路浚渫業務委託		1,482	浚渫 74.5m ³			
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業委託		945	除草 1,134 m ²			
	浜新町下水路(国道横断)設計業務委託		3,350	BOX カバート 10.0m			
	浜下水路外2地区改修工事		913	底盤調整工、側溝設置工ほか			
	南舟津雨水ポンプ場修繕3件		276	真空配管、冷却水槽ボルトアップほか			
	下水路・雨水ポンプ場管理経費		9,337	人件費、管理委託料など			
	南舟津雨水ポンプ場沈砂池除草作業委託		南舟津雨水ポンプ場修繕				
							
							

8款. 土木費 (6項) 住宅費

安全で暮らしやすい市営住宅を目指し、住環境の整備・保全に努め、次に挙げる事業を行った。

○住宅管理費の主な事業

平成22年度鹿島市決算(資料)

事業名	住宅管理事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	住宅管理費		
事業費 (千円)	23,489	財源	国	県	市債(借金)	その他	一般財源
			827	2,182		20,480	
事業内容	住宅管理事業(市営住宅の維持管理) (工事)「市営住宅テレビ共同受信設備受信部 改修工事」ほか 5,384千円 (管理諸経費)「浄化槽維持管理業務委託」ほか 17,175千円 (緊急雇用対策事業)「市営住宅管理台帳整備事業」 930千円			 <p>(市営末光・執行分住宅)</p>			



9款. 消防費 (1項) 消防費

平成22年度は、自然災害・火災等に対応するため、次の事業を行った。

- ① 消防設備の整備強化を図るため、積載車、小型動力ポンプ等の配備更新
- ② 消火栓等の水利施設の増設推進
- ③ 消防団員への教育、訓練の実施
- ④ 大雨により、災害対策連絡室を4回設置
- ⑤ 消防水利台帳の整理
- ⑥ 3月11日以降は、東日本大震災の支援実施に伴い「東日本大震災鹿島市災害対策支援室」の設置(3月18日付)

○消防費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	常備消防事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費目	常備消防費		
事業費 (千円)	355,037	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
事業内容	○広域市町村圏組合負担金						
事業名	非常備消防事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費目	非常備消防費		
事業費 (千円)	57,296	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							16,576
事業内容	<p>平成22年度は次の事業(活動)を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消防出初め式等の式典 2. 水害発生に備えた水防訓練 3. 夏季訓練、消防学校入校等の各種消防団訓練 4. 春、秋の火災予防週間期間中における点検、チラシ配布、広報活動 5. 高齢者福祉施設における防火避難訓練への参加 6. 花火大会、お火たき神事等における特別警戒 7. 年末警戒 8. 重要文化財の防火訓練 9. 家庭用火災報知機設置の広報活動 						
事業名	消防施設整備事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費目	消防施設費		
事業費 (千円)	8,657	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						6,100	
事業内容	○事業内訳						
		事業箇所	事業費(千円)	事業概要			
	1	筒口、鮎越、北舟津ほか	153	消防車庫修繕(シャッター修繕等)			
	2	中尾	2,917	小型動力ポンプ積載車更新			
	3	東三河内、小宮道	3,990	小型動力ポンプ更新			
4	末光、乙丸	1,597	消防水利整備(消火栓新設、取替)				

○消費費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	災害対策事業			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
				費目	災害対策費		
事業費 (千円)	6,198	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							6,198
事業 内容	○事業内訳			 			
		事業概要	事業費(千円)				
	1	災害対策超過勤務手当	725				
	2	土のう袋購入ほか	1,881				
	3	気象情報サービス料 (大雨、台風)(緊急地震速報)	1,166				
	4	土石流テレメーター保守委託料	403				
	5	土石流テレメーター出力変更申請書作成委託料	105				
	6	防災無線(同報系)修繕	441				
	7	防災無線(同報系)保守委託料	483				
	8	防災無線(移動系)保守委託料	273				
	9	防災無線(移動系)再免許申請委託料	353				
	10	防災ネット「あんあん」初期導入手数料	162				
11	防災ネット「あんあん」利用料	206					
事業名	全国瞬時警報システム(J-ALERT)設備設置事業(明許繰越分)			所管課	総務部 総務課 消防交通係		
事業費 (千円)	7,343	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			7,343				
事業 内容	○事業内訳 武力攻撃等の緊急時の消防庁からの情報伝達手段として、消防庁からの情報を直接防災無線で放送できるように「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を導入し、防災無線(同報系)へ接続した。						

10款. 教育費

※ 教育費については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項に規定する報告書を兼ねます。

学校教育においては、21世紀を主体的に生きることができる知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子どもたちの育成という観点に立ち、確かな学力・豊かな人間性・健康と体力を柱とし、加えて地域力を活かして「生きる力」を育成するため、創意に満ちた特色ある学校教育の推進、教職員の資質向上及び教育環境の整備・充実に努めた。

また、市民が等しく学校教育や社会教育あるいはスポーツ・文化・レクリエーション・ボランティア活動などを通じて、生涯にわたり学習できる社会の実現が重要となる中、多様化する現代社会を生きていくうえで必要な知識や楽しみ、生きがいを見出すために、いつでも、どこでも、何でも学べる環境づくりに取り組むなど生涯学習の基盤整備や各種施策の積極的な推進を図った。

10款. 教育費 (1項) 教育総務費

豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、未来を切り拓く力の育成を図るために、児童生徒の実態を踏まえ、一人一人の能力を伸ばすための各種施策を展開した。

特に、児童生徒自立支援事業指導員、訪問支援コーディネーター、スクールカウンセラー、教育相談員、特別支援教育支援員やスクールソーシャルワーカーをはじめとする緊急雇用創出基金事業を活用した各種支援員など、積極的な人的配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた相談体制や学習・学校生活支援の充実を図った。

また、国際教育の一環として韓国の初等学校との交流を実施するとともに学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育むための各種事業を推進した。

○教育総務費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	幼稚園就園奨励事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	11,542	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			2,561				8,981
事業内容	区分	対象	事業費(円)	事業概要			
	幼稚園就園奨励費補助	112人	11,126,167	幼児教育の重要性に鑑み、家庭の所得に応じて幼稚園児の保護者へ補助金を交付した。			
	幼稚園運営補助	2園	415,000	幼稚園の運営の円滑化及び幼児教育の振興のため、幼稚園へ補助金を交付した。			
	○主要施策 幼稚園への就園奨励						
	○成果 保護者及び幼稚園の経済的負担を軽減することにより、幼児教育の振興を図ることができた。						



○教育総務費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	児童生徒自立支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	3,911	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			1,575				2,336
事業内容	<p>心理的・情緒的理由によって登校できない状態にある児童生徒に対して、個に応じた心の支援や小集団での体験活動の場をとおして、自信や存在感を培うことにより、対人関係を改善するとともに、集団生活や学校生活への適応を図った。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成 果 他人とのつながりを拒否しがちな子どもたちも、指導員や友達からの声かけにより表情が明るくなり、体験活動によって感動する心や思いやりの気持ちを育むことができた。</p>						
事業名	スクールカウンセラー事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	1,564	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				521			1,043
事業内容	<p>教育相談に関して専門的な知識・経験を有する者をカウンセラーとして配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図った。</p> <p>中学校1校、小学校7校兼務 1人配置</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成 果 悩みや心配事のある子どもたちやその保護者、教職員に対して、助言や指導を与えることができた。</p>						
事業名	教育相談員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	326	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							326
事業内容	<p>教育相談員 中学校2校兼務 1人配置</p> <p>生徒の様々な悩みを聞き、助言を行い、学校教育・家庭教育の充実を図った。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成 果 子どもたちが気軽に相談ができ、学校と家庭との連携も図ることができた。</p>						



○教育総務費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	鹿島市日韓子ども交流事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係						
				費目	事務局費						
事業費 (千円)	1,356	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源				
							1,356				
事業内容	<p>国際交流事業の一環として、児童の相互訪問を通じて国際理解教育の推進をはかる。 平成22年度は、韓国高興郡テソ初等学校訪問団が北鹿島小学校を訪問、姉妹校締結式や歓迎交流会などを行った。 訪問団 5・6年生32名 引率者6名</p> <p>○主要施策 大韓民国高興郡との交流事業</p> <p>○成果 日本と韓国、言葉の壁はあったものの、互いに伝統芸能を演じ、それぞれの国の風習を教え合うことで、似ている部分、異なっている部分を学ぶなど、充実した交流を行うことができた。</p>										
事業名	外国青年招致事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係						
				費目	事務局費						
事業費 (千円)	9,692	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源				
						217	9,475				
事業内容	<p>中学校の英語教育の充実を図るとともに、小学校の英語活動への派遣、地域レベルでの国際交流の進展を図った。 英語指導助手 西部中学校・東部中学校各1人配置</p> <p>○主要施策 ALTの積極的活用と国際理解教育の推進</p> <p>○成果 小中学生時がネイティブスピーカーによる指導を受けることは、外国語をより身近なものとし、語学習得、国際理解への意欲を増進させることにつながった。</p>										
事業名	特別支援学校等通学対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係						
				費目	事務局費						
事業費 (千円)	328	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源				
							328				
事業内容	<p>特別支援学校等に在籍する児童生徒が帰省する際の補助を行い、特別支援教育の円滑な運営を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別支援学校児童生徒帰省旅費補助</td> <td style="text-align: right;">127,370 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </table> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 子どもたちの帰省に伴う保護者の経済的負担を軽減することができた。</p>							特別支援学校児童生徒帰省旅費補助	127,370 円	特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円
特別支援学校児童生徒帰省旅費補助	127,370 円										
特別支援学校児童生徒送迎バス運行補助	200,000 円										

○教育総務費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	特別支援教育支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	20,772	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				10,289			10,483
事業内容	<p>軽度発達障害など教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うため、市内全小中学校に9人の支援員を配置した。</p> <p>平成22年度は緊急雇用創出事業により、11人の支援員を追加配置した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 市内全小中学校に1人ずつ、また緊急雇用創出事業による追加配置により、きめ細かな個別対応をすることが可能になり、学習効果を高めることができた。</p>						
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	6,924	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				6,924			
事業内容	<p>教育・福祉の両面に関して知識と経験を有する者を活用して、いじめ・不登校などの問題を抱えた児童・生徒への対応を図る。</p> <p>H22は緊急雇用創出事業を活用して、県事業でのスクールソーシャルワーカーに加えて9人を市内全小中学校に配置した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 問題を抱えた児童・生徒に影響を及ぼしている、家庭・学校・地域環境への働きかけにより、不登校等の状況が改善された。</p>						
事業名	学習支援員事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	11,165	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				11,165			
事業内容	<p>不登校傾向のある児童生徒や学級にうまく入れない児童生徒の学校生活上の支援など学校ごとに異なる様々な事情に対処する。</p> <p>H22は緊急雇用創出事業を活用して、10人を配置した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 教員を補助し、児童生徒を支援することで、全体的な学習効果の向上を図ることができた。</p>						

○教育総務費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	心の支援員活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	2,509	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,509			
事業内容	<p>休み時間、部活動など小中学校の様々な学校生活の中で児童生徒たちと気軽に触れ合いをもちながら、話し相手になり悩みの相談を受ける。</p> <p>H22 は緊急雇用創出事業を活用して、市内中学校に4人を配置した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 生徒よりの相談員として、生徒の不安解消に当たるとともに、先生の立場では気づきにくい、いじめなど生徒指導上の問題の早期発見・早期対処ができた。</p>						
事業名	小学校英語活動支援員配置事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	2,242	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				2,242			
事業内容	<p>小学校英語活動は、平成23年度から小学校高学年で年間35時間の授業実施に向けて推進が図られているため、英語に堪能な人材を雇用する。</p> <p>H22 は緊急雇用創出事業を活用して、1人を雇用した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 英語に堪能な人材を雇用することにより、小学校教諭の負担軽減を図るとともに、英語活動の質を高めることができた。</p>						
事業名	金管バンド指導支援員活用事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	486	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				486			
事業内容	<p>専門的な指導が必要なマーチングを行う金管バンドに、指導支援員を配置することで、適切な指導と教員の負担軽減をはかる。</p> <p>H22 は緊急雇用創出事業を活用して、鹿島小学校に1人を配置した。</p> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 専門的な指導を行うことで、児童がより高度な技術を身につけることができ、また従来指導に当たっている教員の負担軽減をはかることができた。</p>						

○教育総務費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	フッ素洗口むし歯予防事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	135	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						41	94
事業内容	<p>むし歯予防に高い成果をあげているフッ素洗口を行うことにより、全国及び佐賀県の平均に比べても高いむし歯罹患率の減少を目指し、実施した。</p> <p>フッ素洗口実施児童数 1,867人 ※実施した児童の割合 95.84%</p> <p>○主要施策 安全教育や食育を含めた健康教育の一層の推進と充実</p> <p>○成果 むし歯予防への啓発を促し、永久歯のむし歯罹患率も減少傾向にある。</p>						
事業名	コミュニティ・スクール推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	386	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			299				87
事業内容	<p>コミュニティ・スクールとは、学校の大きな方針を決める「学校運営協議会」に地域住民や保護者が参加し、地域の意見や知恵を反映した、地域としっかりしたつながりのある開かれた学校である。</p> <p>H24からのスタートに向けて、H22・H23は推進委員会による研究を行う。</p> <p>○主要施策 学校施設の開放・「開かれた学校づくり」事業の推進</p> <p>○成果 H22は推進委員を20人選出し、制度説明会や先進地視察を行った。</p>						
事業名	栄養教諭を中核とした食育推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	事務局費		
事業費 (千円)	977	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			858				119
事業内容	<p>鹿島市では、平成19年7月に策定した「鹿島市食育推進計画」に基づき、市全体で食育推進に取り組んでいるが、すべての保護者が食に関して高い意識を持っているとは言えず、また学校における食育推進にもまだ工夫の余地がある。</p> <p>そこで、子どもたちが発達段階に応じて食に関する正しい知識と技能を身につけ、食の大切さを意識して、今後の食習慣を望ましいものにしていくため、栄養教諭を中心として食育に取り組む。</p> <p>○主要施策 安全教育や食育を含めた健康教育の一層の推進と充実</p> <p>○成果 朝食を食べない児童や独りで食べる児童の割合が減り、給食の食べ残しが減少するなど、食の充実につながった。</p>						

10款 教育費 (2項・3項) 小学校費・中学校費

次世代を担うたくましい児童生徒の育成のために、その基盤となる学力の向上及び心の教育の充実に向けての施策を展開した。

さらに、福祉・環境・情報教育を推進し、現代社会に対応できる人材育成のための各種施策や総合的な学習の時間などを利用して自ら学び考える力を伸ばし「生きる力」を育成する施策を推進した。

また、ふるさと鹿島を愛し、郷土の人材を育成するための施策や耐震化を含めた学校施設の整備の充実など安全で快適な教育環境づくりのための各種施策を展開した。

○小学校費・中学校費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(小学校管理事業・中学校一般管理事業) 教材等備品整備事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費 (千円)	42,357	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,000	41,357
事業内容	教育環境の整備充実のため、小・中学校の各種備品の整備を行った。						
	○備品整備状況				(単位:円)		
		区分	小学校	中学校	計		
	1	教材備品	18,298,629	8,496,520	26,795,149		
	2	一般備品	5,512,244	4,850,670	10,362,914		
	3	図書備品	3,530,775	1,667,865	5,198,640		
	計	27,341,648	15,015,055	42,356,703			
	○主要施策 快適な教育環境づくり						
	○成果 学校事務の共同実施による備品の共同購入により、効率的な予算の執行を行った。 また、寄附金等を活用した図書室の整備により学校図書館の充実が図られた。						
事業名	(小学校管理事業・中学校一般管理事業) 学力向上対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	学校管理費		
事業費 (千円)	2,506	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,506
事業内容	学習意欲の向上を図り、学習の基礎の確実な定着、個性と能力に応じた自己教育力の育成を図った。 ・小学校 1,687,000円 ・中学校 819,000円						
	○主要施策 学習形態の工夫と指導方法及び指導体制の改善・充実						
	○成果 学力検査等に関する市内の実態報告や各学校の取り組み状況について協議や意見交換を行い、全職員が同じスタンスで取り組むことができた。						

○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(教育振興費) 就学援助事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係														
				費目	教育振興費														
事業費 (千円)	14,404	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
			492					13,912											
事業内容	<p>経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給(要保護・準要保護就学援助費)を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>110人</td> <td>6,301,153円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>77人</td> <td>6,805,020円</td> </tr> </table> <p>特別支援学級に通学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給(特別支援教育就学奨励費)を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>27人</td> <td>807,119円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10人</td> <td>490,169円</td> </tr> </table> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 保護者の経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることができた。</p>							小学校	110人	6,301,153円	中学校	77人	6,805,020円	小学校	27人	807,119円	中学校	10人	490,169円
小学校	110人	6,301,153円																	
中学校	77人	6,805,020円																	
小学校	27人	807,119円																	
中学校	10人	490,169円																	
事業名	(教育振興費) 遠距離通学児童生徒対策事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係														
				費目	教育振興費														
事業費 (千円)	2,447	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
								2,447											
事業内容	<p>遠距離通学をする児童生徒の保護者に対して、通学方法に応じた補助金を交付した。</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>60人</td> <td>574,305円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>72人</td> <td>1,871,799円</td> </tr> </table> <p>○主要施策 一人一人を伸ばす教育の推進</p> <p>○成果 保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図ることができた。</p>							小学校	60人	574,305円	中学校	72人	1,871,799円						
小学校	60人	574,305円																	
中学校	72人	1,871,799円																	
事業名	(教育振興費) 「こころを育む」推進事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係														
				費目	教育振興費														
事業費 (千円)	1,800	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源												
								1,800											
事業内容	<p>動植物の飼育栽培、校内の環境整備、文化的事業やその他の体験活動を行うことにより、豊かな情操と教養の習得を図った。</p> <p>・小学校 1,400,000円 ・中学校 400,000円</p> <p>○主要施策 福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進</p> <p>○成果 友達、動物、植物との触れ合いや、様々な体験活動によって、思いやりの心や感動する心を育むことができた。</p>																		

○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	(教育振興費) 福祉教育研究実践委託事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	教育振興費		
事業費 (千円)	550	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							550
事業内容	<p>鹿島市福祉教育に関する条例に基づき、感性豊かな小中学生の時期に地域においてボランティア活動を行い、地域に貢献する温かい人間性豊かな人への成長を図る。</p> <p>・小学校 350,000 円 ・中学校 200,000 円</p> <p>○主要施策 福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進</p> <p>○成 果 各学校で様々な取組がなされた。 取組を通して、いろいろな人の立場を思いやって物事を考えることができるようになり、また普段接することの少ない地域の人達とのコミュニケーションを図ることができた。</p>			 <p>○福祉教育</p>			
事業名	ふるさと人材育成支援事業			所管課	教育委員会 教育総務課 学校教育係		
				費目	教育振興費		
事業費 (千円)	2,900	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2,900	
事業内容	<p>鹿島市ふるさと人材育成支援基金条例に基づき、小中学生を対象として、活力ある地域づくりのためにふるさとの多様な自然・歴史・伝統文化・産業等を活かした人材育成事業を行う。</p> <p>・小学校 2,100,000 円 ・中学校 800,000 円</p> <p>○主要施策 福祉教育・情報教育・道徳教育・豊かな心を育む教育の推進</p> <p>○成 果 地域の産業に触れ、職業人の話を聞き、体験学習を行ったことで、ものづくりへの興味・関心を高めることができた。</p>			 <p>○ふるさと人材育成支援事業</p>			



○小学校費・中学校費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	小中学校施設整備事業・小学校耐震補強事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費目	学校管理費		
事業費 (千円)	115,089	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			30,000				85,089

学校から要望があった施設改善のための工事箇所を確認し、危険性の高い箇所や老朽化が著しい施設等の修繕や工事を行い教育環境の改善に努めた。

○事業内訳

	学 校 名	事業費(千円)	事 業 概 要
1	鹿島小学校	1,356	プールろ過装置修繕、親子時計改修 他
2	能古見小学校	198	緊急通報システム改修 他
3	古枝小学校	242	プールサイド補修 他
4	浜小学校	13,962	フェンス改修、通級指導教室整備 他
5	北鹿島小学校	25,110	カーペット改修 他
6	七浦小学校	2,429	音成分校水遊び場塗装 他
7	明倫小学校	5,912	玄関ドア改修、黒板張替 他
8	西部中学校	8,067	通級指導教室整備、浄化槽ポンプ取替 他
9	東部中学校	1,667	電話機取替、体育館ステージ幕取替 他
10	小中学校 全体	56,146	空調改修、地デジ対策、耐震補強設計 他

事業
内容

○主要施策

学校施設の耐震化、快適な教育環境づくり

○成 果

高額な修繕・工事は実施計画に盛り込みながら、児童生徒たちがすごしやすい教育環境を整えることができた。

○北鹿島小学校カーペット改修工事



○明倫小学校玄関ドア改修工事



事業名	鹿島小学校改築事業			所管課	教育委員会 教育総務課 施設整備係		
				費目	学校建設費		
事業費 (千円)	407,086	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			150,571		225,800		30,715

鹿島小学校北校舎改築工事は平成21年度及び平成22年度の2カ年で事業を行いました。
新校舎については木材を多用することにより、あたたかみと潤いのある学習空間の整備に努めました。

○新校舎概要(平成22年11月 竣工)

鉄筋コンクリート造地上3階建、建築面積1,337㎡、延床面積3,194㎡、最高高さ15.07m

1階:普通教室5部屋、多目的教室、家庭科室、給食受、便所

2階:普通教室5部屋、特別支援学級3部屋、図書室、便所

3階:普通教室5部屋、音楽室、便所

○事業費内訳

項目	事業費 (千円)	項目	事業費 (千円)
建築主体	277,942	電気設備	49,406
機械設備	51,413	外構2期	8,610
東校舎解体	7,235	東校舎解体後電気設備	3,780
その他関連工事	2,387	監理業務委託・建築確認	6,313
合計			407,086

○主要施策

学校施設の耐震化、快適な教育環境づくり

事業
内容



新校舎外観



玄関



廊下



多目的教室

10款. 教育費 (4項) 社会教育費

学び、楽しみ、交流する生涯学習のまちづくりのため、平成21年度から指定管理制度を導入した鹿島市生涯学習センター「エイブル」をはじめ各地区公民館や自治公民館等を拠点に、広く市民への学習機会を提供し、地域住民の連帯を高め、生涯学習に対する環境づくりに努めた。また、次代を担う青少年の育成を図るため、青少年体験活動事業「鹿島ドリームシップ」やジュニアリーダーによる「わんぱくスクール」の開催によりさまざまな自然体験や経験ができる機会をつくった。

一方、文化財においては、「大殿分山下遺跡」の調査や「赤門及び大手門」の調査測量を行ったほか、緊急雇用促進事業による文化財資料の整理作業、古文書のデジタル写真撮影等の文化財保護事業を行った。

社会同和教育事業においては、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうため、市民への啓発活動や各種学習会を行った。市民図書館事業では、利用者のニーズに応えた様々なサービスの提供と企画事業の充実を図り、親しみや興味・関心を持って気軽に立ち寄れる図書館づくりに努めた。

○社会教育費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	少年教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	551	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				382			169
事業内容	<p>○わんぱくスクール 20千円 小学校4～6年生を対象とし、ジュニアリーダーなどの講師により各種体験活動を提供。延べ95人が参加し、屋外レクリエーションや小物づくりなどを実施した。</p> 			<p>○鹿島市放課後子どもプラン運営委員会 138千円 市内青少年関係団体による会議を開催(年2回)。放課後の子どもの安全で安心な活動場所を確保し、放課後対策についての意見交換を行った。</p> <p>○ヒカルの碁鹿島スクール 110千円 6月～3月の第1・3土曜日を中心に計22回開催、日本棋院鹿島支部・ボランティア講師の指導により、小学生50人延べ735人が囲碁の楽しみ、礼儀作法を学んだ。</p> 			
	<p>○エイブル・地区体育館開放事業 283千円 エイブルの開館日、体育館は5月～翌年3月までの平日午後3時～5時までを子どもの居場所づくりとして無料開放し、子ども達へ安全な遊び場を提供した。</p> <p>・エイブル 延べ 7,411人利用 ・北鹿島体育館 延べ 386人利用 ・臥竜ヶ岡体育館 延べ 764人利用</p>			<p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大人とのふれあいや他地区児童との交流 ・青少年育成及び活動支援 ・放課後子ども教室、子どもの居場所づくり <p>○成果</p> <p>小学生を対象に、自然体験・レクリエーション活動により放課後児童対策等の拡充を図ることができた。</p>			

事業名	青少年教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	3,707	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				1,169		488	2,050
事業内容	<p>○第26回鹿島ドリームシップ事業補助金 1,500千円</p> <p>8/25(水)から28(土)にかけて小学生59人、スタッフ10人が参加。沖縄にて平和研修(慰霊祭、ガマ体験など)や海洋研修、地元小学校との交流を行った。</p>			<p>○青少年育成市民会議補助金 250千円</p> <p>地域社会の担い手となる青少年の指導育成や、非行防止のため青少年育成団体、関係機関及び青少年育成指導者等の協力により、青少年健全育成大会(第12回少年の夢発表会)、親子アニメ映画館の開催や地域環境点検活動など青少年健全育成活動を展開した。</p>			
	 <p>(琉球村)</p> <p>○市子ども会連絡協議会体育・文化事業補助金 300千円</p> <p>市子ども会活動として8/1(日)に球技大会、10/1(金)から8(金)に夏休み作品展を開催した。</p>  <p>(カッター研修)</p> <p>また、インリーダー研修を6/19(土)～20(日)に波戸岬少年自然の家にて行い、各地区小学生の部落長、副部落長112人が参加し、子ども会役員及びジュニアリーダー等21人が指導。基本的な集団活動の研修を行った</p>			<p>○青少年海外派遣事業交付金 488千円</p> <p>小学生10人、スタッフ3人が参加。韓国釜山の「ハムジゴル修練館」で現地小学生との交流などを行った。</p> <p>○緊急雇用促進事業による青少年教育、体験活動支援事業 1,169千円</p> <p>緊急雇用促進事業により、青少年の自然体験や学習活動、レクリエーション活動の企画等を支援し、交流や体験の機会を提供した。</p> <p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年自然体験活動、海外派遣交流の推進 ・市青少年育成市民会議や地区民会議との連携 ・市子ども会の事業活動支援と育成者の養成 ・市内各小学校児童のリーダー養成 ・青少年育成及び諸活動団体の育成支援 ・青少年ボランティアクラブの育成と活動支援 <p>○成果</p> <p>市外の小学生との交流などを通じて、子どもたちに自然や地域社会のなかで様々な体験や経験ができる場をつくることができ、次世代を担う青少年の育成に資することができた。</p> <p>市子ども会の活動や地域行事への参加により子どもの自主性と豊かな創造性を育み、地域コミュニティの充実が図られた。</p>			

○社会教育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	社会教育事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	社会教育総務費		
事業費 (千円)	557	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							557
事業内容	○「第57回成人式」開催 328千円 1/9(日) 新成人393人該当、328人参加 			○高齢者教室 29千円 各地区老人クラブからの申込みにより、定例会等を利用し、「老いを生きる」「健康生活」などのテーマに67講座2,803人が受講した。 			
	○「第19回盛年の集い」開催 200千円 2/13(日) 65歳該当者329人中、130人参加			○主要施策 ・市民の健康で文化的な生きがいづくりの支援 ○成果 年齢各層の交流が深められ、団体・サークルの活動充実と人づくりに努めた。			
事業名	社会教育事業委託・補助			所管課	生涯学習課 社会教育係		
事業費 (千円)	3,300	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						1,700	1,600
事業内容	○芸術文化振興事業委託金(鹿島市文化連盟) 600千円 ○田澤記念館運営事業補助金 1,000千円 ○田澤記念館振興事業交付金 1,700千円			○主要施策 ・文化団体、地域文化継承団体の育成支援 ・青少年教育及び諸活動団体の育成支援 ○成果 市民の芸術・文化に対する意識の向上、青少年教育活動の支援が図られた。			

○社会教育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	男女共同参画社会づくり事業			所管課	生涯学習課 社会教育係																									
				費目	社会教育総務費																									
事業費 (千円)	35	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																							
							35																							
事業内容	<p>○男女共同参画づくり講座 35千円 (1)11/27(土)環境にやさしいお掃除講座 (21人参加) (2)1/29(土) おいしい栄養たっぷりの簡単ピザ作り講座 (21人参加)</p> <p>○主要施策 ・男女共同参画社会づくりの意識向上、学習機会の提供</p> <p>○成果 講座の開催を通じてワークライフバランスの認識を深めるとともに、「男女共同参画社会づくり」の意識づけの場を提供することができた。</p>																													
	<p>平成20年度から地区公民館に指定管理制度を導入し、相互の連携を図るため「鹿島市公民館連絡協議会」を年4回開催し、公民館事業・経理業務等についての連絡調整を図った。また、地元からの寄附金を活用し、のごみふれあい楽習館多目的広場用地の取得を行った。</p> <p>○地区公民館指定管理委託〈57,956千円〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>公 民 館・名</th> <th>委託料〈千円〉</th> <th>委 託 団 体 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>鹿島公民館</td> <td>7,617</td> <td>鹿島公民館運営協議会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>能古見公民館・のごみふれあい楽習館</td> <td>13,260</td> <td>能古見地区振興会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>古枝公民館</td> <td>8,955</td> <td>古枝地区振興会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>浜公民館・臥竜ヶ岡体育館</td> <td>9,722</td> <td>浜町振興会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>北鹿島公民館</td> <td>8,998</td> <td>北鹿島振興協議会</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>七浦公民館</td> <td>9,404</td> <td>七浦地区振興会</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主要施策 ・地域コミュニティ活動の活性化、市民主体の組織活動の支援など ・自治公民館単位でのコミュニティ活動の推進と支援</p> <p>○成果 地区公民館の主体的な事業活動の支援、指導、助言や自治公民館の整備について補助を行った。</p>			No.	公 民 館・名	委託料〈千円〉	委 託 団 体 名	1	鹿島公民館	7,617	鹿島公民館運営協議会	2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13,260	能古見地区振興会	3	古枝公民館	8,955	古枝地区振興会	4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9,722	浜町振興会	5	北鹿島公民館	8,998	北鹿島振興協議会	6	七浦公民館	9,404
No.	公 民 館・名	委託料〈千円〉	委 託 団 体 名																											
1	鹿島公民館	7,617	鹿島公民館運営協議会																											
2	能古見公民館・のごみふれあい楽習館	13,260	能古見地区振興会																											
3	古枝公民館	8,955	古枝地区振興会																											
4	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館	9,722	浜町振興会																											
5	北鹿島公民館	8,998	北鹿島振興協議会																											
6	七浦公民館	9,404	七浦地区振興会																											
事業名	中央公民館事業			所管課	生涯学習課 中央公民館																									
				費目	公民館費																									
事業費 (千円)	70,198	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源																							
						4,680	65,518																							

事業名	文化財保護対策事業			所管課	生涯学習課 文化係		
				費目	文化財保護対策費		
事業費 (千円)	7,254	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				4,549		80	2,625
事業内容	<p>○大殿分山下遺跡の調査(1,750千円) 12月1日～1月18日に市道が拡幅される部分の235㎡の調査を実施。調査の結果、主に中世(12～14世紀)の遺構を検出。溝5条、土坑9基、柱穴・小穴多数を検出した。 出土遺物は比較的少ないが、土師器、輸入磁器、瓦器、近世陶磁器等が出土した。またSK-06の土坑から滑石製の紡錘車出土している。</p> 			<p>○県指定重要文化財「赤門及び大手門(付属続塀)」の調査測量業務(1,491千円) 「鹿島城赤門及び大手門」は詳細な図面が無く、また赤門・大手門・続塀等の破損の状況も明らかではなかったため、これらの破損の状況を調査するとともに建物の詳細な図面を作成し、今後の計画的な修理を行う上での資料とするため、破損調査及び保存修理用測量図の作成業務を委託した。</p> 			
	<p>○市内埋蔵文化財試掘・確認調査事業(13件)(340千円) 市内の各種開発行為に先立ち、埋蔵文化財保護のための事前調査を実施した。</p> <p>○緊急雇用促進事業による文化財資料等調査・収集・整理作業および古文書デジタル写真撮影作業(2,799千円) 緊急雇用促進事業により、市内の古文書の調査、民俗資料館資料の整理等の作業および鹿島市関連の古文書のデジタル写真撮影作業を行った。</p>			<p>○文化財案内看板の設置(139千円) 市指定文化財「筒口山下の中世石塔群」の説明板の設置</p>  <p>○文化財保護審議会(2回)・文化財管理補助金(6件)・文化財防火デー(七浦 戸口神社)・施設維持・各種負担金・旅費・その他(735千円)</p>			

○社会教育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

<p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護と活用・内外に誇れる「かしま」の地域文化や文化財の選定、顕彰、保存育成と活用 ・民俗芸能・伝統工芸の保存及び継承支援・芸術文化の学習機会や鑑賞の機会の拡充 ・開発と文化財の保護の調整を行い、重要な文化財の保護の実施 ・緊急雇用促進事業の活用により、既存の資料の整理作業と古文書のデジタル写真化による保存活用事業の実施 <p>○成 果</p> <p>大殿分山下遺跡の発掘調査を行うことにより、開発と文化財保護の調整を図ることができた。鹿島城赤門及び大手門の破損の状況を調査するとともに建物の詳細な図面を作成し、今後の計画的な修理を行う上で資料とすることができた。また雇用促進事業の活用により、民俗資料館等の既存の資料の整理及び鹿島市に関する古文書のデジタル写真化することで、古文書の保存活用に寄与することができた。</p>						
事業名	伝統的建造物群保存事業 (肥前浜宿継場管理事業)			所管課	生涯学習課 文化係	
				費 目	文化財保護対策費	
事業費 (千円)	1,399	財源	国	県	市債(借入金)	その他
						一般財源
						1,399
事業内容	○肥前浜宿継場の指定管理委託 1,337 千円 継場の管理運営を、特定非営利活動法人水とまちなみの会に委託し、開館業務や管理運営業務などにあたってもらっている。			○主要施策		
	○土地賃借料・剪定作業委託料 62 千円			<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保護と活用 ・歴史資源を活用した観光の推進 <p>○成 果</p> <p>文化財施設をまちづくりの拠点、観光情報・案内拠点としての活用ができた。</p>		

○社会教育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	伝統的建造物群保存地区対策事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課																	
				費目	文化財保護対策費																	
事業費 (千円)	51,422	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源															
						21,853	5,397			24,172												
事業内容	<p>○伝統的建造物群保存地区対策事業</p> <p>浜・大村方に広がる「重要伝統的建造物群保存地区」の保存活用のため、建物修理への助成を中心に事業を実施した。</p> <p>同時に、従来の建築基準法では保存できなかった部分を昔の姿のまま残すため、「建築基準法緩和条例」を制定した。茅葺屋根や木造の建物など伝統的な古い建物が多く残るこの地区は火災に弱く、過去に数度の大火にも見舞われている。こうした火災からこの地区を守るため、併せて「防災実施計画」の策定も行った。</p> <p>また、茅葺家屋の修理を行う場合、火災時の茅葺屋根への延焼を防ぐため、散水設備の設置が必要である。瓦葺の建物においても自動火災報知設備の設置が必要となっているため、これらの防災設備を設置した。</p> <p>○事業内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定等</td> <td>5,842</td> <td>条例・計画作成</td> </tr> <tr> <td>茅葺町家修理に伴う防災設備工事</td> <td>30,894</td> <td>散水設備 5棟</td> </tr> <tr> <td>伝統的建築物修理助成ほか</td> <td>13,690</td> <td>修理 4棟</td> </tr> <tr> <td>伝統的建造物群保存地区対策事業事務費</td> <td>996</td> <td>(報酬、報償費、旅費ほか)</td> </tr> </tbody> </table>							内 容	事業費(千円)	備 考	建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定等	5,842	条例・計画作成	茅葺町家修理に伴う防災設備工事	30,894	散水設備 5棟	伝統的建築物修理助成ほか	13,690	修理 4棟	伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	996	(報酬、報償費、旅費ほか)
	内 容	事業費(千円)	備 考																			
	建築基準法緩和条例及び防災実施計画策定等	5,842	条例・計画作成																			
	茅葺町家修理に伴う防災設備工事	30,894	散水設備 5棟																			
	伝統的建築物修理助成ほか	13,690	修理 4棟																			
伝統的建造物群保存地区対策事業事務費	996	(報酬、報償費、旅費ほか)																				
○八宿公民館修理				○旧乗田家住宅																		
																						

○社会教育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	ふるさと雇用再生基金事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	文化財保護対策費		
事業費 (千円)	22,654	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				22,654			
事業内容	○ふるさと雇用対策事業 ふるさと雇用再生基金事業を活用し、歴史的町並みの活性化と、交流人口の増加に取り組んだ。						
	○事業内訳(ふるさと雇用再生基金事業)						
	内 容				事業費(千円)	備 考	
	肥前浜宿まちづくり活動事業				3,584	2名雇用	
	肥前浜宿まちおこしイベント運営事業				1,556	1名雇用	
	肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」活用事業				8,757	5名雇用	
肥前浜宿「空き町家再生」まちおこし活用事業				8,757	5名雇用		
事業名	ふるさと納税活用事業			所管課	建設環境部 まちなみ建設課		
				費目	文化財保護対策費		
事業費 (千円)	389	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						360	29
事業内容	○ふるさと納税活用事業 重要伝統的建造物群保存地区内の保存物件所有者からの「ふるさと納税」を活用し、重要伝統的建造物群保存地区全体の紹介や保存物件を解説した看板を設置した。						
	○事業内訳						
	内 容				事業費(千円)	備 考	
	町並み案内看板設置工事				389		
○肥前浜宿「空き町家再生」				○町並み案内看板			
 <p>食の蔵 八本木</p>				 <p>まちなみ駐車場(北舟津)</p>			

○社会教育費の主な事業(続き)

平成 22 年度 鹿島市決算(資料)

事業名	社会同和教育事業			所管課	生涯学習課 社会同和教育係		
				費目	社会同和教育費		
事業費 (千円)	3,158	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				968			2,190
事業内容	<p>○社会同和教育啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒へ作文・マンガ・標語の募集と表彰 応募総数 4,337 点 (作文:1,094、標語:2,822、マンガ:421) ・人権学習会の開催 (7回:314人) ・七浦地区人権・同和問題懇談会の開催 (2回:65人) ・市職員対象の人権・同和問題研修会開催 (2回:218人) ・市報に「ひろげよう人権の輪」を毎月掲載 ・文化教養講座の開催 『教育集会所』 書道教室(24回:のべ188人) 『同和教育集会所』 ペン習字教室(12回:のべ156人) 生花教室(12回:のべ72人) 			<p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発活動の推進 ・学校及び社会同和教育の推進 <p>○成果</p> <p>学校・地域等で人権作品の取組みや学習会、研修会、懇談会への参加により、人権・同和問題の理解と認識を深めてもらうことができた。</p> <p>○人権学習会(生涯学習センター:エイブル研修室)</p> 			

業名	生涯学習センター管理事業			所管課	生涯学習課 社会教育係		
				費目	生涯学習推進費		
事業費 (千円)	88,454	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				3,000			85,454

○平成21年度から生涯学習センターに指定管理者制度を導入し、生涯学習事業の企画運営と施設管理を委託し、事業の強化と利活用の推進を図った。また、きめ細かな臨時交付金を活用し、施設の改修を行った。

○生涯学習推進費

○平成22年度生涯学習センター利用状況

項目	決算額(千円)
生涯学習センター指定管理委託料	84,045
〃 需用費(修繕料)	4,304
備品購入費	105
合計	88,454

施設名	利用者(人)	月あたり(人)
ホール	17,774	1,481
研修室	14,993	1,249
その他利用	33,394	2,783
合計	66,161	5,513

事業内容	<p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えいぶる事業(9公演) 入場者数 4, 248人 ・エイブル倶楽部 58講座(43種類) 受講者数 延べ4,204人 ・床の間コーナー展示事業 (6回) <p>「西岡家寄贈資料展～発見された鹿島鍋島家文書～」(H22.3/2～4/29)</p> <p>「梶原一龍展」(5/1～6/30) 「田澤義鋪展」(7/2～8/29)</p> <p>「鈴木滋人展」(9/1～10/30) 「納富進展～納富画伯鹿島を描く～」(11/2～12/26)</p> <p>「大塚清吾の世界展」(1/4～3/31)</p> <p>○成果</p> <p>市民へ生涯学習に関する学ぶ機会を提供し、文化・芸術情報を発信するとともに館内の床の間コーナーを利用して鹿島のすばらしい人やもの(伝統・文化を含む)の展示を行い、広く紹介した。市民が主体となって自主的に企画し、人づくり、地域づくりに寄与した。</p>
------	--

事業名	市民図書館事業			所管課	生涯学習課 社会教育係																											
事業費 (千円)	63,310	財源	国	費目	図書館費																											
				県	市債(借入金)	その他	一般財源																									
						62	63,248																									
事業内容	<p>○平成21年度から図書館事業に指定管理者制度を導入し、図書館利用の促進を図った。また、開館後初めて、閉架書庫の燻蒸を行い、蔵書の保管状況の改善に努めた。</p> <p>○図書館費</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館指定管理委託料等</td> <td style="text-align: right;">57,166</td> </tr> <tr> <td>報酬、職員手当等</td> <td style="text-align: right;">6,082</td> </tr> <tr> <td>図書資料購入費</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">63,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>○平成22年度市民図書館利用状況</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>総数</th> <th>1日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td style="text-align: right;">154,922</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>貸出人数</td> <td style="text-align: right;">66,530</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>貸出冊数</td> <td style="text-align: right;">299,134</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">開館日数</td> <td style="text-align: right;">280日</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要求に応じた図書、視聴覚資料などの充実及び提供 ・児童等に対する読書推進と利用促進 <p>○成果</p> <p>図書館ホームページの拡大と充実を図り、図書館企画の紹介、新着本の検索システムなどの利便性を高めた。また、幼児を含む子どもの読書推進を行い、楽しみながら本に接する機会づくりに努めた。</p>							項目	決算額(千円)	図書館指定管理委託料等	57,166	報酬、職員手当等	6,082	図書資料購入費	62	合計	63,310	項目	総数	1日平均	入館者数	154,922	553	貸出人数	66,530	238	貸出冊数	299,134	1,068	開館日数		280日
項目	決算額(千円)																															
図書館指定管理委託料等	57,166																															
報酬、職員手当等	6,082																															
図書資料購入費	62																															
合計	63,310																															
項目	総数	1日平均																														
入館者数	154,922	553																														
貸出人数	66,530	238																														
貸出冊数	299,134	1,068																														
開館日数		280日																														



10款. 教育費 (5項) 保健体育費

保健体育振興事業としては、総合型地域スポーツクラブ「スポーツライフ・鹿島」(会員数442人)で体験教室やクラブ員交流事業により会員発掘や周知をし、各種スポーツ事業等で健康維持のための体を動かす機会とスポーツの楽しさを提供することができた。また、第63回県民体育大会を地元(鹿島市・嬉野市・太良町)で開催し、21年ぶりの3位入賞を果たし、成功裏に終えることができた。公認鹿島祐徳ロードレース大会では関東学連の会長と現役大学生選手を招待し、60回の記念大会に花を添えることができた。

体育施設管理事業として、蟻尾山公園では市民球場の設備修繕やクロカンコースの松の木伐採。北公園テニスコートの防風ネット張替、林業体育館の照明器具修繕等に取り組んだ。

○保健体育費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	スポーツ推進事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費目	保健体育総務費		
事業費 (千円)	2,234	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						817	1,417
事業内容	<p>○体育指導委員育成事業 1,438千円 鹿島市体育指導委員20名の育成により、市のスポーツ振興や地区・各種目団体への指導を行ない、総合型地域スポーツクラブでの「木楽・気楽健康クラブ」を継続している。</p> <p>○各種スポーツ推進事業 651千円 ミニバレーボールリーグ戦、壮年ナイターソフトボール大会、県民体育大会ほか</p> <p>○保健体育推進事業 145千円 スポーツ振興審議会委員報酬、各種負担金・補助、会費ほか</p> <p>○主要施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの生活化及び、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進 ・スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブ(子どもの居場所作りを含む)の育成強化と各種目団体における競技力の向上 ・スポーツ指導者の充実と活用 <p>○成果</p> <p>健康のため、楽しむためのスポーツを各種スポーツ推進事業と総合型地域スポーツクラブが推進。運営委員から新たなスポーツ指導者が育成されている。</p>						
事業名	市立学校体育施設開放事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
事業費 (千円)	450	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						450	
事業内容	<p>市内の9小・中学校の体育館を、市民へ夜間開放している。</p> <p>○主要施策</p> <p>スポーツの生活化及び、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進</p> <p>○成果</p> <p>学校施設を有効に活用し、日常のスポーツニーズに対応できた。</p>						



○保健体育費の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	スポーツ組織等の強化育成事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費目	保健体育総務費		
事業費 (千円)	2,547	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						333	2,214
事業内容	○(財)鹿島市体育協会補助金等 2,320千円 ・体育協会事業補助金(950千円) ・県民体育大会業務委託(850千円) ・県民体育大会選手強化補助金(420千円) ・スポーツ振興事業交付金 100千円 東亜工機(株)他より寄附 ○全国大会、九州大会出場補助金 227千円						
	○主要施策 ・スポーツの生活化、子どもから高齢者までの生涯スポーツの推進 ・スポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ(子どもの居場所作りを含む)の育成強化と各種目団体における競技力の向上 ○成果 子どもから高齢者まで各団体階層で競技スポーツも向上している。						
事業名	体育施設管理事業			所管課	生涯学習課 スポーツ係		
				費目	体育施設管理費		
事業費 (千円)	80,122	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				4,342		6,303	69,477
事業内容	○事業内訳						
	No.	事業名	事業費(借入金)	事業概要			
	1	体育館及び広場管理事業	12,830	○体育館及び広場管理事業 11,175千円 ・市民体育館他管理委託料 3,019千円 ・市民体育館外灯修繕他 1,113千円 ・緊急雇用対策事業 4,342千円 ○林業体育館管理事業 1,654千円 ・照明器具修繕他 647千円			
	2	七浦海浜スポーツ公園管理事業	5,455	○七浦海浜スポーツ公園特定施設管理運営(市体育協会に委託) 1,531千円 ○体育館水銀灯修繕他 222千円			
	3	蟻尾山公園管理事業	54,895	○蟻尾山公園指定管理委託(市体育協会へ) 50,152千円 ○市民球場設備工事他 2,670千円 ○クロカンコース松ノ木伐採委託 441千円			
	4	北公園テニスコート管理事業	6,942	○北公園管理業務委託(シルバー人材センターへ) 3,946千円 ○テニスコート防風ネット張替 329千円			
○主要施策							
・スポーツ施設の維持管理と修繕改修工事を実施し、効率的利活用を行った。							
○成果							
住民ニーズに対応した維持管理が進み、効率的に活用することができた。							

事業名	学校給食運営事業			所管課	教育委員会教育総務課学校給食センター		
				費目	学校給食費		
事業費 (千円)	137,761	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						2	137,759

○事業内容

学校給食は共同調理場方式で、196日の完全給食を実施した。

小学校	9校（うち分校2校）	1,949食
中学校	2校	1,018食
その他	（学校職員ほか）	256食
計		3,223食



○給食センター見学

米飯給食においては、平成18年11月から100%鹿島産米の給食を行っている。また、平成21年4月から米飯を週1回増やし、米飯週4回（月水木金）、パン週1回（火）としている。

給食センターの事業としては、小中学生対象の親子料理教室を実施した。

親子15組と調理員・栄養士の参加により、調理実習やクイズ、ゲームを通して、楽しみながら食の大切さを感じてもらった。

施設面では、平成20年8月に第1調理場の整備、下処理室の改築、検収室の新設等を行い作業能率のアップと食中毒の防止対策など衛生管理の徹底を図ったが、22年度は空調設備の更新や手洗い場を増設し、施設・設備の充実を図った。

学校給食運営事業137,761千円(材料費を除く)

内訳	人件費	94,222千円
	パート調理員等賃金	13,329千円
	消耗品(洗浄用洗剤他)	3,370千円
	燃料費(ガス、ガソリン他)	7,410千円
	光熱水費(電気、水道)	5,763千円
	修繕料(調理器具・機械)	3,294千円
	役務費(汚泥処理費他)	2,092千円
	委託料(厨房施設害虫駆除他)	2,504千円
	工事請負費(空調設備他)	3,779千円
	備品購入費(球根皮剥機他)	1,397千円
	その他の費用	601千円

○主要施策

魅力ある学校給食の推進と望ましい食習慣の育成

○成果

郷土食や地域の旬の食材を取り入れた献立、各学校のアンコール食、世界の味めぐり等バラエティに富んだ給食を提供した。また、栄養教諭を中心とした給食訪問や食育授業の推進により、子どもたちが食に関する正しい知識を身に付け、自らの食生活を考え、バランスのとれた望ましい食習慣の定着を図ることができた。

○親子料理教室



○更新した空調設備（フード部分）



Ⅲ. 特別会計

1. 公共下水道事業特別会計

本市の下水道は、雨水対策としての都市下水路事業から始まっている。汚水と雨水を共に整備するために、昭和61年度に公共下水道事業に着手した。雨水事業として、中牟田・西牟田、中村及び乙丸のポンプ場建設とそれに付随する水路の整備を行ってきた。また、汚水事業は市内中心部から污水管の埋設工事を進めてきた。

平成6年10月に大字高津原の一部で使用できるようになり、北鹿島地区（大字中村・常広・森の一部）から大字納富分へと順次区域を拡げてきた。平成22年度末で239.0haの整備が完了している。普及人口は8,660人（3,292世帯）で普及率は27.39%となった。

(1) 事業の概要

汚水事業では、大字納富分地区の面整備（汚水準幹線と枝線工事）を中心に事業を進めた。汚水管の布設を2,122m行い、公共枡設置を97箇所等の工事を施工し、処理区域の拡大に努めた。

雨水事業では、前年度に引き続き中牟田地区において80mの水路工事をを行った。

(2) 収支状況

平成22年度公共下水道事業特別会計の収支は、歳入総額9億3,632万5千円に対し、歳出総額9億3,495万5千円となり、歳入歳出差引額の137万円は、次年度へ繰り越した。

歳入については、受益者負担金2,888万6千円、下水道使用料1億1,348万5千円、国庫補助金1億2,703万5千円、一般会計繰入金4億9,781万円、地方債1億6,610万円、その他300万9千円となっている。

歳出については、総務管理費に2,583万円、管渠・ポンプ場などの維持管理費に1,536万円、浄化センター費に7,466万4千円、建設事業費として污水管渠・水路築造工事及び浄化センターの汚泥処理棟の設計に3億5,193万5千円、長期債の元金・利息の支払などのための公債費に4億6,716万6千円となっている。

収 支 状 況

(歳入の部)

科 目	決算額	構成比
受益者負担金	28,886	3.09
下水道使用料	113,485	12.12
公共下水道費手数料	51	0.00
下水道管理使用料	59	0.00
国庫補助金	127,035	13.57
内 訳	現 年 分	120,915
	過 年 分	0
	緊急整備事業助成分	0
	繰越明許分	6,120
地 方 債	166,100	17.74
内 訳	一 般 分	159,100
	補償金免除繰上償還借換債	0
	繰越明許分	7,000
繰越金	745	0.08
雑 入	2,154	0.23
一般会計繰入金	497,810	53.17
内 訳	公共下水道管理費	15,393
	起債償還金	434,492
	建設事業費	47,925
合 計	936,325	100.00

(歳出の部)

(単位：千円)

科 目	決算額	構成比
総務管理費	25,830	2.76
施設管理費	15,360	1.64
浄化センター費	74,664	7.99
建設事業費	351,935	37.64
内 訳	補助事業費	254,070
	単独事業費	97,865
公 債 費	467,166	49.97
内 訳	元 金	300,562
	借換債分償還元金	0
	利 子	166,604
合 計	934,955	100.00

下水道の普及状況		
下水道普及率	27.39%	・市全体人口 31,623人
計画区域内普及率	45.31%	・計画区域内人口 19,111人
		・認可区域内人口 11,525人
認可区域内普及率	75.16%	・供用開始区域内人口 8,660人
水洗化率(接続率)	70.10%	・下水道接続人口 6,071人

○公共下水道管理費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	公共下水道(一般経費)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	総務管理費		
事業費(千円)	25,830	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						24,171	1,659
事業内容	公共水域の水質保全のため、トイレの水洗化や家庭排水の公有水面への流出防止など生活環境の改善が必要である。そこで、市民への排水設備改造資金の融資斡旋と利子補給制度の周知を図り、下水道接続の普及促進活動を実施した。 (下水道処理区域内の水洗化率 70.10%) ○事業内訳						
	NO	内 容 等		事業費(千円)	備 考		
	1	受益者負担金一括報奨金		4,688	161 件		
	2	水洗便所改造 *金利子補給		0	0 件		
	3	下水道使用料徴収委託		8,797	水道課へ委託		
4	下水道管理台帳システムリースほか事務経費		12,345	人件費、需用費、委託料他			
事業名	公共下水道(施設管理)			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	維持管理費		
事業費(千円)	15,360	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						1,626	13,734
事業内容	大雨による浸水被害を招かぬように雨水ポンプ場のポンプ設備の保守点検や機器類の不具合箇所の修繕を行い、施設管理に努めた。また、マンホール周辺等の道路補修を行った。 ○事業内訳						
	NO	内 容 等		事業費(千円)	備 考		
	1	雨水ポンプ場施設などの修繕(需用費)		4,255	各ポンプ場施設修繕		
	2	雨水ポンプ場管理、電気保安、保守委託等		3,048	施設管理、電気保安		
	3	西牟田雨水ポンプ *浚渫業務		1,690	沈砂池浚渫		
	4	雨水ポンプ場草払業務ほか		580	除草、管渠清掃、電波障害調査		
	5	雨水ポンプ場地下重油タンク気密検査業務		147	地下重油タンク検査		
	6	市道西牟田・蛤線マンホール高調整工事ほか		747	マンホール・公共枡高調整工事		
	7	市道等舗装補修		511	アスファルト合材等支給		
8	雨水ポンプ場の光熱水費ほか管理経費		4,382	賃金、需用費、使用料他			
事業名	浄化センター及びグリーンセンター管理			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係		
				費目	浄化センター費		
事業費(千円)	74,664	財源	国	県	市債	その他	一般財源
						74,664	
事業内容	浄化センターの流入水や放流水の定期的な水質検査を実施しているほか、放流水域である有明海への影響がないか周辺海域の水質調査を行っている。浄化センターでは、中継ポンプ場を経由して送られてくる家庭からの雑排水をバクテリア等の働きで、きれいな「水」と「汚泥」に分けて、きれいにした「水」は有明海に放流している。「汚泥」は濃縮・脱水して産業廃棄物処理業者に引き渡している。引き渡した汚泥は建設資材になって、再利用されている。 浄化センター・汚水中継ポンプ場などは委託により運転・施設管理を行った。また機器類の故障箇所や節電のための改造工事を行った。 ○事業費内訳(工事請負費)						
	NO	内 容 等		事業費(千円)	備 考		
	1	浄化センター等運転管理業務委託		34,020	浄化センター運転管理		
	2	浄化センター周辺海域環境調査業務委託		2,352	周辺海域水質・底質調査		
	3	浄化センター脱水ケーキ分析・運搬・処理及び流入・放流水分析業務委託		12,329	汚泥脱水ケーキ処理・運搬・分析 流入・放流水水質分析、臭気測定		
	4	浄化センター他電気工作物保安業務委託		860	電気保安、情報配信、遠隔監視		
	5	浄化センター水処理機器等修繕		6,012	施設修繕、改修工事		
6	浄化センター光熱水費ほか管理経費		19,091	人件費、需用費、役務費他			

事業名	建設事業費			所管課	建設環境部環境下水道課下水道係																																																																														
				費目	建設事業費																																																																														
事業費 (千円)	351,935	財源	国	県	市債	その他	一般財源																																																																												
			127,035		166,100	11,500	47,300																																																																												
事業内容	<p>前年度に供用開始した大字納富分地区及び高津原地区の区域拡大に向けた面整備を行った。また、浄化センターに汚泥処理棟を新設すべく、設計を日本下水道事業団に委託した。</p> <p>雨水事業では、前年度に引き続き、市内中心部の浸水解消のために水路工事を行った。</p> <p>○事業費内訳(委託費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>委託内容等</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>小舟津・納富分・井手分汚水幹線及び枝線測量・設計</td> <td>18,333</td> <td>測量・設計</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>鹿島市浄化センター実施設計書作成業務事業団委託</td> <td>15,000</td> <td>汚泥処理棟</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>中牟田第1雨水幹線水路築造工事に伴う建物調査</td> <td>851</td> <td>事前調査・事後調査各1件</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>納富分・馬渡汚水幹線管渠築造工事に伴う被害額算定</td> <td>577</td> <td>被害額算定2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業費内訳(補償費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>補償内容等</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>小舟津汚水幹線等管渠築造工事に伴う物件移転11件</td> <td>3,863</td> <td>水道管7件・NTT線1件 九電線1件・ケーブルテレビ線2件</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>馬渡汚水幹線等管渠築造工事に伴う家屋被害補償6件</td> <td>1,327</td> <td>馬渡4・納富分1・小舟津1</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業費内訳(工事請負費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>工事内容等</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>小舟津汚水幹線及び準幹線管渠築造工事3件</td> <td>118,362</td> <td>推進工、開削工、マンホール他</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>納富分及び井手分汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事4件</td> <td>75,269</td> <td>推進工、開削工、マンホール他</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鹿島汚水枝線管渠築造工事</td> <td>756</td> <td>開削工、マンホール他</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>中牟田第1雨水幹線水路築造工事3件</td> <td>25,086</td> <td>水路工</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>納富分及び馬渡汚水幹線・準幹線・枝線外舗装復旧工事3件</td> <td>19,992</td> <td>舗装工</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>マンホール・公共枘設置、路肩補修工事</td> <td>1,218</td> <td>マンホール・公共枘設置他</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>横田汚水幹線・枝線管渠築造工事(明許繰越)</td> <td>10,122</td> <td>推進工、開削工、マンホール他</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>井手分汚水幹線外1路線管渠築造工事(明許繰越)</td> <td>3,523</td> <td>開削工、マンホール他</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業費内訳(その他)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>NO</th> <th>事業内容等</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>人件費等事務費ほか</td> <td>57,656</td> <td>人件費、需用費、使用料他</td> </tr> </tbody> </table>							NO	委託内容等	事業費(千円)	備考	1	小舟津・納富分・井手分汚水幹線及び枝線測量・設計	18,333	測量・設計	2	鹿島市浄化センター実施設計書作成業務事業団委託	15,000	汚泥処理棟	3	中牟田第1雨水幹線水路築造工事に伴う建物調査	851	事前調査・事後調査各1件	4	納富分・馬渡汚水幹線管渠築造工事に伴う被害額算定	577	被害額算定2件	NO	補償内容等	事業費(千円)	備考	1	小舟津汚水幹線等管渠築造工事に伴う物件移転11件	3,863	水道管7件・NTT線1件 九電線1件・ケーブルテレビ線2件	2	馬渡汚水幹線等管渠築造工事に伴う家屋被害補償6件	1,327	馬渡4・納富分1・小舟津1	NO	工事内容等	事業費(千円)	備考	1	小舟津汚水幹線及び準幹線管渠築造工事3件	118,362	推進工、開削工、マンホール他	2	納富分及び井手分汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事4件	75,269	推進工、開削工、マンホール他	3	鹿島汚水枝線管渠築造工事	756	開削工、マンホール他	4	中牟田第1雨水幹線水路築造工事3件	25,086	水路工	5	納富分及び馬渡汚水幹線・準幹線・枝線外舗装復旧工事3件	19,992	舗装工	6	マンホール・公共枘設置、路肩補修工事	1,218	マンホール・公共枘設置他	7	横田汚水幹線・枝線管渠築造工事(明許繰越)	10,122	推進工、開削工、マンホール他	8	井手分汚水幹線外1路線管渠築造工事(明許繰越)	3,523	開削工、マンホール他	NO	事業内容等	事業費(千円)	備考	1	人件費等事務費ほか	57,656	人件費、需用費、使用料他
	NO	委託内容等	事業費(千円)	備考																																																																															
	1	小舟津・納富分・井手分汚水幹線及び枝線測量・設計	18,333	測量・設計																																																																															
	2	鹿島市浄化センター実施設計書作成業務事業団委託	15,000	汚泥処理棟																																																																															
	3	中牟田第1雨水幹線水路築造工事に伴う建物調査	851	事前調査・事後調査各1件																																																																															
	4	納富分・馬渡汚水幹線管渠築造工事に伴う被害額算定	577	被害額算定2件																																																																															
	NO	補償内容等	事業費(千円)	備考																																																																															
	1	小舟津汚水幹線等管渠築造工事に伴う物件移転11件	3,863	水道管7件・NTT線1件 九電線1件・ケーブルテレビ線2件																																																																															
	2	馬渡汚水幹線等管渠築造工事に伴う家屋被害補償6件	1,327	馬渡4・納富分1・小舟津1																																																																															
	NO	工事内容等	事業費(千円)	備考																																																																															
	1	小舟津汚水幹線及び準幹線管渠築造工事3件	118,362	推進工、開削工、マンホール他																																																																															
	2	納富分及び井手分汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事4件	75,269	推進工、開削工、マンホール他																																																																															
	3	鹿島汚水枝線管渠築造工事	756	開削工、マンホール他																																																																															
	4	中牟田第1雨水幹線水路築造工事3件	25,086	水路工																																																																															
	5	納富分及び馬渡汚水幹線・準幹線・枝線外舗装復旧工事3件	19,992	舗装工																																																																															
6	マンホール・公共枘設置、路肩補修工事	1,218	マンホール・公共枘設置他																																																																																
7	横田汚水幹線・枝線管渠築造工事(明許繰越)	10,122	推進工、開削工、マンホール他																																																																																
8	井手分汚水幹線外1路線管渠築造工事(明許繰越)	3,523	開削工、マンホール他																																																																																
NO	事業内容等	事業費(千円)	備考																																																																																
1	人件費等事務費ほか	57,656	人件費、需用費、使用料他																																																																																
汚水管渠 埋設工事		汚水管渠 推進工事																																																																																	
																																																																																			

公共下水道年度別事業費

平成12年度～平成22年度

(単位:千円)

区 分	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
国庫補助金	167,200	185,700	219,300	185,550	230,300	269,774	274,852	274,339	293,675	296,130	127,035
市 債	376,100	292,200	328,800	231,100	329,380	282,000	304,800	254,300	868,400	690,000	166,100
下水道使用料	54,190	64,620	72,066	76,601	84,956	87,247	98,304	107,665	108,546	110,194	113,485
受益者負担金	57,480	45,954	33,261	26,036	30,467	28,797	15,353	11,979	7,058	5,866	28,886
そ の 他	18,360	15,863	6,580	7,258	2,812	4,793	8,800	3,201	3,856	228	2,264
一般会計繰入金	547,378	553,936	583,208	586,778	573,142	563,352	586,054	579,746	751,589	539,603	497,810
繰 越 金	4,200	5,200	10,200	8,000	4,680	0	2,000	8,300	5,700	4,750	745
歳 入 計	1,224,908	1,163,473	1,253,415	1,121,323	1,255,737	1,235,963	1,290,163	1,239,530	2,038,824	1,646,771	936,325
総務管理費	30,959	27,211	24,472	22,455	23,969	23,059	20,788	21,405	20,441	27,032	25,830
維持管理費	32,178	27,029	23,230	15,401	16,072	10,344	11,474	14,257	17,110	16,225	15,360
浄化センター費	105,905	111,414	110,898	111,690	110,226	100,419	106,241	109,088	104,362	70,756	74,664
建設事業費	619,211	537,750	618,493	482,523	603,340	569,153	597,937	593,588	627,671	652,399	351,935
公 債 費	431,455	449,869	468,322	484,574	502,130	530,988	545,423	495,492	1,264,490	879,614	467,166
[うち償還元金]	[167,557]	[187,248]	[207,781]	[229,790]	[250,604]	[284,182]	[304,599]	[259,717]	[1,038,355]	[694,165]	[300,562]
[うち償還利子]	[263,898]	[262,621]	[260,541]	[254,784]	[251,526]	[246,806]	[240,824]	[235,775]	[226,135]	[185,449]	[166,604]
予 備 費											
歳 出 計	1,219,708	1,153,273	1,245,415	1,116,643	1,255,737	1,233,963	1,281,863	1,233,830	2,034,074	1,646,026	934,955

2. 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計

平成 19 年度に進出が決定した「旭九州株式会社」が約 20,000 m²を工場用地として使用するため、残りの立地可能面積は約 17,000 m²となり平成 22 年度も引き続き佐賀県と連携し企業誘致活動を行った。

この他、残地の除草作業による維持管理を行った。

○谷田工場団地造成・分譲事業特別会計の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	谷田工場団地造成・分譲			所管課	産業部 商工観光課 商工労政係		
				費目	工場用地取得造成分譲費		
事業費 (千円)	249	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						249	
事業内容	収 入			支 出			
	科 目	決算額(円)	構成比 (%)	科 目	決算額(円)	構成比 (%)	
	使用料	606,000	61.5				
	土地売払収入	0					
	一般会計繰入金	0		維持管理経費等	248,590	100	
	前年度繰越金	0		予備費	0	0	
	決算剰余金	380,060	38.5				
	預金利子	0					
	計	986,060	100.0	計	248,590	100.0	

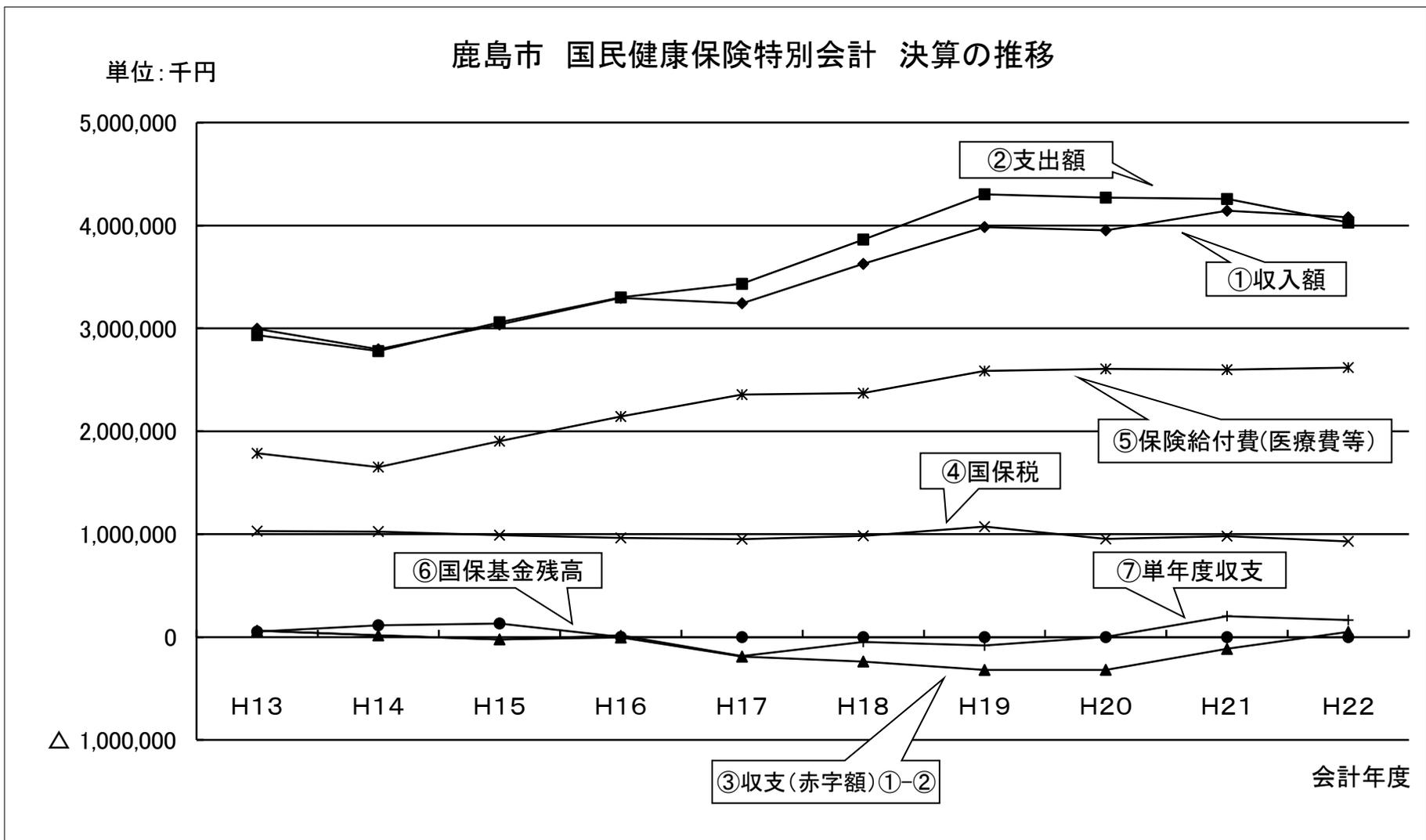
○谷田工場団地残地除草作業1



○谷田工場団地リース制度適用企業(使用料収入)



鹿島市 国民健康保険特別会計 決算の推移



○鹿島市国民健康保険決算状況(再掲) ※グラフに表している数値の内訳

(単位:千円)

区分/年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
①収入額	2,996,732	2,796,875	3,038,202	3,297,273	3,244,034	3,626,876	3,985,154	3,953,583	4,143,898	4,079,972
②支出額	2,934,564	2,779,675	3,059,817	3,301,233	3,433,401	3,863,741	4,304,026	4,271,494	4,258,095	4,028,769
③収支(①-②)△赤字	62,168	17,200	△ 21,615	△ 3,960	△ 189,367	△ 236,865	△ 318,872	△ 317,911	△ 114,197	51,203
④国民健康保険税	1,030,193	1,026,313	990,690	963,754	951,615	984,484	1,073,131	954,043	981,072	930,662
⑤保険給付費(医療費等)	1,785,863	1,652,713	1,903,783	2,143,904	2,356,298	2,370,725	2,586,468	2,606,625	2,598,873	2,619,894
⑥国保基金(残高)	52,953	115,194	132,484	1,739	0	0	0	0	0	0
⑦単年度収支	62,168	17,200	△ 21,615	17,654	△ 185,407	△ 47,499	△ 82,007	961	203,714	165,400

鹿島市市民部保険健康課(資料)

3. 国民健康保険特別会計

平成 22 年度の国民健康保険事業は、医療給付事業をはじめ、メタボに着目した特定健診・特定保健指導を実施し、被保険者が安心して国民健康保険を利用していただくための広報事業、適正に医療を利用していただくためのレセプト点検や重複受診・多受診者への訪問指導などの医療費の適正化事業、健康増進のためのメタボ予防事業などを行った。また、保険税の収納率向上のための納税相談、夜間臨戸徴収などを行った。

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計については、恒常的な赤字決算が続いていたため、その対策として平成 19～21 年度の収支を均衡させるための国保税率の段階的な改定を行った。平成 22 年度の国保税収は、経済状況の悪化の影響等により、前年度比 50,410 千円減の 930,662 千円となった。

また、前年度に平成 18 年度以前の累積赤字に対する法定外繰入金 120,436 千円を繰り入れたため、一般会計繰入金は前年度比 125,325 千円減の 325,196 千円となった。

このほか歳入の主なものを前年度と比較すると、国庫支出金が 64,181 千円増の 1,177,987 千円、療養給付費交付金が 3,025 千円増の 195,629 千円、県支出金が 10,831 千円減の 175,246 千円、共同事業交付金が 900 千円減の 499,405 千円、前期高齢者交付金が 52,394 千円増の 764,460 千円であった。歳入合計は前年度比 63,926 千円減の 4,079,972 千円となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比較し、21,021 千円増の 2,619,894 千円、老人保健拠出金は 16,698 千円減の 7,075 千円、介護納付金は 9,408 千円増の 179,482 千円、共同事業拠出金は 10,779 千円減の 543,164 千円、前期高齢者納付金が 552 千円減の 690 千円、後期高齢者支援金が 42,147 千円減の 394,699 千円となった。また、平成 21 年度会計の歳入不足補てん金(累積赤字分)として前年度繰上充用金 114,197 千円を支出した。歳出合計は、前年度比 229,326 千円減の 4,028,769 千円となった。

その結果、歳入歳出収支額に 51,203 千円の剰余金が生じたため、これを国民健康保険基金に積み立てることとなる。なお、前年度繰上充用金を除いた単年度収支としては、165,400 千円の黒字となった。

○歳入の部

科 目		決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
国民健康保険税		930,662	22.8	97,299
国庫支出金		1,177,987	28.9	123,156
内 訳	療養給付費等負担金	729,155	17.9	76,232
	財政調整交付金	421,015	10.3	44,016
	その他負担金・補助金	27,817	0.7	2,908
療養給付費交付金		195,629	4.8	20,453
前期高齢者交付金		764,460	18.7	79,923
県支出金		175,246	4.3	18,322
共同事業交付金		499,405	12.2	52,212
繰入金	基金繰入金	0	0.0	0
	一般会計繰入金	325,196	8.0	33,999
そ の 他		11,387	0.3	1,190
合 計		4,079,972	100.0	426,552

○歳出の部

科 目		決 算 額(千円)	構 成 比(%)	一人当たり総額(円)
総 務 費		124,750	3.1	13,042
一 般	療 養 給 付 費	2,148,726	53.3	224,645
	療 養 費	21,552	0.5	2,253
	高 額 療 養 費	269,715	6.7	28,198
	小 計	2,439,993	60.9	255,096
退 職	療 養 給 付 費	131,799	3.3	13,779
	療 養 費	1,317	0.0	138
	高 額 療 養 費	18,773	0.5	1,963
	小 計	151,889	3.8	15,880
出 産 育 児 一 時 金		16,189	0.4	1,693
葬 祭 費		1,425	0.0	149
審 査 支 払 手 数 料		10,398	0.3	1,087
保 険 給 付 費 計		2,619,894	65.0	273,905
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		394,699	9.8	41,265
前 期 高 齢 者 納 付 金 等		690	0.0	72
老 人 保 健 拠 出 金		7,075	0.2	740
介 護 納 付 金		179,482	4.5	18,764
共 同 事 業 拠 出 金		543,164	13.5	56,787
保 健 事 業 費		28,527	0.7	2,982
公 債 費		0	0.0	0
そ の 他		16,291	0.4	1,703
前 年 度 繰 上 充 用 金		114,197	2.8	11,939
合 計		4,028,769	100.0	421,199
○収 支(歳入－歳出)		51,203		
○単年度収支		165,400	前年度繰上充用金を除いた収支	

(2) 世帯数及び被保険者数

平成22年度における年平均の国保加入世帯数は4,751世帯、被保険者数は9,565人で、前年度と比較して世帯数で91世帯減少(加入率1.12ポイント減)し、被保険者数で255人減少(加入率0.68ポイント減)となった。

○世帯数及び被保険者数の推移(年平均)

市全体(世帯数:10,620世帯、人口:31,541人)

年 度	世 帯		被 保 険 者		1世帯当たり 被保険者数(人)
	世帯数(世帯)	加入率(%)	被保険者数(人)	加入率(%)	
17	6,378	61.18	14,369	43.63	2.25
18	6,418	60.78	14,179	43.72	2.21
19	6,375	60.22	13,830	43.03	2.17
20	5,030	47.39	10,097	31.66	2.01
21	4,842	45.86	9,820	31.01	2.03
22	4,751	44.74	9,565	30.33	2.01

(3) 国民健康保険税

平成22年度の国民健康保険税は、現年課税分の調定額が967,611千円で前年度比6.95%、72,249千円の減となり、収納額は891,953千円で前年度比5.83%、55,209千円の減となった。また、収納率(現年分)は、前年度比1.09ポイント増の92.18%となった。

○年度別保険税調定額の状況(現年分)

年度	調定額 (千円)	収納額 (千円)	1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収納率 (%)
			金額 (円)	対前年度比 (%)	金額 (円)	対前年度比 (%)	
17	991,240	927,562	155,415	98.52	68,985	100.71	93.58
18	1,019,574	957,911	158,861	102.22	71,907	104.24	93.95
19	1,119,971	1,045,979	175,682	110.59	80,981	112.62	93.39
20	1,005,929	927,794	199,989	113.84	99,627	123.03	92.23
21	1,039,860	947,162	214,758	107.38	105,892	106.29	91.09
22	967,611	891,953	203,665	94.83	101,162	95.53	92.18

(4) 保険給付費

① 療養給付費

平成22年度の療養給付費は、2,280,525千円(一般被保険者分2,148,726千円、退職被保険者分131,799千円)で、前年度比0.43%、9,691千円の増となった。一般被保険者分及び退職被保険者分の医療費の状況は、以下のとおりである。

○一般被保険者(年間平均 9,083人) ()はレセプトの枚数や回数

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当たり費用額(円)	1日当たり費用額(円)	
診療費	入院	2,948	51,231	1,257,520,411	426,567	24,546
	入院外	70,078	132,263	907,659,509	12,952	6,863
	歯科	14,402	34,534	206,668,080	14,350	5,984
	小計	87,428	218,028	2,371,848,000	27,129	10,879
調剤	46,353	(64,828)	469,047,656	10,119	7,235	
食事療養	(2,867)	(141,088)	94,326,642	32,901	669	
訪問看護	45	300	3,520,250	78,228	11,734	
合計	133,826	218,328	2,938,742,548	21,959	13,460	

○退職被保険者(本人+被扶養者年間平均 482人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当たり費用額(円)	1日当たり費用額(円)	
診療費	入院	154	2,163	55,998,640	363,628	25,889
	入院外	4,509	8,967	80,006,110	17,744	8,922
	歯科	1,150	2,761	15,382,160	13,376	5,571
	小計	5,813	13,891	151,386,910	26,043	10,898
調剤	3,085	(4,391)	32,991,470	10,694	7,513	
食事療養	(154)	(5,944)	3,986,380	25,886	671	
訪問看護	0	0	0	0	0	
合計	8,898	13,891	188,364,760	21,169	13,560	

○療養給付費における受診率、費用額等の推移

(一般被保険者分)

年 度	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1日当たり 費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1件当たり 日数(日)
17	754.81	230,337	10,928	20,280	1.86
18	781.89	231,438	11,199	19,587	1.75
19	799.16	250,556	11,799	20,713	1.76
20	916.87	296,296	12,330	21,148	1.72
21	944.84	310,016	12,893	21,399	1.66
22	962.55	323,543	13,460	21,959	1.63

(退職被保険者等分)

年 度	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1日当たり 費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1件当たり 日数(日)
17	1,413.71	450,382	11,394	20,258	1.78
18	1,398.63	429,346	11,619	19,838	1.71
19	1,434.53	481,195	12,491	21,530	1.72
20	1,488.04	525,271	13,460	22,912	1.72
21	1,266.81	465,876	14,513	23,908	1.65
22	1,206.02	390,798	13,560	21,169	1.56

② 高額療養費・高額介護合算療養費

平成22年度の高額療養費は、支給件数4,458件(月平均372件)、支給額288,452千円(月平均24,038千円)となり、前年度比4.45%、12,277千円の増となった。

また、高額介護合算制度は、支給件数5件、支給額35千円となった。

○高額療養費及び高額介護合算療養費内訳

区 分		件 数(件)	金 額(円)
高額療養費	一般被保険者	4,234	269,679,417
	退職被保険者	224	18,772,988
高額介護合算療養費	一般被保険者	5	35,232
	退職被保険者	0	0
計		4,463	288,487,637

③ 出産育児一時金及び葬祭費

平成22年度における出産育児一時金については、支給件数39件、支給金額16,189千円で、前年度比10.6%の減となった。

また、葬祭費については、支給件数57件、支給金額1,425千円で前年度比14.0%の増となった。

(5) 保健事業

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病の予防を行う「特定健診・特定保健指導」の平成22年度の実績(速報値)は、特定健診受診率が43.2%(前年度41.4%)、特定保健指導利用率が18.3%(前年度20.3%)であった。

また、人間ドック・脳ドック助成事業やメタボ予防教室などの国保単独の保健事業を行った。

○保健事業の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	特定健診等事業費			所管課	市民部 保険健康課 国保係		
				費目	特定健診等事業費		
事業費 (千円)	20,320	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
			4,867	5,965		851	8,637
事業内容	平成23年4月1日現在で、年度内に40歳～74歳の誕生日を迎える国保の被保険者に対し、特定健診を実施し、その結果で「情報提供(異常なし)」「特定保健指導対象者(軽度の異常)」「受診勧奨(重度の異常)」に分類し、特定保健指導対象者に対し「動機付支援」「積極的支援」の特定保健指導を実施した。						
	特定健診対象者 A		特定健診受診者 B		特定健診受診率 C=B÷A		
	6,373人		2,755人		43.2%		
	特定保健指導対象者 D		特定保健指導利用者 E		特定保健指導利用率 F=E÷D		
	361人		66人		18.3%		
	(参考資料)						
	鹿島市国保の特定健診受診率等の推移と、平成25年度から始まる特定健診等の実施率に基づく、後期高齢者支援金等の加算減算の基準値(高齢者医療制度改革により見直し予定)。						
	区 分		鹿島市国保		国保	H22	
			H21	H22	基準値	目標値	
	特定健診受診率		41.4%	43.2%	65%	50%	
特定保健指導利用率		20.3%	18.3%	45%	35%		
メタボ減少率		—	—	10%	—		
※鹿島市国保のH22欄は、速報値。							
事業名	はりきゅう施術助成費			所管課	市民部 保健健康課 国保係		
				費目	療養費		
事業費 (千円)	2,734	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
							2,734
事業内容	国保被保険者に対し、被保険者の健康保持のため、はり術及びきゅう術の施術に対し、1回870円の助成を行なった。						
	施術回数				施術のべ人数	施術に対する補助額	
	一術		二術	合計			
	はり	きゅう					
	2,043件	0件	1,099件	3,142件	1,262人	2,734千円	

○保健事業の主な事業(続き)

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	国保単独事業			所管課	市民部 保健健康課 国保係		
				費目	保健推進費		
事業費 (千円)	5,348	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
				4,855		198	295
事業内容	○人間ドック・脳ドック助成事業(1,920千円)						
	協定を締結している医療機関での人間ドック・脳ドックについて2万円の助成を行った。						
	人間ドック		脳ドック		合計		
	日帰り	1泊2日	日帰り	簡易			
	54人	7人	26人	9人	96人		
○はりきゅう無料健康相談(170千円)							
回数6回、相談者数58人							
○訪問指導事業(779千円)							
レセプト等に基づき、無受診者及び頻回・重複・多受診者等に対し、保健師等が訪問指導を行った。 平成22年度は、200件行った。							
○メタボ予防事業(2,479千円)							
運動と栄養に関する教室を実施し、将来の生活習慣病発生を防止する取組みを行った。							
ウォーキング教室 : 14人(1教室) 水中運動教室 : 44人(3教室)							
トータルボディケア教室 : 16人(2教室) 栄養教室 : 5人(1教室)							



○特定健診の啓発ポスター



○特定健診の啓発ポスター



○メタボ予防水中運動教室

4. 老人保健特別会計

平成 22 年度の老人保健特別会計は、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が開始されたことに伴い、平成 20 年 3 月診療分以前の請求分の支給等を実施した。

なお、本会計は設置義務が平成 22 年度までであるため、平成 23 年 3 月 31 日をもって廃止となったが、精算業務は一般会計に引き継がれ、平成 24 年度まで存続することとなる。

(1) 加入者数

老人保健制度は平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度に移行したため、参考までに平成 20 年 3 月末の加入者を掲載する。

○老人保健加入者の状況(H20.3 月末)

区 分		75 歳以上 (人)	65 歳以上 74 歳未満の 障害認定者 (人)	計 (人)	割合 (%)
国民健康保険	市	3,210	194	3,404	74.9
	組合	108	3	111	2.5
健康保険	政府	782	40	822	18.1
	組合	67	4	71	1.5
各種共済組合		131	5	136	3.0
計		4,298	246	4,544	100.0

(2) 収支状況

平成 22 年度の収支状況は、歳入総額 1,515 千円に対し歳出総額 1,515 千円で、収支差引額は 0 千円となった。これは平成 22 年度で会計を廃止するにあたり、剰余分を一般会計へ繰り出したことによる。

収 入			支 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
支 払 基 金 交 付 金	3	0.2	総 務 費	1	0.1
内 医 療 費 交 付 金	0	0.0	医 療 諸 費	2	0.1
内 審 査 支 払 手 数 料	3	0.2	内 医 療 給 付 費	2	0.1
国 庫 支 出 金	903	59.6	内 医 療 費 支 給 費	0	0.0
内 医 療 費 負 担 金	903	59.6	内 審 査 支 払 手 数 料	0	0.0
内 事 務 費 補 助 金	0	0.0	内 高 額 医 療 費	0	0.0
県 支 出 金	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	756	49.9
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	諸 支 出 金	756	49.9
繰 越 金	0	0.0			
そ の 他	609	40.2			
合 計	1,515	100.0	合 計	1,515	100.0
			○収支(歳入—歳出)	0	
			○単年度収支	756	

(3) 医療諸費

医療諸費のうち、医療給付費と医療費支給費に係る平成22年度の総医療費は、△647千円で、このうち市支弁額は、△591千円となった（実給付が少なく、過誤調整による返還が多かったため、マイナス表記となっている）。

○医療諸費負担金(現物給付分+現金給付分)

区分	費用額 (千円)	市支弁額 (千円)	対費用額 割合 (%)	一部負担金 標準負担額 (千円)	対費用額 割合 (%)
医療給付費	△647	△591	91.27	△56	8.73
医療費支給費	0	0	—	0	—
計	△647	△591	91.27	△56	8.73

○医療諸費負担金の内訳(現物給付分+現金給付分)

区分	加入者数 (人)	受診件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	一人当たり費 用額(円)
国保	3,515	0	△17	△63	△18
社保	1,029	0	0	△584	△568
計	4,544	0	△17	△647	△142

(4) 高額医療費

平成22年度の高額医療費はありませんでした。



保健センター(エイブル内)



問診風景

5. 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度から始まった「後期高齢者医療特別会計」は、高齢者の医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい制度とするために、75歳以上及び65歳から74歳までで一定の障害があり加入を希望する人を含む高齢者を対象に、新たな高齢者医療制度が創設されたものである。

これまでは、75歳（一定の障害があると認定された人は65歳）以上の人は、国保や会社の健康保険などの医療保険制度に加入しながら、「老人保健制度」で医療を受けていたが、平成20年4月から、これまで加入していた医療保険制度を抜けて、新たに独立した医療保険制度となる「後期高齢者医療制度」で医療を受けることとなった。

市町で徴収した保険料と繰入金（一般会計）から、総務費（事務費）等を除いた金額を、「佐賀県後期高齢者医療広域連合（県内全自治体 10 市 10 町で構成）」に納付する制度になっている。

制度の運営は広域連合が行い、市は同制度加入者の保険料収納及び各種申請・相談の窓口業務を行った。なお、広域連合全体の被保険者は、平成 23 年 3 月末現在で 114,260 人となっている。

（1）加入者数

平成 22 年度の鹿島市の後期高齢者医療制度の加入者（被保険者）は、年度平均で 4,648 人であった。

○鹿島市の後期高齢者医療制度加入者の状況（年度平均）

区 分	被保険者数 (人)	(再掲) 被用者保険の 被扶養者だった人
75歳以上	4,507	
65～74歳	141	
合 計	4,648	949



（2）収支状況

平成 22 年度の収支状況は、歳入総額 338,529 千円に対し、歳出総額 337,802 千円で、収支差引額で 727 千円の歳入超過となり、平成 23 年度会計へ繰り越し、広域連合への納付金として支払うこととなる。

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	科 目	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)
後期高齢者医療保険料	214,681	63.4	総 務 費	11,323	3.4
内 特 別 徴 収	144,214	42.6	後 期 高 齢 者 医 療	325,978	96.5
内 普 通 徴 収	70,467	20.8	広 域 連 合 納 付 金		
繰 入 金	122,314	36.1	内 広 域 連 合 事 務 費 分	16,872	5.0
内 事 務 費 分	11,196	3.3	内 保 険 料 納 付 金	214,861	63.6
内 広 域 連 合 事 務 費 分	16,872	5.0	内 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	94,245	27.9
内 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	94,246	27.8	諸 支 出 金	501	0.1
繰 越 金	971	0.3	合 計	337,802	100.0
そ の 他	563	0.2			
合 計	338,529	100.0			
			○収支(歳入—歳出)	727	

(3) 収 納 状 況

平成 22 年度保険料現年度分の調定額は 213,856 千円で、収納額は 213,100 千円となり、収納率は 99.65%となった。

○保険料の状況

区 分	調定額 (円) A	収入済額 (円) B	未還付額 (円) C	収納額 (円) D=B-C	徴収率 E=D÷A
特別徴収	143,625,600	144,214,300	588,700	143,625,600	100.0%
普通徴収(現年)	70,230,000	69,511,900	37,900	69,474,000	98.92%
現年度分計	213,855,600	213,726,200	626,600	213,099,600	99.65%
普通徴収(滞納)	2,079,700	955,000	500	954,500	45.90%
保険料(合計)	215,935,300	214,681,200	627,100	214,054,100	99.13%

○徴収区分

区 分	人 数
特別徴収のみ	3,650
普通徴収のみ	900
特徴・普徴両方あり	453
合 計	5,003

佐賀県の保険料率 所得割 8.8% 均等割 47,400円/年額
--

○保険料軽減措置

1	被用者保険の被扶養者だった人が後期高齢者医療に加入した場合、所得割が賦課されず、均等割が1/10(実質4,700円/年額)となる。
2	世帯の総所得金額が33万円を超えない場合、本来7割軽減となるが、8.5割軽減(7,100円/年額)となる。
3	本来7割軽減の対象世帯で、後期高齢者医療の被保険者全員の収入が年金収入のみで、その額が80万円以下の場合、9割軽減(4,700円/年額)となる。
4	賦課の基となる所得(基礎控除後の額)が58万円以下の人の所得割が5割軽減(4.4%)となった。

○後期高齢者医療制度の保険給付費の財源イメージ



↑
被保険者

↑(加算・減算あり)
各医療保険者(国保・協会けんぽ等)

IV. 公営企業会計（※独立採算制による企業経理を行う会計）

1. 水道事業会計

鹿島市の上水道は地下水を水源とし、市民生活に欠くことの出来ない安全でおいしい水を安定的に供給するため、昭和26年、第1次拡張事業により計画給水人口15,000人、1日最大給水量2,800m³/日に給水区域を拡げ、昭和29年の市政施行以後は、第2次、3次、4次拡張事業を行い、時代のすう勢による給水人口の増加や生活様式の変化等がもたらす水需要の増加に対応してきた。

しかし、昭和50年代になると既設水源井戸の枯渇が顕著となり、取水能力も低下したため、第5次拡張事業では更に需要量の増加を見込み、枯渇水源の補水を目的として新たに地下水源を求め、計画給水人口30,000人、計画最大給水量13,500m³/日の認可を得て給水を行った。（※現在の水源12箇所）

その後、昭和63年には、今後の更なる水需要の拡大に対応し、安定した水源を確保するため中木庭ダムに水源を求め、計画給水人口を33,200人、計画最大給水量19,100m³/日とする第6次拡張事業の認可を受け、事業を継続している。

(1) 事業の概要

(ア) 事業の状況

22年度は、主な事業として水道庁舎監視装置更新工事、市道石木津川内線配水管布設替工事、里道末光線下水道工事に伴う配水管布設替工事を行った。また、老朽化に伴うポンプ設備の取替及び配水管の布設替や配水管の新設等を行っている。

(イ) 給配水の状況

給水戸数は、前年度に比べ55戸増加して9,380戸となっているが、給水人口は31人減って27,382人になった。年間配水量は、前年度より1.7%増加して3,135,782m³となり、年間有収水量は前年度より0.3%増加し、2,490,023m³となった。なお、水利用の効率を示す有収率は、前年度より1.1ポイント下がって79.4%となった。

(2) 収支状況

(ア) 収益的収支の状況（※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など）

決算状況については、収益的収入のうち水道料金収入が前年度に比べ、0.7%（3,411,949円）増加し508,551,258円となり、受託工事収益及びその他の収益を加えた総収益は531,097,117円（消費税及び地方消費税込556,607,281円）となった。一方、収益的支出は営業費用が2.9%（9,333,427円）増加したが、営業外費用が11.5%（12,991,956円）減少したことにより、総費用は、429,714,204円（消費税及び地方消費税込432,728,807円）となり、利益としては前年度より8,140,272円増加して101,382,913円が生じた。

(イ) 資本的収支の状況（※将来の経営活動に備える施設整備や企業債〔借入金〕の償還など）

資本的収入総額は60,562,500円（消費税及び地方消費税込）であり、収入の主なものは、水道施設の整備に要する企業債50,000,000円、下水道工事に伴う一般会計からの工事補償金5,237,000円及び消火栓工事負担金1,597,000円などである。一方、資本的支出総額は289,505,658円（消費税及び地方消費税込）となり、主な内訳は老朽配水管の布設替えや配水管新設事業の28,613,550円、電気計装設備更新及びポンプ取替工事の30,500,400円、企業債償還元金の217,392,241円などである。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額228,943,158円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,823,150円、当年度分損益勘定留保資金191,612,192円及び減債積立金34,507,816円によって補填している。

○収益的収支状況 (※営業活動の経費、料金収入や人件費、物件費など)

(収入の部) ※事業収益

科 目	決算額(千円)
1. 営業収益	545,081
1. 給水収益	533,979
2. 受託工事収益	461
3. その他営業収益	10,641
2. 営業外収益	11,526
1. 受取利息及び配当金	440
2. 他会計補助金	7,117
3. 雑収益	3,969
4. 消費税還付金	0
3. 特別利益	0
1. 固定資産売却益	0
合 計	556,607

(支出の部) ※事業費

科 目	決算額(千円)
1. 営業費用 (※次頁参照)	333,081
1. 原水及び浄水費	50,054
2. 配水及び給水費	17,776
3. 受託工事費	461
4. 総係費	73,178
5. 減価償却費	187,327
6. 資産減耗費	4,285
7. その他営業費用	0
2. 営業外費用	119,243
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	98,678
2. 雑支出	969
3. 消費税及び地方消費税	19,596
合 計	452,324

○資本的収支状況 (※将来の経営活動に備える施設整備や企業債[借入金]の償還など)

(収入の部) ※資本的収入

科 目	決算額(千円)
1. 他会計出資金	211
1. 他会計出資金	211
2. 他会計負担金	1,597
1. 他会計負担金	1,597
3. 工事負担金	0
1. 工事負担金	0
4. 工事補償金	5,237
1. 工事補償金	5,237
5. 固定資産売却収入	0
1. 固定資産売却収入	0
6. 新設負担金	3,518
1. 新設負担金	3,518
7. 企業債	50,000
1. 企業債	50,000
8. 国庫補助金	0
1. 国庫補助金	0
合 計	60,563

(支出の部) ※資本的支出

科 目	決算額(千円)
1. 建設改良費 (※次頁参照)	72,114
1. 事務費	9,551
2. 施設費	32,273
3. 改良費	30,290
4. 第6次拡張事業費	0
2. 企業債償還金	217,392
1. 企業債償還金	217,392
合 計	289,506



○南川水源地取水ポンプ(H22年度更新)

○事業費の主な事業

平成22年度 鹿島市決算(資料)

事業名	水道事業(一般管理)			所管課	水道課 管理係		
				費目	営業費用		
事業費 (千円)	333,081	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
						7,117	325,964
事業内容	上水道は市民生活に欠くことのできないライフラインであり、今後も安全でおいしい水の安定供給を図るため、水道施設の修繕や更新、適正な料金の徴収等に要する費用について、今年度は以下のとおり支出した。						
	No.	内容				金額(千円)	
	1	水源地電気料、委託料、検査手数料他				50,054	
	2	給配水管修理費、量水器修繕費他				17,776	
	3	検針業務、その他一般委託料他				73,639	
	4	減価償却費				187,327	
	5	資産減耗費				4,285	
事業名	水道事業(施設管理)			所管課	水道課 工務係		
				費目	建設改良費		
事業費 (千円)	72,114	財源	国	県	市債(借入金)	その他	一般財源
					50,000	6,834	15,280
事業内容	主な事業として、水道庁舎監視装置更新工事、市道石木津川内線配水管布設替工事及び久保山B水源地取水ポンプ取替工事等を行った。						
	No.	内容				決算額(千円)	
	1	水道庁舎監視装置更新工事				16,328	
	2	里道末光線下水道工事に伴う配水管布設替工事				8,613	
	3	久保山B水源地取水ポンプ取替工事				7,973	
	4	市道石木津川内線配水管布設替工事				6,852	
	5	南川水源地取水ポンプ取替工事				6,200	
	6	市道小舟津・広瀬線配水管布設替工事				5,565	
	7	国道444号下水道工事に伴う配水管布設替工事				2,500	
	8	市道鹿島駅乙丸線地下式消火栓新設工事				1,294	
9	国道207号道路改良工事に伴う配水管本設工事 他 7件				5,466		
水道庁舎監視装置更新工事(久保山B水源地テレメータ)				市道小舟津広瀬線配水管布設替工事			
							

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所管課 (費目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契約内容	契約の相手方
1	企画課 (情報システム管理費)	H22.7.1	8,494,920 (90.0%)	庁内LANシステムノートパソコン等リース料 ○期間;H22.7.1~H27.6.30(5年リース)	福岡市博多区東比恵3丁目1番2号 富士通リース(株)九州支店
2	企画課 (情報システム管理費)	H23.2.1	9,960,300 (90.1%)	庁内LANパソコン等リース料 ○期間;H23.2.1~H28.1.31(5年リース)	福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 NTTファイナンス(株)九州支店
3	財政課 (庁舎管理費)	H22.4.1	7,213,500 (99.99%)	鹿島市庁舎清掃業務委託	鹿島市大字納富分2158番地3 (株)カシマ美装
4	財政課 (庁舎管理費)	H22.9.10	8,610,000 (91.1%)	鹿島市庁舎空調設備改修設計業務委託	鹿島市大字高津原4296番地18 三和建築設計事務所
5	財政課 (庁舎管理費)	H22.4.1 変更 H23.1.12	9,514,223 随意契約	鹿島市庁舎 宿日直業務委託	鹿島市大字納富分3209番地2 (社)鹿島市シルバー人材センター
6	財政課 (市民会館費)	H22.4.1 変更 H22.6.29	6,803,405 随意契約	鹿島市民会館指定管理業務委託料	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市民立楽修大学
7	企画課 (情報システム管理費)	H22.10.27	70,297,500 (91.3%)	鹿島市地域情報通信基盤整備事業工事 (●明許繰越)	鹿島市古枝甲937番地1 (株)水城電気
8	総務課 (災害対策費)	H22.11.1	7,343,000 随意契約	J-ALERT設備設置工事 (●明許繰越)	福岡市中央区天神2丁目13番7号 沖電気工業(株)九州支社
9	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H22.4.1	8,671,000 随意契約	高齢者生きがいデイサービス事業委託 ○期間:H22. 4. 1~H23. 3. 31	鹿島市大字高津原1193 特定非営利活動法人余暇センターきたじま
10	保険健康課 (高齢者福祉総務費)	H22.4.1	8,000,000 随意契約	地域包括支援センター運営支援業務委託 ○期間:H22. 4. 1~H23. 3. 31	鹿島市大字高津原2643-1 社会福祉法人 鹿島市社会福祉協議会
11	保険健康課 (保健衛生総務費)	H22.4.1	6,515,000 随意契約	休日子どもクリニック管理業務委託 ○期間:H22. 4. 1~H23. 3. 31	鹿島市大字高津原813 (社)鹿島藤津地区医師会
12	保険健康課 (保健衛生総務費)	H23.2.1	5,577,600 (94.69%)	休日子どもクリニックトイレ増設及び屋根・ 外壁補強工事 ○期間:H23. 2. 1~H23. 3. 18	鹿島市大字森71-5 (有)双葉建設
13	税務課 (賦課徴収費)	H22.6.1	16,250,850 随意契約	鹿島市固定資産標準宅地鑑定評価業務 ○期間:H22. 6. 1~H23. 3. 18	佐賀市城内2丁目2-51 (社)佐賀県不動産鑑定士協会
14	福祉事務所 (社会福祉総務費)	H22.4.1	8,052,000 随意契約	民生委員・児童委員調査活動業務委託 ○期間:H22. 4. 1~H23. 3. 31	鹿島市大字音成丙1611 鹿島市民生児童委員連絡協議会
15	農林水産課 (農業振興費)	H22.4.1 変更 H23.3.4	24,247,556 随意契約	鹿島アグリヘルパー事業業務委託 緊急雇用 創出基金事業 収穫・施設改修、受付事務、雨天時等選果施設 等の作業	佐賀市栄町2番1号 佐賀県農業協同組合
16	農林水産課 (農地整備費)	H22.8.19 変更 H22.12.3	18,122,000 随意契約	中山間地域総合整備事業換地計画書作成及 び確定測量業務委託 西塩屋・鮎越・大野地区登記、龍宿浦・嘉瀬ノ 浦・一本松・大宮田尾地区確定測量、本浦・善 王寺地区一時利用指定	佐賀市大財3丁目8番15号 佐賀県土地改良事業団体連合 会
17	農林水産課 (農地整備費)	H22.11.17 変更 H23.3.3	9,729,300 (95.0%)	ふるさと農道(中村・五町田線)舗装修繕工事 鹿島市大字中村字境・浄源 法面、舗装工事	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
18	農林水産課 (農地整備費)	H22.10.12 変更 H23.1.20	5,077,800 (97.3%)	金剛川頭首工維持修繕工事 土地改良施設維 持管理適正化事業 油圧開閉装置、扉体塗装替え、転倒ゲート水密 ゴム取替え	佐賀市高木瀬西6丁目10番1 号 (株)協和製作所
19	農林水産課 (農地整備費)	H22.10.12 変更 H23.2.4	10,368,750 (96.25%)	重ノ木排水機場維持修繕工事 土地改良施設 維持管理適正化事業 ポンプ駆動・発動機駆動・発電機エンジン整 備、直流電源装置取替	佐賀市唐人2丁目5番8 (株)西島製作所佐賀営業所
20	農林水産課 (農地整備費)	H22.10.12 変更 H23.3.2	18,948,300 (96.5%)	H21年度きめ細かな臨時交付金(●明許繰越) 浜東部及び七浦干拓排水機場点検整備工事 ポンプ・発動機駆動エンジン点検整備	佐賀市唐人2丁目5番8 (株)西島製作所佐賀営業所

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所管課 (費目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契約内容	契約の相手方
21	農林水産課 (林業振興費)	H22.4.26	9,502,500 随意契約	緊急雇用創出基金事業による農林道環境整備事業業務委託	嬉野市塩田町大字谷所甲242 1番地1 鹿島嬉野森林組合
22	農林水産課 (漁港管理費)	H22.5.24 変更 H22.8.23	9,416,400 (97.0%)	漁港施設維持管理事業 七浦漁港(塩屋地区)防波堤改修工事 L=58.4m	鹿島市大字高津原3827番地2 (有)中村建設
23	農林水産課 (漁港管理費)	H22.11.17 変更 H23.3.28	32,000,850 (75.5%)	漁村再生交付金 百貫漁港物揚げ棧橋(A2~P2)整備工事 とび・土木・コンクリート工事 (●23年度へ明許繰越)	鹿島市大字納富分954番地4 盛永建設株式会社
24	農林水産課 (漁港管理費)	H22.2.26 変更 H22.7.23	11,084,200 (96.5%)	H21年度百貫漁港機能高度化事業(●明許繰越)百貫漁港養殖用資材置場造成工事 盛土、排水構造物、舗装、防護柵設置工	鹿島市大字森71番地5 (有)双葉建設
25	農林水産課 (漁港管理費)	H22.3.19 変更 H22.7.27	29,949,150 (75.9%)	H21年度百貫漁港機能高度化事業(●明許繰越)百貫漁港物揚げ棧橋整備工事 鋼管杭工	鹿島市大字高津原4214番地1 0 (株)栗山組
26	商工観光課 (商工業振興費)	H22.4.1 変更 H23.3.30	17,897,382 随意契約	中心市街地活性化推進事業業務委託 ふるさと雇用再生基金事業	鹿島市大字高津原4296番地4 1 鹿島商工会議所
27	商工観光課 (商工業振興費)	H22.4.1 変更 H23.2.23	23,100,000 随意契約	コールセンタースタッフ養成事業業務委託 緊急雇用創出基金事業	名古屋市東区葵3丁目12番7 (株)アイ・シー・アール
28	商工観光課 (観光費)	H22.4.1 変更 H23.3.30	22,862,661 随意契約	かしま観光戦略推進事業委託 ふるさと雇用再生基金事業	鹿島市古枝甲1494番地1 鹿島市観光協会
29	商工観光課 (観光費)	H22.4.1	7,549,172 随意契約	道の駅「鹿島」観光拠点強化事業委託 重点分野雇用創出事業	鹿島市大字音成戊1922番地1 9 七浦地区振興会
30	商工観光課 (観光費)	H22.4.1 変更 H23.3.30	10,231,952 随意契約	道の駅「鹿島」観光拠点人材育成事業業務委託 重点分野雇用創出事業	鹿島市大字音成戊1922番地1 9 七浦地区振興会
31	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.5.31	33,705,000 (69.4%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線局道路改良工事 L=134.5m	鹿島市浜町乙2733番地2 (株)大和建設 鹿島営業所
32	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H23.11.17 変更 H23.3.8	13,347,600 (94.9%)	辺地道路整備事業 市道中川内・広平線道路改良工事(その2) L=84.5m	鹿島市大字中村1591番地3 鹿島興産(株)
33	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.1 変更 H22.3.16 変更 H22.3.29	19,946,850 (95.0%)	辺地道路整備事業 (●明許繰越) 市道中川内・広平線道路改良工事(その2) L=41.3m	鹿島市大字音成丙1650番地3 日高建設(株)
34	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.4.1	17,325,000 (随意契約)	単独市道整備事業 市道新町・世間線局部改良工事 L=110m	鹿島市大字高津原4214番地10 (株)栗山組
35	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.10.12 変更 H23.1.7	12,740,700 (95.0%)	単独市道維持管理事業 市道小舟津・看場線路肩改修工事 L=104.4m	鹿島市大字納富分1890番地 (株)坂本建設
36	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.11.17	9,240,000 (97.1%)	単独市道維持管理事業 市道黒川・下童線舗装工事 L=323m	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
37	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.7.12 変更 H22.9.10	5,234,250 (97.0%)	単独市道維持管理事業 (●明許繰越) 市道鮎越・中尾線路肩改良工事 L=60.0m	鹿島市大字飯田丙1391番地6 (有)竹本建設
38	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.7.27 変更 H22.10.8	5,477,850 (97.0%)	単独市道維持管理事業 (●明許繰越) 市道猶原・成清線路肩改良工事 L=60.0m	鹿島市大字納富分41番地 馬場組
39	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.7.27 変更 H22.10.20	6,795,600 (97.0%)	単独市道維持管理事業 (●明許繰越) 市道西牟田・蛤線路肩改良工事 L=172.3m	鹿島市大字納富分4357番地1 (株)祐徳ガーデン 鹿島支店
40	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H22.1.25 変更 H22.3.15 変更 H22.7.27	27,363,000 (67.5%)	道整備交付金事業 (●明許繰越) 市道野島・湯ノ峰線舗装工事 L=529.0	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
41	まちなみ建設課 (道路新設改良費)	H21.12.24 変更 H22.3.24	52,869,000 (随意契約)	長崎本線肥前鹿島・肥前浜間55K007m 犬王袋踏切拡幅工事 (●明許繰越)	北九州市小倉北区室町3丁目2番57号 九州旅客鉄道(株)北部九州地域本社

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

所管課 (費目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契約内容	契約の相手方
42 まちなみ建設課 (単独市道維持管理)	H22.12.24 変更 H23.3.16	11,203,500 (97.0%)	単独市道維持管理事業 (●明許繰越) 市道乙丸・吹上線路肩改良工事 L=32.6m	鹿島市浜町甲4754番地 峰松建設
43 まちなみ建設課 (単独市道維持管理)	H23.2.28	5,397,000 (97.0%)	単独市道維持管理事業 (●明許繰越) 市道日当山線路肩改良工事 L=68.0m	鹿島市大字高津原3827番地2 (有)中村建設
44 まちなみ建設課 (社会資本整備総合交付金)	H23.3.14	9,240,000 (93.0%)	社会資本整備総合交付金事業 (●明許繰越) 鹿島市市道橋調査点検業務	鹿島市大字音成丙1451番地 国際技術コンサルタント(株)鹿島営業所
45 まちなみ建設課 (社会資本整備総合交付金)	H23.3.14	8,631,000 (94.3%)	社会資本整備総合交付金事業 (●明許繰越) 市道逆川線舗装補修工事 L=89.0m	鹿島市大字納富分3108番地1 増田建設(株)
46 まちなみ建設課 (社会資本整備総合交付金)	H23.3.14	25,305,000 (94.5%)	社会資本整備総合交付金事業 (●明許繰越) 市道中川・中谷線舗装補修工事	鹿島市大字高津原3735番地1 藤永建設(株)
47 まちなみ建設課 (公園管理)	H23.3.14	6,562,500 (94.7%)	公園施設管理事業 (●明許繰越) 蟻尾山公園調整池浚渫工事	鹿島市大字納富分4373番地1 (株)田中組
48 まちなみ建設課 (まちなみ活性化事業費)	H22.8.13 変更 H22.11.16	17,017,350 (94.5%)	肥前浜宿街なみ環境整備事業 道路美装化工事 L=89.3m	鹿島市大字常広93番地1 (株)中野建設 鹿島支店
49 まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H22.4.1	8,757,497 (随意契約)	ふるさと雇用再生基金事業 肥前浜宿ふるさと産地直売所「空き家」 活用事業	鹿島市浜町乙2696番地 継場内 特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会
50 まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H22.4.1	8,757,497 (随意契約)	ふるさと雇用再生基金事業 肥前浜宿「空き町家再生」まちおこし活用 事業	鹿島市浜町乙2696番地 継場内 特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会
51 まちなみ建設課 (文化財保護対策費)	H21.7.28 変更 H22.11.16	30,894,150 (86.4%)	伝統的建造物群保存対策事業 茅葺家屋修理に伴う防災設備工事 (H21～22 継続費)	佐賀市鍋島町大字八戸3197番地3 (株)エスビック
52 環境下水道課 (廃棄物処理費)	H22.4.1	120,700,000 随意契約	ごみ収集・運搬業務等委託	鹿島市古枝乙1277番地1 (有) 鹿島環境整備社
53 環境下水道課 (廃棄物処理費)	H22.4.1	7,322,548 随意契約	市指定ごみ袋販売及び手数料収納委託	鹿島市大字納富分2643番地1 鹿島市環境衛生推進協議会
54 教育総務課 (学校建設費)	H21.6.17	7,875,000 随意契約	鹿島小学校北校舎改築工事監理業務委託 ※H21年度 1,723,000円 H22年度 6,152,000円 (継続費)	佐賀市多布施四丁目3番50号 (株)渋江建築設計事務所
55 教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	52,846,500 (93.8%)	鹿島小学校北校舎改築工事(機械設備) ※H21年度 1,433,700円 H22年度 51,412,800円 (継続費)	鹿島市大字高津原4002番地 (代表者住所) 兼茂・宮園建設共同企業体
56 教育総務課 (学校建設費)	H21.8.24	50,295,000 (96.9%)	鹿島小学校北校舎改築工事(電気設備) ※H21年度 889,200円 H22年度 49,405,800円 (継続費)	鹿島市大字井手40番地 (代表者 住所) 岡田・松尾電気設備共同企業体
57 教育総務課 (学校建設費)	H21.9.28	334,950,000 (68.2%)	鹿島小学校北校舎改築工事(建築主体) ※H21年度 57,007,800円 H22年度 277,942,200円 (継続費)	鹿島市大字常広93-1 (代表者 住所) 中野・中尾建設共同企業体
58 教育総務課 (学校管理費)	H22.6.28	24,675,000 (98.1%)	北鹿島小学校カーペット改修工事 (明許繰越)	鹿島市大字納富分4124番地 中島建設(株)
59 教育総務課 (学校管理費)	H22.7.12	7,014,000 (98.2%)	西部中学校通級指導教室整備工事	鹿島市大字高津原757番地1 (有)岡工務店
60 教育総務課 (学校管理費)	H22.7.12	7,119,000 (97.7%)	浜小学校通級指導教室整備工事	鹿島市大字納富分3947番地4 ネックコーポレーション(株)
61 教育総務課 (学校建設費)	H22.9.10	8,610,000 (97.1%)	鹿島小学校北校舎改築工事(外構2期)	鹿島市大字常広93-1 (株)中野建設 鹿島支店
62 教育総務課 (学校建設費)	H22.11.17	7,234,500 (43.4%)	鹿島小学校改築工事(東校舎解体)	鹿島市浜町乙2733-2 (株)大和建設 鹿島営業所

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【一般会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
63	教育総務課 (学校管理費)	H23.1.18	6,300,000 (93.7%)	古枝小学校空調設備改修工事	鹿島市大字高津原41番地3 ㈱宮園電工
64	教育総務課 (学校管理費)	H23.1.18	5,040,000 (94.1%)	浜小学校空調設備改修工事	鹿島市大字高津原3541番地1 ㈱植松建設
65	教育総務課 (学校管理費)	H23.1.18	5,040,000 (94.4%)	北鹿島小学校空調設備改修工事	鹿島市大字中村2053番地 ㈲鹿島設備工業所
66	教育総務課 (学校管理費)	H23.1.18	8,158,500 (93.1%)	西部中学校空調設備改修工事	鹿島市大字高津原4002 ㈱兼茂
67	教育総務課 (学校管理費)	H23.1.18	5,722,500 (93.7%)	東部中学校空調設備改修工事	鹿島市大字高津原696番地 ㈲山中鉄工
68	教育総務課 (学校管理費)	H22.11.22	5,643,750 (94.4%)	鹿島市立中学校電子黒板5台	鹿島市大字高津原41番地3 ㈲ピー・シー・ユー
69	教育総務課 (学校管理費)	H22.11.22	7,901,250 (94.4%)	鹿島市立小学校電子黒板7台	鹿島市大字高津原41番地3 ㈲ピー・シー・ユー
70	教育総務課 (学校管理費)	H22.9.1	10,010,700 (90.8%)	平成22年度鹿島小学校パソコン室パソコン機器リース	福岡市中央区天神1丁目13番6号 東京センチュリーリース株式会社 福岡営業第一部
71	教育総務課 (学校管理費)	H22.9.1	10,134,180 (91.4%)	平成22年度西部中学校第二パソコン室パソコン機器リース	福岡市博多区東比恵三丁目1番2号 富士通リース株式会社 九州支店
72	教育総務課 (学校管理費)	H22.4.1	5,453,937 随意契約	平成22年度鹿島市立小学校用務員業務委託	鹿島市大字納富分3209番地1 (社)鹿島市シルバー人材センター
73	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	7,617,000 随意契約	鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字納富分2643-1 鹿島公民館運営協議会
74	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	13,260,000 随意契約	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 指定管理委託	鹿島市大字山浦甲2151 能古見地区振興会
75	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	8,955,000 随意契約	古枝公民館指定管理委託	鹿島市古枝甲1448-1 古枝地区振興会
76	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	9,722,000 随意契約	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館指定管理委託	鹿島市浜町甲4401-2 浜町振興会
77	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	8,998,000 随意契約	北鹿島公民館指定管理委託	鹿島市大字常広101-1 北鹿島振興協議会
78	生涯学習課 公民館費	H22.4.1	9,404,000 随意契約	七浦公民館指定管理委託	鹿島市大字音成戊1922-19 七浦地区振興会
79	生涯学習課 生涯学習推進費	H22.4.1	84,045,000 随意契約	生涯学習センター指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市立楽修大学
80	生涯学習課 図書館費	H22.4.1	56,893,000 随意契約	図書館指定管理委託	鹿島市大字納富分2700番地1 かしま市立楽修大学
81	生涯学習課 体育施設管理費	H22.4.1	50,152,000 随意契約	蟻尾山公園指定管理委託	鹿島市大字納富分5900 財鹿島市体育協会

※表中の(●明許繰越)は、平成21年度から、又は平成23年度へ繰り越した事業である。

※表中の(◆通時繰越)は、平成23年度へ繰り越した事業である。

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【公共下水道事業特別会計】

所管課 (費目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契約内容	契約の相手方
1 環境下水道課 (浄化センター費)	H21.4.1	34,020,000 (42.28%)	平成21年度 第1号 鹿島市浄化センター等運転管理業務委託 ○期間;H21.4.1~H24.3.31(3年契約)	福岡市早良区百道浜2-4-27 ㈱日本管財環境サービス九州支店
2 環境下水道課 (建設事業費)	H21.9.14 変更 H22.1.28 変更 H22.3.17	22,029,000 (85.29%)	平成21年度 第29号 公共下水道事業 横田汚水幹線・枝線(427路線)管渠築造工事 (●明許繰越21→22) 推進工 φ250L=49.4m 開削工 φ200L=82.9m	鹿島市大字納富分2884-1 ㈱肥前建設鹿島支店
3 環境下水道課 (建設事業費)	H21.12.1 変更 H22.3.12	17,629,500 (94.88%)	平成21年度 第51号 公共下水道事業 井手分汚水幹線(169,182路線)外1路線管渠築造工事(●明許繰越21→22) 開削工 φ150L=79.0m φ200L=248.65m	鹿島市大字納富分1890 ㈱坂本建設
4 環境下水道課 (建設事業費)	H22.4.7 変更 H23.1.26	83,317,500 (59.40%)	平成22年度 第1号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線(129~132)及び準幹線(314・316)管渠築造工事 推進工 φ250L=317.05m 開削工 φ200L=72.4m	鹿島市大字高津原3735-1 藤永建設㈱
5 環境下水道課 (建設事業費)	H22.4.7 変更 H22.10.22	19,288,500 (94.95%)	平成22年度 第2号 公共下水道事業 中牟田第1雨水幹線水路築造工事 ボックスカルバート1300*1300L=71.8m 1800*900L=6.4m 1300*800L=2.2m	鹿島市大字高津原3182-2 福市建設㈱
6 環境下水道課 (建設事業費)	H22.5.7 変更 H22.10.22 変更 H.22.11.24	21,031,500 (94.95%)	平成22年度 第4号 公共下水道事業 納富分及び井手分汚水幹線・枝線(83・206,170-1路線)管渠築造工事 開削工 φ150L=249.2m φ200L=171.0m	鹿島市浜町341-1 ㈱池田建設
7 環境下水道課 (建設事業費)	H22.6.14 H.22.11.24	25,158,000 (53.96%)	平成22年度 第7号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線(327、335路線)管渠築造工事 推進工 φ250L=100.05m	鹿島市浜町乙2733-2 ㈱大和建設 鹿島営業所
8 環境下水道課 (建設事業費)	H22.7.12 変更 H22.11.22	17,755,500 (94.48%)	平成22年度 第17号 公共下水道事業 納富分及び馬渡汚水幹線・準幹線・枝線外舗装復旧工事 舗装工A=5,308㎡	鹿島市大字高津原3735-1 藤永建設㈱
9 環境下水道課 (建設事業費)	H22.7.12 変更 H22.12.10	21,693,000 (93.95%)	平成22年度 第18号 公共下水道事業 納富分汚水幹線・枝線(91~101、213路線)管渠築造工事 開削工 φ200L=282.3m φ150L=88.6m	鹿島市大字納富分甲145-1 高木建設㈱
10 環境下水道課 (建設事業費)	H22.7.27 変更 H23.1.18 変更 H23.3.11	18,333,000 (92.86%)	平成22年度 第24号 公共下水道事業 小舟津・納富分・井手分汚水幹線及び枝線 測量・設計業務委託 設計業務L=3,767m	佐賀市鍋島5丁目7-23 九州技術開発㈱
11 環境下水道課 (建設事業費)	H22.9.29 変更 H23.2.15	16,716,000 (94.79%)	平成22年度 第38号 公共下水道事業 納富分汚水幹線・枝線(73~74,124~129,184~185)管渠築造工事 開削工 φ200L=18.0m φ150L=352.3m	鹿島市大字高津原4076-1 藤津産業㈱
12 環境下水道課 (建設事業費)	H22.7.6 変更 H22.10.18	15,000,000 随意契約	平成22年度 第45号 鹿島市公共下水道事業 鹿島市浄化センター実施設計書作成業務委託に関する協定 実施設計 詳細設計一式 地質調査一式	東京都新宿区四谷3丁目3-1 日本下水道事業団
13 環境下水道課 (建設事業費)	H22.10.25 変更 H23.2.25 変更 H23.3.18 変更 H22.3.25	30,471,000 (94.92%)	平成22年度 第42号 公共下水道事業 小舟津汚水幹線・準幹線(337・339・341路線)管渠築造工事(●明許繰越22→23) 推進工 φ200L=65.1m 開削工 φ200L=35.6m φ150L=44.8m	鹿島市大字高津原3719-14 (有)川下建設 鹿島営業所
14 環境下水道課 (建設事業費)	H22.11.17 変更 H23.3.8 変更 H23.3.18	21,189,000 (94.78%)	平成22年度 第48号 公共下水道事業 納富分汚水幹線・枝線(402~410路線)管渠築造工事(●明許繰越22→23) 開削工 φ200L=130.4m φ150L=107.8m 推進工 φ200L=8.5m	鹿島市大字音成丙1650-3 日高建設㈱
15 環境下水道課 (建設事業費)	H23.2.15 変更 H23.3.8	12,810,000 (94.57%)	平成22年度 第71号 公共下水道事業 中牟田第1雨水幹線水路築造工事(その3) (●明許繰越22→23) ボックスカルバート1300*800L=62.25m	鹿島市大字高津原4002 ㈱兼茂
16 環境下水道課 (総務管理費)	H22.4.1	8,797,360 随意契約	鹿島市公共下水道使用料徴収事務委託 下水道の測定1件当り572円×15,380件	鹿島市大字納富分2643-1 鹿島市水道事業者
17 環境下水道課 (浄化センター費)	H22.4.1	7,336,126 随意契約	鹿島市浄化センター脱水ケーク処分業務委託 汚泥処分1t当り11,300円×618.3t(税抜・月払)	東彼杵郡川棚町三越郷51-2 ハラサンギョウ㈱

○平成22年度 契約金額 500万円以上の事業一覧【水道事業会計】

	所 管 課 (費 目)	契約年月日	契約金額(円) (落札率)	契 約 内 容	契約の相手方
1	水道課 (施設費)	H22.9.27	16,327,500 (99.9%)	第5号水道庁舎監視装置更新工事(テ レメーター装置更新 七浦水源地ほか2 箇所)	鹿島市大字井手40番地 (株)岡田電機
2	水道課 (施設費)	H22.12.1 変更 H23.1.14	7,972,650 (98.1%)	第6号久保山B水源地取水ポンプ取替 工事(取水ポンプφ125 N=1基ほか)	福岡県糟屋郡粕屋町仲原2648 荏原テクノサーブ(株)九州支店
3	水道課 (改良費)	H22.12.20 変更 H23.3.10	8,613,150 (94.3%)	第9号里道末光線下水道工事に伴う配 水管布設替工事(配水管DCIPφ75 L =229.8m、仕切弁φ75 N=2基ほか)	鹿島市大字納富分2884-1 (株)肥前建設 鹿島支店
4	水道課 (施設費)	H23.1.17 変更 H23.3.10	6,200,250 (94.9%)	第11号南川水源地取水ポンプ取替工 事(取水ポンプφ125 N=1基ほか)	鹿島市大字音成丙2243番地 (有)松本設備工業
5	水道課 (改良費)	H23.1.17 変更 H23.3.15	6,852,300 (94.5%)	第13号市道石木津川内線配水管布設 替工事(配水管DCIPφ150 L=193.5 m、仕切弁φ150 N=1基ほか)	鹿島市大字納富分3108番地1 増田建設(株) 鹿島支店
6	水道課 (改良費)	H23.1.17	5,565,000 (94.3%)	第14号市道小舟津・広瀬線配水管布設 替工事(配水管DCIPφ100 L=236.4 m、仕切弁φ100 N=1基ほか)	鹿島市大字納富分1614番地2 (株)大隈設備工業

※表中の(●明許繰越)は、平成21年度から、又は平成23年度へ繰り越した事業である。

平成 22 年度 鹿 島 市
主要施策の成果説明書
平成 23 年 9 月 7 日

詳しくは鹿島市のホームページをご覧ください。

鹿島市役所

検索 

<http://www.city.kashima.saga.jp>

〒849-1391

佐賀県鹿島市大字納富分 2643 番地 1

鹿島市役所 総務部 財政課

TEL 0954-63-2114 (財政課)

FAX 0954-63-2129 (代 表)

○この資料は、鹿島市のホームページにも掲載しています。